

平成30年度

越生町予算書付属説明資料

越 生 町

目 次

I. 平成30年度予算の概要

1. 会計別予算一覧		1
2. 一般会計		
(1) 歳入歳出構成割合		2
(2) 歳入状況		3
(3) 歳出状況(事業一覧)		29
3. 公平委員会特別会計		57
4. 農業集落排水事業特別会計		60
5. 国民健康保険特別会計		64
6. 介護保険事業特別会計		79
7. 後期高齢者医療特別会計		96

II. 一般会計の性質別経費状況

1. 性質別前年度対比		100
2. 款別・性質別内訳		101

III. 特別会計・一部事務組合への繰出等

1. 特別会計繰出金		103
2. 一部事務組合負担金		103

IV. 税率の引き上げ分に係る

地方消費税収の使途について		104
---------------	-------	-----

I. 平成30年度予算の概要

1. 会計別予算一覧

(単位：千円、%)

会 計 別	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度との比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,315,000	4,128,000	187,000	4.5
特 別 会 計	2,669,427	3,077,516	△ 408,089	△ 13.3
越 生 町、毛 呂 山 町 外 4 組 合 公 平 委 員 会	295	326	△ 31	△ 9.5
農 業 集 落 排 水 事 業	33,900	24,467	9,433	38.6
国 民 健 康 保 険	1,440,000	1,880,000	△ 440,000	△ 23.4
介 護 保 険 事 業	1,041,132	1,043,193	△ 2,061	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療	154,100	129,530	24,570	19.0
水 道 事 業				
収 益 的 収 入	317,046	315,175	1,871	0.6
収 益 的 支 出	310,326	307,828	2,498	0.8
資 本 的 収 入	400	400	0	0.0
資 本 的 支 出	102,274	108,358	△ 6,084	△ 5.6

2. 一般会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	町 税	1,303,259	30.2
2	地 方 譲 与 税	46,001	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,500	0.0
4	配 当 割 交 付 金	4,800	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	184,000	4.3
7	ゴルフ場利用税交付金	44,000	1.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,001	0.6
9	地 方 特 例 交 付 金	4,000	0.1
10	地 方 交 付 税	1,100,000	25.5
11	交通安全対策特別交付金	1,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	50,489	1.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	43,866	1.0
14	国 庫 支 出 金	384,094	8.9
15	県 支 出 金	257,100	6.0
16	財 産 収 入	5,618	0.1
17	寄 附 金	7,007	0.2
18	繰 入 金	351,700	8.1
19	繰 越 金	100,000	2.3
20	諸 収 入	44,665	1.0
21	町 債	356,900	8.3
合 計		4,315,000	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	議 会 費	69,747	1.6
2	総 務 費	604,786	14.0
3	民 生 費	1,315,183	30.5
4	衛 生 費	385,487	8.9
5	労 働 費	10,140	0.2
6	農 林 水 産 業 費	104,608	2.4
7	商 工 費	62,988	1.5
8	土 木 費	897,347	20.8
9	消 防 費	262,462	6.1
10	教 育 費	319,909	7.4
11	災 害 復 旧 費	8	0.0
12	公 債 費	275,318	6.4
13	諸 支 出 金	17	0.0
14	予 備 費	7,000	0.2
合 計		4,315,000	100.0

(2) 歳入状況

(単位：千円、%)

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠																																												
									増減額	増減率																																													
15	1	町税					1,303,259	1,335,888	△ 32,629	△ 2.4																																													
						1 町民税	594,046	607,079	△ 13,033	△ 2.1																																													
						1 個人	555,853	568,573	△ 12,720	△ 2.2																																													
						1 現年課税分	551,778	564,115	△ 12,337	△ 2.2																																													
						1 均等割	20,389	20,446	△ 57	△ 0.3	納税義務者数 増減率 税率 収納率 収入見込額 6,066人 × 98.0% × 3,500円 × 98.0% ÷ 20,389千円																																												
						2 所得割	531,389	543,669	△ 12,280	△ 2.3	(課税標準額 増減率 税 率 配当割等の控除影響額) 収納率 (9,256,052千円 × 98.0% × 6% - 1,000千円) × 98.0% 退職所得分 住宅借入金等控除減額分 収入見込額 + 3,000千円 - 4,000千円 ÷ 531,389千円																																												
						2 滞納繰越分	4,075	4,458	△ 383	△ 8.6																																													
						1 滞納繰越分	4,075	4,458	△ 383	△ 8.6	調定見込額 収納率 収入見込額 16,300千円 × 25.0% = 4,075千円																																												
						2 法人	38,193	38,506	△ 313	△ 0.8																																													
						1 現年課税分	38,108	38,505	△ 397	△ 1.0																																													
						1 均等割	23,019	22,144	875	4.0	調定見込額 収納率 収入見込額 23,370千円 × 98.5% ÷ 23,019千円 《参考：法人数調査（H29.9月現在）》 <table><tr><th>種別</th><th>法人数</th><th>税率</th><th>均等割合計額</th></tr><tr><td>1 号</td><td>211</td><td>5 万円</td><td>10,550 千円</td></tr><tr><td>2 号</td><td>1</td><td>12 万円</td><td>120 千円</td></tr><tr><td>3 号</td><td>31</td><td>13 万円</td><td>4,030 千円</td></tr><tr><td>4 号</td><td>3</td><td>15 万円</td><td>450 千円</td></tr><tr><td>5 号</td><td>7</td><td>16 万円</td><td>1,120 千円</td></tr><tr><td>6 号</td><td>0</td><td>40 万円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>7 号</td><td>10</td><td>41 万円</td><td>4,100 千円</td></tr><tr><td>8 号</td><td>0</td><td>175 万円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>9 号</td><td>1</td><td>300 万円</td><td>3,000 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>264</td><td>-</td><td>23,370 千円</td></tr></table>	種別	法人数	税率	均等割合計額	1 号	211	5 万円	10,550 千円	2 号	1	12 万円	120 千円	3 号	31	13 万円	4,030 千円	4 号	3	15 万円	450 千円	5 号	7	16 万円	1,120 千円	6 号	0	40 万円	0 千円	7 号	10	41 万円	4,100 千円	8 号	0	175 万円	0 千円	9 号	1	300 万円	3,000 千円	合 計	264	-	23,370 千円
						種別	法人数	税率	均等割合計額																																														
1 号	211	5 万円	10,550 千円																																																				
2 号	1	12 万円	120 千円																																																				
3 号	31	13 万円	4,030 千円																																																				
4 号	3	15 万円	450 千円																																																				
5 号	7	16 万円	1,120 千円																																																				
6 号	0	40 万円	0 千円																																																				
7 号	10	41 万円	4,100 千円																																																				
8 号	0	175 万円	0 千円																																																				
9 号	1	300 万円	3,000 千円																																																				
合 計	264	-	23,370 千円																																																				
15	1	町税					1,303,259	1,335,888	△ 32,629	△ 2.4																																													
						1 町民税	594,046	607,079	△ 13,033	△ 2.1																																													
						1 個人	555,853	568,573	△ 12,720	△ 2.2																																													
						1 現年課税分	551,778	564,115	△ 12,337	△ 2.2																																													
						1 均等割	20,389	20,446	△ 57	△ 0.3	納税義務者数 増減率 税率 収納率 収入見込額 6,066人 × 98.0% × 3,500円 × 98.0% ÷ 20,389千円																																												
						2 所得割	531,389	543,669	△ 12,280	△ 2.3	(課税標準額 増減率 税 率 配当割等の控除影響額) 収納率 (9,256,052千円 × 98.0% × 6% - 1,000千円) × 98.0% 退職所得分 住宅借入金等控除減額分 収入見込額 + 3,000千円 - 4,000千円 ÷ 531,389千円																																												
						2 滞納繰越分	4,075	4,458	△ 383	△ 8.6																																													
						1 滞納繰越分	4,075	4,458	△ 383	△ 8.6	調定見込額 収納率 収入見込額 16,300千円 × 25.0% = 4,075千円																																												
						2 法人	38,193	38,506	△ 313	△ 0.8																																													
						1 現年課税分	38,108	38,505	△ 397	△ 1.0																																													
						1 均等割	23,019	22,144	875	4.0	調定見込額 収納率 収入見込額 23,370千円 × 98.5% ÷ 23,019千円 《参考：法人数調査（H29.9月現在）》 <table><tr><th>種別</th><th>法人数</th><th>税率</th><th>均等割合計額</th></tr><tr><td>1 号</td><td>211</td><td>5 万円</td><td>10,550 千円</td></tr><tr><td>2 号</td><td>1</td><td>12 万円</td><td>120 千円</td></tr><tr><td>3 号</td><td>31</td><td>13 万円</td><td>4,030 千円</td></tr><tr><td>4 号</td><td>3</td><td>15 万円</td><td>450 千円</td></tr><tr><td>5 号</td><td>7</td><td>16 万円</td><td>1,120 千円</td></tr><tr><td>6 号</td><td>0</td><td>40 万円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>7 号</td><td>10</td><td>41 万円</td><td>4,100 千円</td></tr><tr><td>8 号</td><td>0</td><td>175 万円</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>9 号</td><td>1</td><td>300 万円</td><td>3,000 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>264</td><td>-</td><td>23,370 千円</td></tr></table>	種別	法人数	税率	均等割合計額	1 号	211	5 万円	10,550 千円	2 号	1	12 万円	120 千円	3 号	31	13 万円	4,030 千円	4 号	3	15 万円	450 千円	5 号	7	16 万円	1,120 千円	6 号	0	40 万円	0 千円	7 号	10	41 万円	4,100 千円	8 号	0	175 万円	0 千円	9 号	1	300 万円	3,000 千円	合 計	264	-	23,370 千円
						種別	法人数	税率	均等割合計額																																														
1 号	211	5 万円	10,550 千円																																																				
2 号	1	12 万円	120 千円																																																				
3 号	31	13 万円	4,030 千円																																																				
4 号	3	15 万円	450 千円																																																				
5 号	7	16 万円	1,120 千円																																																				
6 号	0	40 万円	0 千円																																																				
7 号	10	41 万円	4,100 千円																																																				
8 号	0	175 万円	0 千円																																																				
9 号	1	300 万円	3,000 千円																																																				
合 計	264	-	23,370 千円																																																				

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠									
									増減額	増減率										
15					2	法人税割	15,089	16,361	△ 1,272	△ 7.8	調定見込額 増減率 収納率 収入見込額 16,126千円 × 95.0% × 98.5% ≒ 15,089千円									
					2	滞納繰越分	85	1	84	8,400.0										
					1	滞納繰越分	85	1	84	8,400.0	調定見込額 収納率 収入見込額 340千円 × 25.0% ≒ 85千円									
					2	固定資産税	628,721	634,269	△ 5,548	△ 0.9										
					1	固定資産税	628,298	633,845	△ 5,547	△ 0.9										
					1	現年課税分	623,972	628,731	△ 4,759	△ 0.8										
					1	土地	279,537	279,630	△ 93	0.00	課税標準額 税率 減免額 収納率 収入見込額 (20,518,933千円 × 1.4% - 560千円) × 97.5% ≒ 279,537千円									
					2	家屋	254,644	263,460	△ 8,816	△ 3.3	(課税標準額 税率 軽減額+減免額) 収納率 収入見込額 (19,165,687千円 × 1.4% - 7,146千円) × 97.5% ≒ 254,644千円									
					3	償却資産	89,791	85,641	4,150	4.8	課税標準額 税率 収納率 収入見込額 6,578,167千円 × 1.4% × 97.5% ≒ 89,791千円									
					2	滞納繰越分	4,326	5,114	△ 788	△ 15.4										
16					1	滞納繰越分	4,326	5,114	△ 788	△ 15.4	調定見込額 収納率 収入見込額 21,630千円 × 20.0% = 4,326千円									
					2	国有資産等所在市町村交付金	423	424	△ 1	△ 0.2										
					1	現年課税分	423	424	△ 1	△ 0.2										
					1	交付金	423	424	△ 1	△ 0.2	<table><tr><td>種 別</td><td>課税標準額</td><td>税率</td><td>収入見込額</td><td>関係場所</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>30,231 千円</td><td>1.4%</td><td>423 千円</td><td>県営住宅</td></tr></table>					種 別	課税標準額	税率	収入見込額	関係場所
種 別	課税標準額	税率	収入見込額	関係場所																
埼玉県	30,231 千円	1.4%	423 千円	県営住宅																

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠																																																																																										
									増減額	増減率																																																																																											
16						3 軽自動車税	32,569	32,962	△ 393	△ 1.2																																																																																											
						1 軽自動車税	1 軽自動車税	32,569	32,962	△ 393	△ 1.2																																																																																										
							1 現年課税分	1 現年課税分	32,487	32,961	△ 474	△ 1.4																																																																																									
								1 原動機付自転車	1 原動機付自転車	1,948	1,976	△ 28	△ 1.4																																																																																								
									<table><tr><td>種 別</td><td>台数</td><td>税額</td><td>調定見込額</td><td>収納率</td><td>収入見込額</td></tr><tr><td>50cc以下</td><td>729 台</td><td>2,000 円</td><td>1,458,000 円</td><td rowspan="4">98.5%</td><td rowspan="4">1,948 千円</td></tr><tr><td>90cc以下</td><td>64 台</td><td>2,000 円</td><td>128,000 円</td></tr><tr><td>125cc以下</td><td>148 台</td><td>2,400 円</td><td>355,200 円</td></tr><tr><td>ミニカー</td><td>10 台</td><td>3,700 円</td><td>37,000 円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>951 台</td><td>—</td><td>1,978,200 円</td><td></td><td></td></tr></table>					種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額	50cc以下	729 台	2,000 円	1,458,000 円	98.5%	1,948 千円	90cc以下	64 台	2,000 円	128,000 円	125cc以下	148 台	2,400 円	355,200 円	ミニカー	10 台	3,700 円	37,000 円	合 計	951 台	—	1,978,200 円																																																												
									種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額																																																																																							
									50cc以下	729 台	2,000 円	1,458,000 円	98.5%	1,948 千円																																																																																							
									90cc以下	64 台	2,000 円	128,000 円																																																																																									
								125cc以下	148 台	2,400 円	355,200 円																																																																																										
								ミニカー	10 台	3,700 円	37,000 円																																																																																										
合 計	951 台	—	1,978,200 円																																																																																																		
2 軽自動車	2 軽自動車	28,834	29,259	△ 425	△ 1.5																																																																																																
	<table><tr><td>種 別</td><td>台数</td><td>税額</td><td>調定見込額</td><td>収納率</td><td>収入見込額</td></tr><tr><td>2 輪車</td><td>227 台</td><td>3,600 円</td><td>817,200 円</td><td rowspan="22">98.5%</td><td rowspan="22">28,834 千円</td></tr><tr><td>4 輪乗用 (営業用)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新</td><td>台</td><td>6,900 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>旧</td><td>台</td><td>5,500 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>重課</td><td>1 台</td><td>8,200 円</td><td>8,200 円</td></tr><tr><td>軽課(75%)</td><td>台</td><td>1,800 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>軽課(50%)</td><td>台</td><td>3,500 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>軽課(25%)</td><td>台</td><td>5,200 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>4 輪乗用 (自家用)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新</td><td>197 台</td><td>10,800 円</td><td>2,127,600 円</td></tr><tr><td>旧</td><td>1,970 台</td><td>7,200 円</td><td>14,184,000 円</td></tr><tr><td>重課</td><td>542 台</td><td>12,900 円</td><td>6,991,800 円</td></tr><tr><td>軽課(75%)</td><td>台</td><td>2,700 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>軽課(50%)</td><td>30 台</td><td>5,400 円</td><td>162,000 円</td></tr><tr><td>軽課(25%)</td><td>30 台</td><td>8,100 円</td><td>243,000 円</td></tr><tr><td>4 輪貨物 (営業用)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新</td><td>4 台</td><td>3,800 円</td><td>15,200 円</td></tr><tr><td>旧</td><td>19 台</td><td>3,000 円</td><td>57,000 円</td></tr><tr><td>重課</td><td>4 台</td><td>4,500 円</td><td>18,000 円</td></tr><tr><td>軽課(75%)</td><td>台</td><td>1,000 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>軽課(50%)</td><td>台</td><td>1,900 円</td><td>0 円</td></tr><tr><td>軽課(25%)</td><td>台</td><td>2,900 円</td><td>0 円</td></tr></table>					種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額	2 輪車	227 台	3,600 円	817,200 円	98.5%	28,834 千円	4 輪乗用 (営業用)				新	台	6,900 円	0 円	旧	台	5,500 円	0 円	重課	1 台	8,200 円	8,200 円	軽課(75%)	台	1,800 円	0 円	軽課(50%)	台	3,500 円	0 円	軽課(25%)	台	5,200 円	0 円	4 輪乗用 (自家用)				新	197 台	10,800 円	2,127,600 円	旧	1,970 台	7,200 円	14,184,000 円	重課	542 台	12,900 円	6,991,800 円	軽課(75%)	台	2,700 円	0 円	軽課(50%)	30 台	5,400 円	162,000 円	軽課(25%)	30 台	8,100 円	243,000 円	4 輪貨物 (営業用)				新	4 台	3,800 円	15,200 円	旧	19 台	3,000 円	57,000 円	重課	4 台	4,500 円	18,000 円	軽課(75%)	台	1,000 円	0 円	軽課(50%)	台	1,900 円	0 円	軽課(25%)	台	2,900 円	0 円
	種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額																																																																																															
	2 輪車	227 台	3,600 円	817,200 円	98.5%	28,834 千円																																																																																															
4 輪乗用 (営業用)																																																																																																					
新	台	6,900 円	0 円																																																																																																		
旧	台	5,500 円	0 円																																																																																																		
重課	1 台	8,200 円	8,200 円																																																																																																		
軽課(75%)	台	1,800 円	0 円																																																																																																		
軽課(50%)	台	3,500 円	0 円																																																																																																		
軽課(25%)	台	5,200 円	0 円																																																																																																		
4 輪乗用 (自家用)																																																																																																					
新	197 台	10,800 円	2,127,600 円																																																																																																		
旧	1,970 台	7,200 円	14,184,000 円																																																																																																		
重課	542 台	12,900 円	6,991,800 円																																																																																																		
軽課(75%)	台	2,700 円	0 円																																																																																																		
軽課(50%)	30 台	5,400 円	162,000 円																																																																																																		
軽課(25%)	30 台	8,100 円	243,000 円																																																																																																		
4 輪貨物 (営業用)																																																																																																					
新	4 台	3,800 円	15,200 円																																																																																																		
旧	19 台	3,000 円	57,000 円																																																																																																		
重課	4 台	4,500 円	18,000 円																																																																																																		
軽課(75%)	台	1,000 円	0 円																																																																																																		
軽課(50%)	台	1,900 円	0 円																																																																																																		
軽課(25%)	台	2,900 円	0 円																																																																																																		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠						
									増減額	増減率							
17											4 輪貨物 (自家用)						
											新	59 台	5,000 円	295,000 円			
											旧	493 台	4,000 円	1,972,000 円			
											重課	394 台	6,000 円	2,364,000 円			
											軽課 (75%)	台	1,300 円	0 円			
											軽課 (50%)	台	2,500 円	0 円			
											軽課 (25%)	5 台	3,800 円	19,000 円			
											合 計	3,975 台	—	29,274,000 円			
					3	小型特殊自動車	364	367	△ 3	△ 0.8							
											種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額	
											農作業用	83 台	2,400 円	199,200 円	98.5%	364 千円	
											その他	29 台	5,900 円	171,100 円			
											合 計	112 台	—	370,300 円			
					4	二輪小型自動車	1,341	1,359	△ 18	△ 1.3							
											種 別	台数	税額	調定見込額	収納率	収入見込額	
											2 輪小型	227 台	6,000 円	1,362,000 円	98.5%	1,341 千円	
					2	滞納繰越分	82	1	81	8,100.0							
					1	滞納繰越分	82	1	81	8,100.0							
											調定見込額 410千円	×	収納率 20.0%	=	収入見込額 82千円		
				4	町たばこ税		47,923	61,578	△ 13,655	△ 22.2							
				1	町たばこ税		47,923	61,578	△ 13,655	△ 22.2							
				1	現年課税分		47,923	61,578	△ 13,655	△ 22.2							
			1	町たばこ税		47,923	61,578	△ 13,655	△ 22.2								
										種 別	本 数	増減率	税率(円)	調定見込額			
										旧 3 級品 以 外	8,833,152 本	100.0%	5.262	46,480 千円			
										旧 3 級品	360,930 本		4.000	1,444 千円			

予算書 ページ	款	項	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		内 容
						増減額	増減率	
17		2	地方譲与税	46,001	45,001	1,000	2.2	地方揮発油税の徴収金を財源として、一定の交付基準により按分して交付される。 交付割合は、総額の42/100に相当する額の1/2を市町村道の延長で、残り1/2を面積により按分して各市町村に譲与される。 交付時期：6月、11月、3月
		1	地方揮発油譲与税	12,000	13,000	△ 1,000	△ 7.7	
17		2	自動車重量譲与税	34,000	32,000	2,000	6.3	自動車重量税の徴収金を財源として、県を通じて市町村に譲与されるもの。 交付割合は、総額の407/1000に相当する額の1/2を市町村道の延長で、残り1/2を面積により按分して各市町村に譲与される。 交付時期：6月、11月、3月
18		3	地方道路譲与税	1	1	0	0.0	旧法によるもの
18	3		利子割交付金	1,500	1,200	300	25.0	県税として納入された利子割総額から徴収事務費等を控除した後の59.4/100を市町村に交付するもの。本来住民税の一部として課税するものであるが、事務負担軽減のため県が課税し市町村に交付する。 交付割合は、個人県民税額で按分して交付される。 交付時期：8月、12月、3月
18	4		配当割交付金	4,800	6,000	△ 1,200	△ 20.0	県税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の59.4/100に相当する額を市町村に交付するもの。 交付割合は、個人県民税額で按分して交付される。 交付時期：8月、12月、3月
19	5		株式等譲渡所得割交付金	1,000	100	900	900.0	県税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の59.4/100に相当する額を市町村に交付するもの。 交付割合は、個人県民税額で按分して交付される。 交付時期：3月
19		6	地方消費税交付金	184,000	170,000	14,000	8.2	消費税総額の17/63（消費税率換算1.7%）が地方消費税として収入され、収入額の1/2が市町村に対し交付される。 一般財源分の交付割合は、市町村に交付される額の1/2が人口、1/2が従業者数で按分して各市町村に交付される。 社会保障財源分の交付割合は、人口で按分して各市町村に交付される。 交付時期：6月、9月、12月、3月
		1	地方消費税交付金（一般財源）	103,000	95,000	8,000	8.4	
19		2	地方消費税交付金（社会保障財源）	81,000	75,000	6,000	8.0	

予算書 ページ	款	項	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		内 容																												
						増減額	増減率																													
19	7		ゴルフ場利用税交付金	44, 000	44, 000	0	0. 0	ゴルフ場所在市町村に対し、県税として収納した当該ゴルフ場利用税の7/10を市町村のゴルフ場所在面積に応じて交付される。 交付割合 <table><tr><th>ゴルフ場名</th><th>面積㎡</th><th>越生町分</th><th>割合%</th></tr><tr><td>日本C. C</td><td>774, 190</td><td>193, 174</td><td>24. 95</td></tr><tr><td>人間C. C</td><td>624, 630</td><td>605, 020</td><td>96. 86</td></tr><tr><td>武蔵の杜C. C</td><td>899, 040</td><td>462, 666</td><td>51. 46</td></tr><tr><td>越生G. C</td><td>705, 559</td><td>73, 250</td><td>10. 38</td></tr><tr><td>埼玉ロイヤルG. C</td><td>1, 360, 980</td><td>1, 360, 980</td><td>100. 00</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4, 364, 399</td><td>2, 695, 090</td><td>61. 75</td></tr></table> 交付時期：8月、12月、3月	ゴルフ場名	面積㎡	越生町分	割合%	日本C. C	774, 190	193, 174	24. 95	人間C. C	624, 630	605, 020	96. 86	武蔵の杜C. C	899, 040	462, 666	51. 46	越生G. C	705, 559	73, 250	10. 38	埼玉ロイヤルG. C	1, 360, 980	1, 360, 980	100. 00	合 計	4, 364, 399	2, 695, 090	61. 75
									ゴルフ場名	面積㎡	越生町分	割合%																								
									日本C. C	774, 190	193, 174	24. 95																								
									人間C. C	624, 630	605, 020	96. 86																								
武蔵の杜C. C	899, 040	462, 666	51. 46																																	
越生G. C	705, 559	73, 250	10. 38																																	
埼玉ロイヤルG. C	1, 360, 980	1, 360, 980	100. 00																																	
合 計	4, 364, 399	2, 695, 090	61. 75																																	
20	8	自動車取得税交付金	24, 001	15, 001	9, 000	60. 0																														
								1	自動車取得税交付金	24, 001	15, 001	9, 000	60. 0																							
															1	自動車取得税交付金	24, 000	15, 000	9, 000	60. 0	県税として納付された自動車取得税から徴税事務費等を控除した後の7/10が市町村に交付される。 交付割合は、1/2を市町村道の延長で、残り1/2を面積により按分して各市町村に交付される。 交付時期：8月、12月、3月															
																						2	旧法による自動車取得税交付金	1	1	0	0. 0	旧法によるもの								
20	9	地方特例交付金	4, 000	3, 900	100	2. 6																														
								1	地方特例交付金	4, 000	3, 900	100	2. 6																							
															1	減収補てん特例交付金	4, 000	3, 900	100	2. 6	【住宅借入金等特別税額控除による減収分】 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減収分として交付される。 交付時期：4月、9月															

予算書 ページ	款	項	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		内 容
						増減額	増減率	
21	10		地方交付税	1,100,000	1,100,000	0	0.0	
		1	地方交付税	1,100,000	1,100,000	0	0.0	
		1	普通交付税	1,050,000	1,050,000	0	0.0	すべての地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源を、国が自治体ごとの財政需要に応じて国税を配分して交付するもの。 地方交付税の総額は、国税のうち、所得税・法人税それぞれの33.1%、酒税50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を原資として市町村に交付される。 総額 普通交付税 94% 特別交付税 6%
		2	特別交付税	50,000	50,000	0	0.0	交付割合 普通交付税は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出し交付される。 特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を有し、普通交付税には反映することのできない災害等の特殊財政事情により交付される。 交付時期：普通交付税 4月、6月、9月、11月 特別交付税 12月、3月
21	11		交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	交通安全対策の一環として、交通反則金に係る収入見込額を地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるため交付される。 交付割合は、交付総額の1/2を過去2年間の交通事故（人身）発生件数の平均値で、残り1/4を人口集中地区人口、残り1/4を改良済道路延長で按分して交付される。 交付時期：9月、3月

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
21	1	2			分担金及び負担金	50,489	107,476	△ 56,987	△ 53.0	
					1 負担金	50,489	107,476	△ 56,987	△ 53.0	
					1 民生費負担金	41,908	41,147	761	1.8	
					1 社会福祉費負担金	3	3	0	0.0	
					短期要援護者介護サービス費用負担金	1	1	0	0.0	科目設定
					ショートステイ費用負担金	1	1	0	0.0	科目設定
					生活管理指導短期宿泊費用負担金	1	1	0	0.0	科目設定
					2 児童福祉費負担金	41,905	41,144	761	1.8	
					施設型給付費等利用者負担金	31,697	32,491	△ 794	△ 2.4	保育所等入園児の保護者負担金
					日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金	21	21	0	0.0	越生保育園 90人×240円
					職員給食賄材料負担金	1,064	1,129	△ 65	△ 5.8	保育士等給食代
					学童保育室保護者負担金	9,120	7,500	1,620	21.6	学童保育室 保護者負担金
					一時的保育事業保護者負担金	1	1	0	0.0	科目設定
					保育所運営費保護者負担金（過年度分）	1	1	0	0.0	科目設定
					学童保育室保護者負担金（過年度分）	1	1	0	0.0	科目設定
22	2				2 衛生費負担金	8,300	66,040	△ 57,740	△ 87.4	
					1 保健衛生費負担金	8,300	66,040	△ 57,740	△ 87.4	
					広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金	8,300	66,040	△ 57,740	△ 87.4	広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金
22	3				3 教育費負担金	281	289	△ 8	△ 2.8	
					1 教育総務費負担金	281	289	△ 8	△ 2.8	
					日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金	281	289	△ 8	△ 2.8	（児童生徒数696人－準要保護児童生徒数83人）×460円

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
	1	3			使用料及び手数料	43,866	43,819	47	0.1	
		1			使用料	29,541	28,961	580	2.0	
22			1		総務使用料	81	97	△ 16	△ 16.5	
				1	総務管理使用料	81	97	△ 16	△ 16.5	
					現金自動受払機敷地使用料	63	63	0	0.0	評価額より算定
					地域交流センター使用料	12	34	△ 22	△ 64.7	使用実績により算定
					自動販売機敷地使用料	6	0	6	皆増	評価額より算定
23			2		農林水産業使用料	176	123	53	43.1	
				1	農業使用料	176	123	53	43.1	
					農村広場使用料	80	58	22	37.9	使用実績により算定
					休養村センター使用料	96	65	31	47.7	使用実績により算定
23			3		商工使用料	53	53	0	0.0	
				1	観光使用料	53	53	0	0.0	
					観光案内所使用料	48	48	0	0.0	使用実績により算定
					梅園会館使用料	5	5	0	0.0	使用実績により算定
23			4		土木使用料	27,933	27,631	302	1.1	
				1	道路橋梁使用料	6,471	6,226	245	3.9	
					道水路使用料	6,471	6,226	245	3.9	使用実績により算定
				2	都市計画使用料	9	1	8	800.0	
					公園使用料	9	1	8	800.0	電柱等占用料
				3	住宅使用料	21,453	21,404	49	0.2	
					町営住宅使用料	20,913	20,918	△ 5	0.0	使用実績により算定
					町営住宅駐車場使用料	540	486	54	11.1	4,500円×10台×12月

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3・0年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
23				5	教育使用料	1,298	1,057	241	22.8	
				1	社会教育使用料	1,298	1,057	241	22.8	
					公民館等使用料	732	748	△ 16	△ 2.1	実績により算定
					体育施設使用料	566	309	257	83.2	実績により算定
				2	手数料	14,325	14,858	△ 533	△ 3.6	
23				1	総務手数料	5,343	5,244	99	1.9	
				1	総務手数料	5,343	5,244	99	1.9	
					証明及び閲覧手数料	5,343	5,244	99	1.9	実績により算定
23				2	衛生手数料	427	569	△ 142	△ 25.0	
				1	衛生手数料	427	569	△ 142	△ 25.0	
					犬の登録手数料	150	210	△ 60	△ 28.6	3,000円×50頭
					犬の鑑札再交付手数料	1	1	0	0.0	1,600円×1頭
					狂犬病予防注射済票交付手数料	275	357	△ 82	△ 23.0	550円×500頭
					狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	1	0	0.0	340円×1頭
23				3	農林水産業手数料	6,618	6,905	△ 287	△ 4.2	
				1	農業手数料	6,618	6,905	△ 287	△ 4.2	
					休養村センター手数料	6,618	6,905	△ 287	△ 4.2	実績により算定
24				4	商工手数料	1,937	2,140	△ 203	△ 9.5	
				1	観光手数料	1,937	2,140	△ 203	△ 9.5	
					観光案内所手数料	1,937	2,140	△ 203	△ 9.5	実績により算定

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
24	14	国庫	支出	1	国庫負担金	384,094	365,621	18,473	5.1		
				1	民生費国庫負担金	254,693	266,793	△ 12,100	△ 4.5		
				1	社会福祉費負担金	124,907	119,358	5,549	4.6		
					国民健康保険基盤安定制度負担金	10,000	9,772	228	2.3	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的とした繰出金に対する国庫負担金	保険者支援分 基準額×1/2
					障害者医療費負担金	5,600	5,650	△ 50	△ 0.9	法に基づく自立支援医療費等に対する国庫負担金	支弁額×1/2
					障害者自立支援給付費負担金	103,317	99,030	4,287	4.3	法に基づく介護給付費等に対する国庫負担金	支弁額×1/2
					障害児入所給付費等負担金	5,000	4,000	1,000	25.0	法に基づく障害児通所給付費等に対する国庫負担金	支弁額×1/2
					低所得者の介護保険料軽減負担金	990	906	84	9.3	低所得者の保険料軽減に対する国庫負担金	1/2
				2	児童福祉費負担金	129,786	147,435	△ 17,649	△ 12.0		
					子どものための教育・保育給付費負担金	37,470	45,195	△ 7,725	△ 17.1	法に基づく児童の施設型給付費等に対する国庫負担金	（総支弁額－国基準徴収金） ×1/2
					児童手当負担金	92,316	102,240	△ 9,924	△ 9.7	被用者（厚生年金等加入者）、非被用者（国民年金加入者）児童手当、特例給付に対する国庫負担金	37/45・4/6
				2	国庫補助金	125,511	95,369	30,142	31.6		
				1	総務費国庫補助金	2,390	1,241	1,149	92.6		
				1	総務費補助金	2,390	1,241	1,149	92.6		
25	25	民生費	国庫		個人番号カード交付事務費補助金	30	50	△ 20	△ 40.0	番号制度に係る通知カード・個人番号カード関連事務に対する補助金	10/10
					個人番号カード交付事業費補助金	2,360	1,191	1,169	98.2	番号制度に係る通知カード・個人番号カード関連事業に対する補助金	10/10
				2	民生費国庫補助金	10,317	9,204	1,113	12.1		
				1	社会福祉費補助金	3,950	3,170	780	24.6		
					地域生活支援事業費補助金	3,216	3,170	46	1.5	地域生活支援事業に対する国庫補助金	基準額の1/2
					高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	734	0	734	皆増	後期高齢者医療制度保険料の軽減特例の見直しに伴うシステム改修費用に対する補助金	10/10
				2	児童福祉費補助金	6,367	6,034	333	5.5		
					子ども・子育て支援交付金	5,971	5,806	165	2.8	子ども・子育て支援法に基づく対象事業の国庫補助金	1/3

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
25					子どものための教育・保育給付費補助金	396	228	168	73.7	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金	1/2
				3	衛生費国庫補助金	3,738	4,123	△ 385	△ 9.3		
				1	保健衛生費補助金	3,738	4,123	△ 385	△ 9.3		
					未熟児養育医療費補助金	175	450	△ 275	△ 61.1	未熟児養育医療に対する国庫補助金	1/2
					新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金	70	180	△ 110	△ 61.1	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（子宮頸がん・乳がん検診等）に対する国庫補助金	1/2
25					循環型社会形成推進交付金	3,493	3,493	0	0.0	河川の水質汚濁防止と生活環境の改善を目的とした合併処理浄化槽設置整備事業補助金に対する国庫交付金	基準額の1/2
				4	農林水産業費国庫補助金	1,474	1,474	0	0.0		
				1	農業費補助金	1,474	1,474	0	0.0		
					中山間地域等直接支払推進交付金	50	50	0	0.0	農業生産活動を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生防止や多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施する国庫補助金	1/2
					中山間地域等直接支払交付金	859	859	0	0.0		1/2
25					多面的機能支払交付金	565	565	0	0.0	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する事業（国1/2、県1/4、町1/4）	1/2
				5	土木費国庫補助金	105,150	73,823	31,327	42.4		
				1	道路橋梁費補助金	12,650	4,700	7,950	169.1		
					社会資本整備総合交付金道路事業補助金	12,650	4,700	7,950	169.1	交通安全対策事業に対する補助金 橋梁長寿命化対策事業に対する補助金	補助率5.5/10
				2	都市計画費補助金	92,500	62,523	29,977	47.9		
25					社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業補助金	91,500	59,690	31,810	53.3	越生駅東口開設事業に対する国庫補助金	4/10
					社会資本整備総合交付金狭あい道路整備等促進事業補助金	1,000	0	1,000	皆増	狭あい道路拡幅整備事業に対する国庫補助金	1/2
					集約都市形成支援事業費補助金	0	2,833	△ 2,833	皆減		
				3	住宅費補助金	0	6,600	△ 6,600	皆減		
					社会資本整備総合交付金公営住宅ストック総合改善事業補助金	0	6,600	△ 6,600	皆減		
25				6	教育費国庫補助金	2,442	2,504	△ 62	△ 2.5		
				1	小学校費補助金	35	45	△ 10	△ 22.2		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
26					特別支援教育就学奨励費補助金	35	24	11	45.8	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、町が行う学用品費、給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1/2
					要保護児童援助費補助金	0	21	△ 21	皆減		
				2	中学校費補助金	59	125	△ 66	△ 52.8		
					特別支援教育就学奨励費補助金	59	39	20	51.3	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、町が行う学用品費、給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1/2
					要保護生徒援助費補助金	0	86	△ 86	皆減		
				3	幼稚園費補助金	2,348	2,334	14	0.6		
					私立幼稚園就園奨励費補助金	2,348	2,334	14	0.6	幼稚園に就園する3～5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、町が行う就園奨励事業（補助金）に対する国庫補助金	1/3
				△	地方創生推進交付金	0	3,000	△ 3,000	皆減		
				△	地方創生推進交付金	0	3,000	△ 3,000	皆減		
					地方創生推進交付金	0	3,000	△ 3,000	皆減		
26				3	国庫委託金	3,890	3,459	431	12.5		
				1	総務費委託金	160	156	4	2.6		
					1 総務管理費委託金	10	10	0	0.0		
					自衛官募集事務委託金	10	10	0	0.0	自衛官募集事務に係る経費に対する国庫委託金	
					2 戸籍住民基本台帳費委託金	150	146	4	2.7		
					中長期在留者住居地届出等事務委託金	150	146	4	2.7	中長期在留者事務に対する委託金	国で推計した取扱件数、国で定める単価及び処理時間に基づき算出
				2	民生費委託金	3,730	3,303	427	12.9		
26				1	社会福祉費委託金	3,709	3,278	431	13.1		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年 度 予算額	2 9 年 度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
27				2	基礎年金事務費交付金	2,823	2,564	259	10.1	市町村の行う国民年金事務に対する交付金	国で定める基本額単価及び被 保険者数、事務取扱件数、受 給者数等に基づき算出
					国民年金協力・連携事務交付金	886	714	172	24.1		
					児童福祉費委託金	21	25	△ 4	△ 16.0	市町村の行う特別児童扶養手当の支給事務に対 する委託金	国で定める基本額、受給者数
					特別児童扶養手当事務費委託金	21	25	△ 4	△ 16.0		
				1 5	県支出金	257,100	226,834	30,266	13.3		
				1	県負担金	148,600	148,761	△ 161	△ 0.1		
				1	総務費県負担金	660	700	△ 40	△ 5.7		
				1	戸籍住民基本台帳費負担金	660	700	△ 40	△ 5.7		
					旅券事務交付金	660	700	△ 40	△ 5.7	旅券事務に対する交付金	均等割＋人口割
				2	民生費県負担金	145,969	146,115	△ 146	△ 0.1		
				1	社会福祉費負担金	106,612	100,478	6,134	6.1		
					国民健康保険基盤安定制度負担金	26,063	25,370	693	2.7	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的とした 繰出金に対する県負担金	保険税軽減分 基準額×3/4 保険者支援分 基準額×1/4
					障害者医療費負担金	2,050	2,075	△ 25	△ 1.2	法に基づく自立支援医療費等に対する県負担金	支弁額×1/4
					障害者自立支援給付費負担金	52,408	50,265	2,143	4.3	法に基づく介護給付費等に対する県負担金	支弁額×1/4
	障害児入所給付費等負担金	2,500	2,000	500	25.0	法に基づく障害児通所給付費等に対する県負担 金	支弁額×1/4				
	低所得者の介護保険料軽減負担金	495	453	42	9.3	低所得者の保険料軽減に対する県負担金	1/4				
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	23,096	20,315	2,781	13.7	保険料の軽減に対する県負担金	保険料軽減額の3/4				
27				2	児童福祉費負担金	39,357	45,637	△ 6,280	△ 13.8		
					子どものための教育・保育給付費負担金	18,735	22,597	△ 3,862	△ 17.1	法に基づく児童の施設型給付費等に対する県負 担金	（総支弁額－国基準徴収金） ×1/4
					児童手当負担金	20,622	23,040	△ 2,418	△ 10.5	被用者（厚生年金等加入者）、非被用者（国民 年金加入者）児童手当、特例給付に対する県負 担金	4/45・1/6
					3	地方分権推進交付金	1,971	1,946	25	1.3	
				1	地方分権推進交付金	1,971	1,946	25	1.3		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
27					地方分権推進交付金	1,971	1,946	25	1.3	移譲された事務の処理に要する経費に対する交付金	移譲事務ごとに定められる均等割額と客観的指標割額
					2 県補助金	85,908	57,885	28,023	48.4		
					1 総務費県補助金	30,300	0	30,300	皆増		
					1 総務管理費補助金	30,300	0	30,300	皆増		
28					ふるさと創造資金	30,300	0	30,300	皆増	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金 川のはつらつプロジェクト補助金	1/2
					2 民生費県補助金	41,162	42,335	△ 1,173	△ 2.8		
					1 社会福祉費補助金	24,347	24,454	△ 107	△ 0.4		
					民生児童委員活動費補助金	2,206	2,150	56	2.6	民生児童委員（主任児童委員含む）の活動費に対する県補助金	基準単価×人数又は団体数
					重度心身障害者医療費補助金	16,500	16,500	0	0.0	重度心身障害者医療費支給事業に対する県補助金	1/2
					在宅福祉事業費補助金	294	294	0	0.0	老人クラブ活動等事業費に対する県補助金	基準額の2/3
					介護保険事業費補助金	182	182	0	0.0	障害者及び社会福祉法人等の利用者負担軽減事業に対する県補助金	基準額の3/4
					地域生活支援事業補助金	1,608	1,585	23	1.5	地域生活支援事業に対する県補助金	基準額の1/4
					障害福祉施設等支援事業補助金	120	120	0	0.0	重度障害者居宅改善整備事業に対する県補助金	1/2
					障害者生活支援事業補助金	3,110	3,196	△ 86	△ 2.7	在宅重度心身障害者手当及び生活サポート事業に対する県補助金	1/2
					障害者共同生活援助事業費補助金	40	40	0	0.0	グループホーム運営費に対する運営費県補助金	1/2
					難聴児補聴器購入助成事業費補助金	27	27	0	0.0	軽度・中等度難聴児補聴器購入費に対する県補助金	1/2
					在宅超重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金	260	360	△ 100	△ 27.8	医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担を軽減するため、対象児等を短期入所事業及び日中一時支援事業で受け入れた施設等に対する県補助金	1/2
					2 児童福祉費補助金	16,814	16,800	14	0.1		
					乳幼児医療費支給事業補助金	3,382	2,843	539	19.0	医療費扶助（0歳から小学校就学前）に対する県補助金	1/2
					特別保育事業費補助金	3,060	3,660	△ 600	△ 16.4	安心・元気保育サービス支援事業費 補助金	1/2
					ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	1,329	1,207	122	10.1	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費扶助に対する県補助金	1/2
					子ども・子育て支援交付金	5,971	5,806	165	2.8	子ども・子育て支援法に基づく対象事業の県補助金	1/3

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
28					子どものための教育・保育給付費補助金	198	114	84	73.7	幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業補助金	1/4
					施設型給付費（地方単独費用部分）	797	745	52	7.0	教育標準時間認定子ども県補助金	1/2
					家庭保育室等運営事業補助金	166	166	0	0.0	家庭保育室の運営事業に対する補助金	1/2
					多子世帯保育料軽減事業補助金	1,911	2,259	△ 348	△ 15.4	第3子以降の保育料軽減事業に対する補助金	1/2
				3	災害救助費補助金	1	1	0	0.0		
					災害弔慰金補助金	1	1	0	0.0	災害救助法に該当する災害救助に対する県補助金	10/10
				4	その他民生費補助金	0	1,080	△ 1,080	皆減		
					結婚新生活支援事業費補助金	0	1,080	△ 1,080	皆減		
				3	衛生費県補助金	5,278	5,882	△ 604	△ 10.3		
				1	保健衛生費補助金	5,278	5,882	△ 604	△ 10.3		
					市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	28	0	0.0	献血者の確保と献血組織の充実のための経費に対する補助金	28,000円
					健康増進事業費補助金	358	722	△ 364	△ 50.4	健康増進事業（健康教育、骨粗しょう症検診、歯周病検診、肝炎ウイルス検診等）の実施に対する補助金	2/3
					未熟児養育医療補助金	87	225	△ 138	△ 61.3	未熟児養育医療に対する県補助金	1/4
					骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	0.0	骨髄移植ドナー助成費に対する補助金	1/2
					早期不妊検査費助成事業補助金	60	100	△ 40	△ 40.0	妻年齢43歳未満の夫婦を対象とした不妊検査費に対する補助金	10/10
					早期不妊治療費助成事業補助金	50	100	△ 50	△ 50.0	妻年齢35歳未満の夫婦を対象として初回の特定不妊治療に上乗せ助成した費用に対する補助金	1/2
					産後健診推進事業補助金	125	137	△ 12	△ 8.8	産後健診費用に対する補助金	1/2
					浄化槽整備事業補助金	4,500	4,500	0	0.0	河川の水質汚濁防止と生活環境の改善を目的とした合併処理浄化槽設置整備事業補助金に対する県補助金	基準額300千円/基
29				4	農林水産業費県補助金	6,810	7,917	△ 1,107	△ 14.0		
				1	農業費補助金	6,810	5,887	923	15.7		
					農業委員会交付金	1,000	1,000	0	0.0	農業委員会等に関する法律第6条第1項及び第2項に規定する事務経費に対する県補助金	委員設置割 3/10 農家戸数割 2.5/10 農地面積割 2.5/10 事務処理件数割 1/10 調整配分割 1/10

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
29					農地利用最適化交付金	480	0	480	皆増	農地利用の最適化に係る活動実績に対する交付金	10/10
					米の需給調整支援事業補助金	60	56	4	7.1	水田の作付け状況等の確認事務に対する補助金	10/10
					中山間地域等直接支払交付金	429	429	0	0.0	農業生産活動を通じて中山間地域等における耕作放棄地の発生防止や多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者等に対し、直接支払を実施する県補助金	1/4
					経営所得安定対策推進事業補助金	800	850	△ 50	△ 5.9	経営所得安定対策を推進するための補助金	10/10
					里山・平地林再生事業補助金	2,000	3,270	△ 1,270	△ 38.8	景観の向上や生物多様性の保全などの森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、里山・平地林に侵入した竹やササ等の除去や植栽を行うための県補助金	10/10
					水源地域の森づくり事業補助金	1,264	0	1,264	皆増	針広混交林の造成や広葉樹の森等を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮や景観向上等を図るための県補助金	10/10
					多面的機能支払交付金	282	282	0	0.0	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する事業（国1/2、県1/4、町1/4）	1/4
					県費単独土地改良事業費補助金	495	0	495	皆増	農業生産基盤の整備を図るため、農業用水路の改修事業に対する補助金	33/100
					2 林業費補助金	0	2,030	△ 2,030	皆減		
					森林管理道整備事業補助金	0	2,030	△ 2,030	皆減		
29				5 商工費県補助金		405	405	0	0.0		
				1 商工業振興費補助金		405	405	0	0.0		
					埼玉県消費者行政活性化補助金	405	405	0	0.0	埼玉県消費者行政活性化補助金	10/10
29				6 教育費県補助金		1,953	1,346	607	45.1		
				1 教育総務費補助金		1,953	1,346	607	45.1		
					中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	77	77	0	0.0	中学校運動部活動の充実を図るための県補助金	1/3
					さわやか相談員補助金	977	970	7	0.7	中学校相談員の配置事業の実施に対する県補助金	6/10
					中学生学力アップ教室事業費補助金	299	299	0	0.0	中学生学力アップ教室事業の実施に対する県補助金	2/3
					放課後子供教室推進事業等補助金	600	0	600	皆増	小・中学生学力向上サポート事業の実施に対する県補助金	2/3
				3 県委託金		22,592	20,188	2,404	11.9		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）					
								増減額	増減率							
29			1	総務費委託金		20,909	18,627	2,282	12.3							
				1	総務管理費委託金		20	20	0	0.0						
						人権啓発活動地方委託事業委託金		20	20	0	0.0	人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動に対する県委託金	市町村地域事業として法務局管内の市町村で調整により配分			
				2	徴税費委託金		18,198	18,249	△ 51	△ 0.3						
						個人県民税徴収取扱費委託金		18,198	18,249	△ 51	△ 0.3	個人県民税の賦課徴収に係る事務委託金	個人県民税の納税義務者数×3,000円			
				3	戸籍住民基本台帳費委託金		21	20	1	5.0						
						住民異動月報事務委託金		4	4	0	0.0	毎月住民異動報告事務に対する県委託金	定額			
						人口動態調査事務委託金		17	16	1	6.3	人口動態調査の実施経費に対する県委託金	旅費相当分 定額 均等割 定額 件数割 基準単価×事件数			
				4	統計調査費委託金		670	338	332	98.2						
						学校基本統計調査事務交付金		9	9	0	0.0	基幹統計調査の実施経費に対する県交付金	埼玉県算定			
						工業統計調査事務交付金		125	126	△ 1	△ 0.8					
						町（丁）字別人口調査事務交付金		35	35	0	0.0	埼玉県指定統計調査の実施経費に対する県交付金				
						農林業センサス事務交付金		6	0	6	皆増	基幹統計調査の実施経費に対する県交付金				
						経済センサス事務交付金		25	0	25	皆増					
						住宅・土地統計調査事務交付金		470	41	429	1,046.3					
						就業構造基本調査事務交付金		0	127	△ 127	皆減					
				5	選挙費委託金		2,000	0	2,000	皆増						
						県議会議員選挙費委託金		2,000	0	2,000	皆増	埼玉県議会議員一般選挙費に対する県委託金				
				30			2	民生費委託金		2	1	1	100.0			
								1	社会福祉費委託金		1	1	0	0.0		
										療育手帳再交付事務委託金		1	1	0	0.0	市町村の行う療育手帳再交付事務に対する委託金・科目設定
								2	児童福祉費		1	0	1	皆増		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
								増減額	増減率		
30					児童指導委託金	1	0	1	皆増	児童福祉法に基づく指導委託業務に対する委託金・科目設定	県で定める基本額
				3	衛生費委託金	82	74	8	10.8		
				1	保健衛生費委託金	82	74	8	10.8		
					彩の国環境保全交付金	82	74	8	10.8	公害防止のための規制事務等の経費に対する県交付金	基礎事務費62千円、規制事務費20千円（苦情件数等県委任事務の量に応じ市町村へ配分）
30				4	農林水産業費委託金	1,396	1,278	118	9.2		
				1	農業費委託金	478	371	107	28.8		
					イノシシ・ニホンジカ個体分析調査業務委託金	183	261	△ 78	△ 29.9	野生化したイノシシ・ニホンジカ・アライグマの個体分析調査に対する県委託金	7,344×25頭
					アライグマ個体分析調査業務委託金	295	110	185	168.2		4,100×72頭
				2	林業費委託金	918	907	11	1.2		
					越生ふれあいの里山用地・施設管理等業務委託金	918	907	11	1.2	越生ふれあいの里山（県有林）65.9haの管理業務に対する県委託金	10/10
30				5	商工費委託金	184	184	0	0.0		
				1	観光費委託金	184	184	0	0.0		
					首都圏自然歩道管理委託金	184	184	0	0.0	関東ふれあいの道「義経伝説と滝のある道」の顔振峠から黒山バス停までの間の清掃管理委託金	10/10
30				6	土木費委託金	19	24	△ 5	△ 20.8		
				1	都市計画費委託金	19	24	△ 5	△ 20.8		
					建築行政事務委託金	10	10	0	0.0	建築基準法に基づく、建築確認申請等に関する調査事務委託金	建築確認件数 1件360円×10件 均等割6,800円
					開発許可事務委託金	9	14	△ 5	△ 35.7	都市計画法に基づく開発行為許可申請等に係る事務及び租税特別措置法に基づく優良宅地造成認定申請等に係る事務委託金	開発許可件数 1件300円×7件 1件200円×12件 均等割5,000円

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
		1	6		財産収入	5,618	5,193	425	8.2	
			1		財産運用収入	5,615	5,190	425	8.2	
31				1	財産貸付収入	5,606	5,181	425	8.2	
					1 財産貸付収入	5,606	5,181	425	8.2	
					土地貸付収入	5,494	5,069	425	8.4	普通財産貸付に係る収入
					建物貸付収入	112	112	0	0.0	普通財産貸付に係る収入
31				2	利子及び配当金	9	9	0	0.0	
					1 利子及び配当金	9	9	0	0.0	
					基金利子	8	8	0	0.0	科目設定 ・財政調整基金 ・公共施設整備基金 ・社会福祉事業基金 ・地域活性化基金 ・減債基金 ・ふれあい健康センター整備基金 ・観光資源整備基金 ・魅力あるまちづくり基金
					有価証券配当	1	1	0	0.0	科目設定
				2	財産売払収入	3	3	0	0.0	
31				1	不動産売払収入	2	2	0	0.0	
					1 不動産売払収入	2	2	0	0.0	
					土地売払収入	2	2	0	0.0	科目設定
31				2	物品売払収入	1	1	0	0.0	
					1 物品売払収入	1	1	0	0.0	
					物品売払収入	1	1	0	0.0	科目設定
		1	7		寄附金	7,007	4,007	3,000	74.9	
				1	寄附金	7,007	4,007	3,000	74.9	

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
32				1	一般寄附金	1	1	0	0.0	
				1	一般寄附金	1	1	0	0.0	
					一般寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
32				2	指定寄附金	7,006	4,006	3,000	74.9	
				1	総務費寄附金	1	1	0	0.0	
					総務費寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
				2	民生費寄附金	1	1	0	0.0	
					社会福祉事業寄付金	1	1	0	0.0	科目設定
				3	農林水産業費寄附金	1	1	0	0.0	
					農林水産業費寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
				4	商工費寄附金	1	1	0	0.0	
					商工費寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
				5	土木費寄附金	1	1	0	0.0	
					市街化調整区域における寄附金	1	1	0	0.0	市街化調整区域における既存住宅団地整備指導要綱に基づく既存住宅団地整備費寄附金
				6	教育費寄附金	1	1	0	0.0	
					教育費寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
				7	魅力あるまちづくり寄附金	7,000	4,000	3,000	75.0	
					ハイキングのまちづくりの推進に関する事業	1,400	800	600	75.0	実績による
					越生梅林に関する事業	1,400	800	600	75.0	実績による
					上谷の大クスの保全に関する事業	1,400	800	600	75.0	実績による
					日本一桜の種類の多い公園整備事業	1,400	800	600	75.0	実績による
					その他町長が必要と認める事業	1,400	800	600	75.0	実績による

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
33	1 8				繰入金	351,700	38,000	313,700	825.5	
					1 基金繰入金	351,700	38,000	313,700	825.5	
					1 公共施設整備基金繰入金	250,000	0	250,000	皆増	
					1 公共施設整備基金繰入金	250,000	0	250,000	皆増	
					公共施設整備基金繰入金	250,000	0	250,000	皆増	越生駅東口開設事業に充てる基金繰入金
					2 地域活性化基金繰入金	50,000	0	50,000	皆増	
					1 地域活性化基金繰入金	50,000	0	50,000	皆増	
					地域活性化基金繰入金	50,000	0	50,000	皆増	越生駅東口開設事業に充てる基金繰入金
					3 ふれあい健康センター整備基金繰入金	30,000	15,000	15,000	100.0	
					1 ふれあい健康センター整備基金繰入金	30,000	15,000	15,000	100.0	
					ふれあい健康センター整備基金繰入金	30,000	15,000	15,000	100.0	ふれあい健康センター施設の修繕等に充てる基金繰入金
					4 減債基金繰入金	21,700	23,000	△ 1,300	△ 5.7	
					1 減債基金繰入金	21,700	23,000	△ 1,300	△ 5.7	
					減債基金繰入金	21,700	23,000	△ 1,300	△ 5.7	町債の償還の財源に充てる基金繰入金
33				繰越金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3		
				1 繰越金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3		
				1 繰越金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3		
				1 繰越金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3		
				前年度繰越金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3	前年度からの繰越金	
34	2 0			諸収入	44,665	41,960	2,705	6.4		
				1 延滞金、加算金及び過料	301	2	299	14,950.0		
				1 延滞金	300	1	299	29,900.0		

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年 度 予算額	2 9 年 度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
34				1	延滞金	300	1	299	29,900.0	実績による
					町税延滞金	300	1	299	29,900.0	
				2	加算金	1	1	0	0.0	
				1	加算金	1	1	0	0.0	
34					加算金	1	1	0	0.0	科目設定
				2	町預金利子	1	1	0	0.0	
				1	町預金利子	1	1	0	0.0	
				1	町預金利子	1	1	0	0.0	
34					町預金利子	1	1	0	0.0	科目設定
				3	貸付金元利収入	11,500	11,500	0	0.0	
				1	貸付金元利収入	11,500	11,500	0	0.0	
				1	貸付金元利収入	11,500	11,500	0	0.0	
34					勤労者住宅貸付預託金	10,000	10,000	0	0.0	預託金1,000万円 中央労働金庫飯能支店
					小口融資貸付預託金	1,500	1,500	0	0.0	
35				4	受託事業収入	2,027	2,868	△ 841	△ 29.3	
				1	民生費受託事業収入	2,027	2,868	△ 841	△ 29.3	
				1	民生費受託事業収入	2,027	2,868	△ 841	△ 29.3	
					後期高齢者健康診査委託金	1,827	1,566	261	16.7	
35					町外者施設型給付費	200	1	199	19,900.0	管外受託分施設型給付費
					介護予防支援計画作成料	0	1,301	△ 1,301	皆減	
				5	雑入	30,836	27,589	3,247	11.8	
				1	滞納処分費	1	1	0	0.0	

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠		
								増減額	増減率			
35				1	滞納処分費	1	1	0	0.0	科目設定		
					滞納処分費	1	1	0	0.0			
				2	弁償費	11	11	0	0.0			
					1	弁償費	11	11	0		0.0	
						図書利用カード弁償費	10	10	0		0.0	100円×100人
弁償金						1	1	0	0.0		図書等紛失・破損による弁償	
35				3	違約金及び延納利息	1	1	0	0.0			
					1	違約金及び延納利息	1	1	0		0.0	
						違約金	1	1	0		0.0	科目設定
35				4	小切手未払資金組入	1	1	0	0.0			
					1	小切手未払資金組入	1	1	0		0.0	
						小切手未払資金組入	1	1	0		0.0	科目設定
35				5	過年度収入	1	1	0	0.0			
					1	過年度収入	1	1	0		0.0	
						過年度収入	1	1	0		0.0	科目設定
36				6	雑入	30,821	27,574	3,247	11.8			
					1	埼玉県証紙売りさばき収入	1,300	1,500	△ 200		△ 13.3	
						埼玉県証紙売りさばき収入	1,300	1,500	△ 200		△ 13.3	埼玉県収入証紙売り上げ
					2	交通災害共済加入促進費	67	70	△ 3		△ 4.3	
						交通災害共済加入促進費	67	70	△ 3		△ 4.3	市町村交通災害共済に係る加入推進交付金 (50円×950人)+世帯加算額+加入率加算額
					3	諸実費徴収金	1,638	1,645	△ 7		△ 0.4	
						健康づくり検診実費徴収金	1,441	1,414	27		1.9	各種がん検診負担金
						町バス燃料実費徴収金	191	225	△ 34		△ 15.1	町バス利用燃料代

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
					調理実習実費徴収金	6	6	0	0.0	ソーシャルクラブ調理実習負担金
				4	団体支出金	17,066	19,116	△ 2,050	△ 10.7	
					農業者年金手数料	80	80	0	0.0	農業者年金農業委員会事務手数料
					コミュニティ助成事業助成金	2,500	2,500	0	0.0	麦原区の地域づくり整備への補助金に対する助成金
					緑の少年団活動助成金	110	110	0	0.0	森林での学習活動、地域社会奉仕活動等に対する助成金
					埼玉県市町村振興協会市町村交付金	14,000	16,000	△ 2,000	△ 12.5	市町村振興（サマージャンボ）宝くじ及び（ハロウィンジャンボ）宝くじの売上金を原資とする交付金
					家庭募金緑化事業交付金	180	190	△ 10	△ 5.3	緑の募金額の1/2
					埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	196	236	△ 40	△ 16.9	後期高齢被保険者の予防検診に対する補助金
				5	雑入	10,750	5,243	5,507	105.0	
					保険取扱手数料	500	400	100	25.0	団体保険
					複写料・印刷代	77	66	11	16.7	実績による
					公衆電話使用料等	11	11	0	0.0	役場、公民館等
					職員駐車場利用料	522	504	18	3.6	87台×@6,000円
					町史刊行物頒布代	50	50	0	0.0	町史刊行物頒布代
					給与計算電算委託料（広域静苑組合）	173	173	0	0.0	広域静苑組合分 給与計算事務委託料
					自動販売機等設置料	198	198	0	0.0	庁舎等に設置している自動販売機の設置料
					県民手帳販売報償金	4	4	0	0.0	県民手帳の頒布報償金
					指定管理者納付金	200	1	199	19,900.0	五大尊花木公園指定管理者納付金
					越生町、毛呂山町外4組合公平委員会人件費負担金	54	53	1	1.9	公平委員会事務局人件費相当分
					延長保育事業利用者負担金	1	1	0	0.0	延長保育事業利用者負担金
					スクールワゴンおごせ運営協力金	220	220	0	0.0	（往復2,500円×8人）×11月
					スクールワゴンうめその運営協力金	66	66	0	0.0	（片道2,000円×3人）×11月
					農業再生協議会職員時間外	400	450	△ 50	△ 11.1	農業再生協議会から時間外手当相当分

予算書 ページ	款	項	目	節	名 称	3 0 年度 予算額	2 9 年度 予算額	前年度との比較		積 算 根 拠
								増減額	増減率	
					越生うめゆずレシピ集頒布代	1	1	0	0.0	科目設定
					越生中学校太陽光発電所売電料金	1,780	1,784	△ 4	△ 0.2	越生中学校太陽光発電所売電料金
					有料広告掲載料	466	464	2	0.4	広報おごせ、ホームページバナー広告等掲載料
					観光案内所売上代金	600	600	0	0.0	ドリップコーヒー
					着ぐるみ使用料	1	1	0	0.0	科目設定
					屋外広告物手数料	3	1	2	200.0	350円×10㎡
					ポケットパーク有料広告料	75	75	0	0.0	ポケットパーク有料広告料 5件分
					防犯ビデオカメラ設置電気料	4	0	4		皆増 会計課内指定金融機関防犯用ビデオカメラ電気料
					おごせ6次産業化パワーアップ加速化総合対策事業返還金	5,143	0	5,143		皆増 (株)越生特産物加工研究所から消費税等仕入控除税額返還金
					ガス使用料	25	20	5	25.0	休養村センター福祉の店ガス使用料
					地域交流センター電気使用料	100	100	0	0.0	地域交流センター電気使用料
					自動販売機電気使用料	76	0	76		皆増 観光センター・役場庁舎内電気使用料
				2 1	町債	356,900	423,000	△ 66,100	△ 15.6	
				1	町債	356,900	423,000	△ 66,100	△ 15.6	
37				1	臨時財政対策債	180,000	185,000	△ 5,000	△ 2.7	
				1	臨時財政対策債	180,000	185,000	△ 5,000	△ 2.7	
					臨時財政対策債	180,000	185,000	△ 5,000	△ 2.7	一般財源の不足に対処するための町債
37				2	総務債	17,200	0	17,200		皆増
				1	総務債	17,200	0	17,200		皆増
					防災施設整備事業債	17,200	0	17,200		皆増 防災行政無線整備のための町債
37				3	土木債	159,700	238,000	△ 78,300	△ 32.9	
				1	都市計画債	159,700	238,000	△ 78,300	△ 32.9	
					越生駅東口開設事業債	159,700	238,000	△ 78,300	△ 32.9	越生駅東口開設のための町債

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位: 千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
39	1	1	1	議会費	69,747	74,698	△ 4,951	△ 6.6	0	0	0	69,747	
				議会費	69,747	74,698	△ 4,951	△ 6.6	0	0	0	69,747	
				議会費	69,747	74,698	△ 4,951	△ 6.6	0	0	0	69,747	
				職員給与費	16,431	16,415	16	0.1	0	0	0	16,431	議会事務局職員
				議会運営費	52,451	57,436	△ 4,985	△ 8.7	0	0	0	52,451	議員報酬、議員手当、議長交際費、議員共済会負担金、議員研修旅費、議会だより印刷代、会議録委託料等
				議会費負担金等	840	822	18	2.2	0	0	0	840	埼玉県町村議会議長会及び入間郡町村議会議長会会費(負担金)等
				一般事務費	25	25	0	0.0	0	0	0	25	議会に関する事務経費
40	2	1	1	総務費	604,786	585,723	19,063	3.3	2,550	23,540	56,656	522,040	
				総務管理費	456,980	439,869	17,111	3.9	10	1,991	51,215	403,764	
				一般管理費	314,776	322,879	△ 8,103	△ 2.5	0	1,991	202	312,583	
				特別職給与費	27,062	28,825	△ 1,763	△ 6.1	0	0	0	27,062	町長・副町長
				職員給与費	243,968	251,168	△ 7,200	△ 2.9	0	1,971	0	241,997	総務課・企画財政課・会計課職員の給与費(管理職員特別勤務手当、宿日直手当、児童手当、退職手当を含む)
				公務災害補償費	1,769	1,982	△ 213	△ 10.7	0	0	0	1,769	職員(非常勤職員含む)の公務災害補償に係る負担金
				職員研修事業	456	795	△ 339	△ 42.6	0	0	0	456	職員の研修費
				職員厚生事業	2,921	3,082	△ 161	△ 5.2	0	0	0	2,921	職員の健康診断、健康相談等経費
				職員任用経費	96	96	0	0.0	0	0	0	96	職員採用試験に係る経費
				法律相談等費用	621	621	0	0.0	0	0	0	621	法律相談に係る弁護士費用
				車両一括管理事業	9,949	9,421	528	5.6	0	0	191	9,758	公用車の維持管理費、燃料費及びバスの運行管理委託料等
				一般管理費負担金等	918	918	0	0.0	0	0	0	918	町村会等負担金、人権研修参加者負担金等
				一般事務費	27,016	25,971	1,045	4.0	0	20	11	26,985	職員事務費、非常勤職員の賃金及び社会保険料、電話料等

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
43			2	文書広報費	10,429	10,654	△ 225	△ 2.1	10	0	0	10,419	
				広報事業	6,039	5,807	232	4.0	10	0	0	6,029	「広報おごせ」の発行経費
				文書管理費	3,024	3,515	△ 491	△ 14.0	0	0	0	3,024	町例規集、一般法規集の追録経費
				情報公開・個人情報保護制度事業	170	170	0	0.0	0	0	0	170	情報公開・個人情報保護審査会及び運営審議会の運営費
				行政不服審査制度事業	96	96	0	0.0	0	0	0	96	行政不服審査法に基づく審査機関の委員への報酬
				一般事務費	1,100	1,066	34	3.2	0	0	0	1,100	切手代等の通信運搬費
44			3	財政管理費	1,863	3,335	△ 1,472	△ 44.1	0	0	0	1,863	
				財務諸表作成事業	1,753	3,255	△ 1,502	△ 46.1	0	0	0	1,753	統一的な基準による地方公会計制度に基づく固定資産台帳の更新、財務諸表の作成に係る経費
				一般事務費	110	80	30	37.5	0	0	0	110	財政管理に係る事務経費
44			4	会計管理費	6,976	5,356	1,620	30.2	0	0	1,300	5,676	
				会計管理システム維持管理費	5,153	3,344	1,809	54.1	0	0	0	5,153	財務会計・OCR日計システム等に係る維持管理費及び予算執行・決算に係る消耗品費
				埼玉県証紙売りさばき事務費	1,258	1,452	△ 194	△ 13.4	0	0	1,257	1	埼玉県証紙購入費
				一般事務費	565	560	5	0.9	0	0	43	522	会計管理に係る事務経費
45			5	財産管理費	42,210	29,324	12,886	43.9	0	0	30,013	12,197	
				庁舎管理費	8,478	11,971	△ 3,493	△ 29.2	0	0	0	8,478	庁舎の維持管理に係る委託料（消防設備、電気設備、清掃等）及び光熱水費等
				普通財産管理費	799	872	△ 73	△ 8.4	0	0	0	799	普通財産の維持管理に係る経費
				地域交流センター維持管理費	621	581	40	6.9	0	0	13	608	光熱水費、火災保険料、清掃用具等
				ふれあい健康センター維持管理費	30,111	15,474	14,637	94.6	0	0	30,000	111	修繕料、火災保険料等
				一般事務費	2,201	426	1,775	416.7	0	0	0	2,201	財産管理に係る事務経費
46			6	企画費	44,577	49,086	△ 4,509	△ 9.2	0	0	2,500	42,077	
				男女共同参画推進事業	105	105	0	0.0	0	0	0	105	男女共生推進会議の運営費等
				自治体間交流事業	300	0	300	皆増	0	0	0	300	交流自治体との協力・連携に係る事業費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
49				地域づくり推進事業	1,122	1,172	△ 50	△ 4.3	0	0	0	1,122	地域づくり推進協議会への補助及び花のあるまちづくり補助
				コミュニティ推進事業	200	200	0	0.0	0	0	0	200	越生町コミュニティ協議会への補助
				コミュニティ助成事業	4,000	3,500	500	14.3	0	0	2,500	1,500	表原区の地域づくり備品整備への補助及び集会所修繕等補助
				広域行政推進事業	317	318	△ 1	△ 0.3	0	0	0	317	埼玉県川越都市圏まちづくり協議会への負担金
				I T推進事業	9,485	7,320	2,165	29.6	0	0	0	9,485	総合行政ネットワークシステム（LGWAN）の運用管理及び庁内情報ネットワーク等の整備、維持修繕
				総合行政システム整備事業	13,653	13,404	249	1.9	0	0	0	13,653	T A S Kシステムの整備、運用維持管理等に係る経費
				まちづくり応援事業	513	1,113	△ 600	△ 53.9	0	0	0	513	イベントサポーターに関する費用・町民団体からのまちづくり提案に対する補助
				空き家バンク推進事業	1,050	1,750	△ 700	△ 40.0	0	0	0	1,050	定住促進空き家改修事業補助金並びに空き家成約奨励金
				地域交通対策事業	9,358	8,853	505	5.7	0	0	0	9,358	タクシー利用補助事業及びバス利用補助事業
				結婚支援推進事業	271	1,701	△ 1,430	△ 84.1	0	0	0	271	「越生町縁結びサポーター」の研修や相談会の実施及び報償金の交付
				大学との連携事業	300	500	△ 200	△ 40.0	0	0	0	300	大学連携事業の調査研究に係る委託費用
				行財政改革推進事業	201	201	0	0.0	0	0	0	201	行財政改革推進委員会の運営費
				ふるさと納税推進事業	3,036	2,229	807	36.2	0	0	0	3,036	ふるさと納税返礼品、ふるさと住民票に係る事務経費
				企画費負担金等	551	551	0	0.0	0	0	0	551	ときがわ町代替バス・八高線電車化促進期成同盟会・越生線改善対策協議会等への負担金
				一般事務費	115	79	36	45.6	0	0	0	115	出張旅費、消耗品費、郵送代、駐車場使用料など
				地方創生推進事業	0	6,090	△ 6,090	皆減	0	0	0	0	
49		7		公平委員会費	56	56	0	0.0	0	0	0	56	
				公平委員会負担金等	56	56	0	0.0	0	0	0	56	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会負担金
49		8		交通安全対策費	3,211	3,300	△ 89	△ 2.7	0	0	0	3,211	
				交通安全対策事業	2,199	2,288	△ 89	△ 3.9	0	0	0	2,199	交通指導員（4人）等に関する経費
				交通安全啓発事業	442	442	0	0.0	0	0	0	442	交通安全教育の実施、交通安全啓発運動の実施（春夏秋冬）

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
49		9		交通安全対策負担金等	570	570	0	0.0	0	0	0	570	交通安全対策団体への補助金
				諸費	8,337	8,271	66	0.8	0	0	0	8,337	
				行政区事務費	7,537	7,524	13	0.2	0	0	0	7,537	各区に対する運営費、集会所等維持管理に 対する補助金 運営費：均等割 13万2千円 世帯割 600円／戸
				防犯対策事業	299	231	68	29.4	0	0	0	299	駅前防犯パトロール隊の運営、自主防犯組 織の育成経費
				諸費負担金等	501	516	△ 15	△ 2.9	0	0	0	501	西入間地区防犯協会等への負担金
50		10		防災費	24,545	7,608	16,937	222.6	0	0	17,200	7,345	
				防災施設整備事業	22,427	5,718	16,709	292.2	0	0	17,200	5,227	備蓄用食糧・資機材の整備、防災行政無線 等の維持管理
				防災対策事業	1,574	1,372	202	14.7	0	0	0	1,574	自主防災組織への資機材支給、越辺川高麗 川水害予防組合への負担金
				防災訓練事業	520	494	26	5.3	0	0	0	520	防災訓練経費
				国民保護計画策定事業	24	24	0	0.0	0	0	0	24	国民保護協議会の運営費
52		2	1	徴税费	98,963	102,024	△ 3,061	△ 3.0	0	18,198	0	80,765	
				税務総務費	66,476	67,095	△ 619	△ 0.9	0	18,198	0	48,278	
				職員給与費	66,074	66,706	△ 632	△ 0.9	0	18,198	0	47,876	税務課職員
				固定資産評価審査委員会費	54	36	18	50.0	0	0	0	54	固定資産評価審査委員の委員報酬、委員3 名、日額6,000円
				徴税费負担金等	348	353	△ 5	△ 1.4	0	0	0	348	川越地区税務協議会等への負担金
52		2		賦課徴收費	32,487	34,929	△ 2,442	△ 7.0	0	0	0	32,487	
				町民税賦課管理費	2,477	2,433	44	1.8	0	0	0	2,477	町民税の課税事務に関する経費 (帳票等の印刷製本費、納税通知書等の郵 送費用)
				固定資産税賦課管理費	3,207	1,149	2,058	179.1	0	0	0	3,207	固定資産税(土地・家屋・償却資産)の課 税業務に係る帳票等印刷、納税通知書・償 却資産申告書等の郵送費用、土地家屋台帳 システムの整備更新
				軽自動車税賦課管理費	453	397	56	14.1	0	0	0	453	軽自動車税の課税事務に係る帳票等印刷、 納税通知書等郵送料
				土地家屋評価替業務	3,532	8,122	△ 4,590	△ 56.5	0	0	0	3,532	基礎資料整備業務 標準宅地時点修正業務

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
54				賦課徴収管理システム維持管理費	14,124	14,082	42	0.3	0	0	0	14,124	町税の賦課徴収に係る電算システム機器の使用料及び保守料
				町税徴収管理費	2,105	2,144	△ 39	△ 1.8	0	0	0	2,105	町税の徴収事務に係る帳票印刷、督促状等の郵送料。コンビニ収納に係る経費（回線使用料、事務手数料）
				一般事務費	6,589	6,602	△ 13	△ 0.2	0	0	0	6,589	臨時職員賃金、事務用消耗品、税務関係図書購入費、通知用封筒など 町税還付金
			3	戸籍住民基本台帳費	44,306	42,009	2,297	5.5	2,540	681	5,441	35,644	
			1	戸籍住民基本台帳費	44,306	42,009	2,297	5.5	2,540	681	5,441	35,644	
				職員給与費	32,944	33,863	△ 919	△ 2.7	149	0	5,370	27,425	町民課職員（課長、住民担当）
				戸籍住民基本台帳システム維持管理費	8,324	7,132	1,192	16.7	2,390	0	36	5,898	住民基本台帳機器、戸籍機器及び住基ネット機器の保守委託料及び賃借料。
				結婚祝金交付事業	2,018	0	2,018	皆増	0	0	0	2,018	結婚祝金 1組 100,000円
				旅券発行委託事業	660	700	△ 40	△ 5.7	0	660	0	0	旅券発行業務委託料
				戸籍住民基本台帳費負担金等	6	6	0	0.0	0	0	0	6	西部地区二市四町住民基本台帳等事務研究会・川越地区戸籍住民基本台帳事務協議会への負担金
				一般事務費	354	308	46	14.9	1	21	35	297	戸籍及び住民基本台帳に係わる事務経費
55			4	選挙費	3,331	951	2,380	250.3	0	2,000	0	1,331	
			1	選挙管理委員会費	1,115	936	179	19.1	0	0	0	1,115	
				選挙管理委員会運営費	507	451	56	12.4	0	0	0	507	委員報酬等
				選挙費負担金等	77	12	65	541.7	0	0	0	77	埼玉県選挙管理委員会連合会入間支会負担金等
				一般事務費	531	473	58	12.3	0	0	0	531	選挙システム使用料及び保守料等
56			2	選挙常時啓発費	10	15	△ 5	△ 33.3	0	0	0	10	
				選挙啓発事業	10	15	△ 5	△ 33.3	0	0	0	10	選挙啓発消耗品等
56			3	県議会議員選挙費	2,206	0	2,206	皆増	0	2,000	0	206	
				県議会議員選挙費	2,206	0	2,206	皆増	0	2,000	0	206	埼玉県議会議員一般選挙執行経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
57			5	統計調査費	692	356	336	94.4	0	670	0	22	
				1 統計調査総務費	16	16	0	0.0	0	0	0	16	
				統計調査費負担金等	6	6	0	0.0	0	0	0	6	埼玉県統計協会負担金
				一般事務費	10	10	0	0.0	0	0	0	10	統計調査事務に係る一般事務経費
57			2	基幹統計調査費	640	304	336	110.5	0	635	0	5	
				工業統計調査	126	126	0	0.0	0	125	0	1	製造事業所対象調査。 調査期日:平成30年6月1日
				学校基本調査	10	10	0	0.0	0	9	0	1	小中専門学校4校と幼稚園1園対象調査
				農林業センサス	7	0	7	皆増	0	6	0	1	平成30年度は、平成31年度に始まる調査の 準備調査（市町村調査準備説明会への出 席、調査区の確認等）を行う。
				経済センサス	26	0	26	皆増	0	25	0	1	平成30年度は平成31年度に始まるローリン グ調査の準備調査を行う。
				住宅・土地統計調査	471	41	430	1,048.8	0	470	0	1	調査期日:平成30年10月1日 前回調査は平成25年に実施。
				就業構造基本調査	0	127	△ 127	皆減	0	0	0	0	
58			3	指定統計調査費	36	36	0	0.0	0	35	0	1	
				町（丁）字別人口調査	36	36	0	0.0	0	35	0	1	埼玉県指定人口調査
58			6	監査委員費	514	514	0	0.0	0	0	0	514	
				1 監査委員費	514	514	0	0.0	0	0	0	514	
				監査委員活動費	456	456	0	0.0	0	0	0	456	監査委員報酬等
				監査委員費負担金等	33	33	0	0.0	0	0	0	33	埼玉県町村監査委員協議会負担金等
				一般事務費	25	25	0	0.0	0	0	0	25	監査委員会に係る事務経費
59			3	民生費	1,315,183	1,331,890	△ 16,707	△ 1.3	268,429	186,822	44,138	815,794	
				1 社会福祉費	848,905	840,715	8,190	1.0	132,566	130,960	2,032	583,347	
				1 社会福祉総務費	377,678	368,656	9,022	2.4	117,133	80,830	6	179,709	
				職員給与費	39,344	36,298	3,046	8.4	0	1	0	39,343	健康福祉課職員（課長、福祉担当）

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
				民生児童委員活動費	3,011	3,112	△ 101	△ 3.2	0	2,206	0	805	民生委員・児童委員協議会への活動補助等 民生委員・児童委員 33名
				重度心身障害者医療費支給事業	33,691	33,820	△ 129	△ 0.4	0	16,500	0	17,191	重度心身障がい者の医療費に対する助成事業
				在宅重度心身障害者手当支給事業	5,820	6,240	△ 420	△ 6.7	0	2,910	0	2,910	在宅の重度心身障がい者に対する手当の支給事業 月額 5,000円、支給月 9月、3月
				生活サポート事業	400	152	248	163.2	0	200	0	200	地域生活を支援するため、障がい者及び家族の必要に応じてサービスを提供する民間団体等に対する補助事業
				重度障害者居宅改善整備事業	240	240	0	0.0	0	120	0	120	重度の障がい者の日常生活を容易にするため、住宅を改造する場合の費用の一部を補助するもの
				障害者共同生活援助事業	80	80	0	0.0	0	40	0	40	グループホームに対する運営費補助事業
				障害者医療費事業	11,211	11,310	△ 99	△ 0.9	5,600	2,800	0	2,811	障害者総合支援法による、自立支援医療費（更生医療・育成医療）及び療養介護医療費の支給事業
				障害者自立支援給付費事業	223,273	211,547	11,726	5.5	108,317	54,445	0	60,511	障害者総合支援法によるホームヘルプなどの介護給付・訓練等給付費等及び、車イスなどの補装具費の支給事業。児童法による障害児の通所給付費等の支給事業
				地域生活支援事業	16,067	16,129	△ 62	△ 0.4	3,216	1,608	6	11,237	障害者総合支援法による障がい者の地域生活を支える事業（相談支援事業や手話通訳者の派遣など）
				身体障害児者おむつ支給事業	94	116	△ 22	△ 19.0	0	0	0	94	在宅の心身障がい者で失禁の状態にある方に対し、紙おむつを支給する。
				障害児者診断書料助成事業	300	350	△ 50	△ 14.3	0	0	0	300	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳交付申請者に対し、申請時に必要な診断書の費用の一部を助成する
				障害者計画等策定事業	17	378	△ 361	△ 95.5	0	0	0	17	障がい者計画等の見直しを行うための経費
				社会福祉協議会運営費補助事業	34,086	39,085	△ 4,999	△ 12.8	0	0	0	34,086	社会福祉協議会への運営費補助 地域支え合い事業への運営費補助
				福祉のまちづくり推進事業	3,636	3,636	0	0.0	0	0	0	3,636	福祉のまちづくり推進事業に係る経費（住民相互の支え合い活動を促進し、見守り・声掛けを始めとする福祉活動の活性化を図る。ふれあいルームの運営費）
				障害者福祉システム維持管理費	2,679	2,679	0	0.0	0	0	0	2,679	障がい者福祉システムの維持管理
				社会福祉費負担金等	1,314	1,217	97	8.0	0	0	0	1,314	社会福祉団体への補助負担金
				一般事務費	2,415	2,267	148	6.5	0	0	0	2,415	社会福祉に係る事務経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
63		2		老人福祉費	41,834	56,570	△ 14,736	△ 26.0	0	476	3	41,355	
				職員給与費	30,109	42,057	△ 11,948	△ 28.4	0	0	0	30,109	健康福祉課職員（高齢者介護担当）
				老人在宅福祉事業	81	121	△ 40	△ 33.1	0	0	0	81	寝具乾燥事業
				老人日常生活用具給付事業	457	480	△ 23	△ 4.8	0	0	0	457	緊急通報装置の貸出及び老人日常生活用具の給付事業
				老人福祉施設入所措置事業	21	21	0	0.0	0	0	0	21	養護老人ホーム入所措置経費
				敬老祝い金支給事業	920	910	10	1.1	0	0	0	920	年度内に88歳、100歳、110歳の節目を迎えられる方に対し、敬老祝金を支給する事業
				敬老会開催費	2,729	2,179	550	25.2	0	0	0	2,729	（敬老会開催費） 75歳以上の方を対象に敬老会を開催し、式典等の催しを行う （在宅ねたきり高齢者慰問） 在宅でねたきりの状態にある高齢者への慰問事業
				老人クラブ活動補助事業	715	690	25	3.6	0	294	0	421	（単位老人クラブ補助） 地区単位クラブへの活動費補助金 平成30年度：16単位クラブ、647人 （たかとりクラブ連合会補助） たかとりクラブ連合会への活動費補助金 定額：200,000円
				短期要援護者介護サービス事業	339	339	0	0.0	0	0	1	338	病気や事故等により介護が必要な状態が一時的または短期間のサービス利用の方を対象として、介護保険制度に準じた訪問介護サービス・短期入所生活介護サービスを提供する事業
				社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	222	222	0	0.0	0	166	0	56	社会福祉法人等が低所得者に対し、利用料等の軽減を行った場合、町がその軽減額に応じ2分の1以下の範囲で補助するもの
				介護予防支援事業	56	56	0	0.0	0	0	0	56	県外事業所における介護予防ケアプラン作成委託料
				ショートステイ事業	45	45	0	0.0	0	0	1	44	要援護高齢者の介護者に代わって当該要援護高齢者を一時的に養護する必要がある場合に、特別養護老人ホーム等に入所させる事業
				ホームヘルプサービス利用者支援事業	743	723	20	2.8	0	16	0	727	障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者に対し、利用者負担を補助する。また、訪問介護サービスの利用者のうち、低所得者世帯に属する者に対し、利用者負担額の一部を減額する。

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
64			3	シルバー人材センター運営費補助事業	4,322	4,324	△ 2	0.0	0	0	0	4,322	シルバー人材センターへの運営費補助金
				在宅ねたきり高齢者等介護慰労金支給事業	900	930	△ 30	△ 3.2	0	0	0	900	在宅ねたきり高齢者または重度の認知症高齢者を常時介護している方に、在宅ねたきり高齢者等介護慰労金を支給する
				生活管理指導短期宿泊事業	56	56	0	0.0	0	0	1	56	基本的生活習慣の欠如した方を対象として、心身機能の低下等により病気ではないが体調不良な状態になった場合や家族の病気等により援助が必要となった場合、施設に一時的に宿泊してもらい、日常生活に対する指導・支援を行いながら、基本的生活習慣の確立ができるよう援助することで、要介護状態への進行を予防する事業
				一般事務費	119	260	△ 141	△ 54.2	0	0	0	119	一般事務経費
				高齢者福祉タクシー利用助成事業	0	1,151	△ 1,151	皆減	0	0	0	0	
				高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	0	2,006	△ 2,006	皆減	0	0	0	0	
				国民年金事務取扱費	11,305	13,931	△ 2,626	△ 18.9	3,709	0	0	7,596	
				職員給与費	10,617	13,590	△ 2,973	△ 21.9	3,379	0	0	7,238	町民課職員（国保年金担当）
				国民年金システム維持管理費	657	326	331	101.5	330	0	0	327	国民年金システム・機器の保守委託料及び賃借料
				一般事務費	31	15	16	106.7	0	0	0	31	国民年金事務に係る事務経費
65			4	国民健康保険事業費	101,763	98,244	3,519	3.6	10,000	26,063	0	65,700	
				職員給与費	22,304	18,842	3,462	18.4	0	0	0	22,304	町民課職員（国保年金担当）
				国民健康保険運営協議会費	529	529	0	0.0	0	0	0	529	委員9人分
				保養所利用補助事業	330	0	330	皆増	0	0	0	330	町契約及び国保連合会契約保養所の利用について、全住民を対象に補助 一人一泊 大人2,000円 小人1,000円
				海の家利用補助事業	100	175	△ 75	△ 42.9	0	0	0	100	夏期における町民の保養及び余暇活動を充実するための補助 一人一泊 大人2,000円 小人1,500円
				国民健康保険特別会計繰出金	78,500	78,698	△ 198	△ 0.3	10,000	26,063	0	42,437	国民健康保険特別会計への基盤安定制度繰出金等

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
65			5	介護保険事業費	148,393	147,314	1,079	0.7	990	495	0	146,908	
				介護保険特別会計繰出金	148,393	147,314	1,079	0.7	990	495	0	146,908	介護給付費(12.5%)、地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業12.5%、介護予防・日常生活支援総合事業以外19.25%)の町負担分及び事務に係る経費を介護保険事業特別会計へ繰出すもの
66			6	後期高齢者医療事業費	167,932	156,000	11,932	7.6	734	23,096	2,023	142,079	
				後期高齢者健診事業	2,227	1,927	300	15.6	0	0	1,827	400	後期高齢者を対象とした健康診査の経費
				後期高齢者医療事業	165,320	153,673	11,647	7.6	734	23,096	0	141,490	後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金 後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金及び事務費繰出金
				後期高齢者予防検診補助事業	385	400	△ 15	△ 3.8	0	0	196	189	後期高齢者医療の被保険者が予防検診を受診した際に、検査料の2/3、人間ドック・脳ドック25,000円、併診ドック30,000円を限度に補助
67			2	児童福祉費	466,124	491,021	△ 24,897	△ 5.1	135,863	55,861	42,106	232,294	
			1	児童福祉総務費	83,221	86,527	△ 3,306	△ 3.8	2,840	7,531	21	72,829	
				職員給与費	33,487	32,816	671	2.0	0	0	0	33,487	子育て支援課職員(課長、子ども担当)
				出生祝金支給事業	2,000	2,480	△ 480	△ 19.4	0	0	0	2,000	出生祝金 第1子10,000円、第2子30,000円、第3子以降100,000円
				子育て支援センター事業	7,842	7,803	39	0.5	2,614	2,614	0	2,614	子育て支援センター「すくすく」への事業運営委託料 (平成17年10月開設、山吹保育園に事業委託)
				チャイルド・シート購入補助事業	280	300	△ 20	△ 6.7	0	0	0	280	6歳未満の乳幼児のために購入したチャイルドシート等に対する補助 補助率1/2 (上限額10,000円、回数制限2回)
				こどもの医療費支給事業	33,570	37,216	△ 3,646	△ 9.8	0	3,382	0	30,188	乳幼児及び満18歳となる日が属する年度までの児童・生徒に係る医療費(通院・入院)に対する助成事業 (平成25年7月から現物給付を開始) ※埼玉県補助制度は、小学校就学前の乳幼児のみ対象
				ひとり親家庭等医療費支給事業	3,008	2,763	245	8.9	0	1,329	0	1,679	ひとり親家庭(親又は養育者)の医療費に対する助成事業
				児童手当支給事務費	601	601	0	0.0	21	0	0	580	児童手当の支給事務に係る費用

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
69				子ども・子育て支援システム維持管理費	587	588	△ 1	△ 0.2	0	0	0	587	保育料システムの維持管理等
				病児・病後児等緊急サポート事業	800	1,022	△ 222	△ 21.7	203	203	0	394	小学生以下の病児・病後児の預かり及び保育園等の送迎などのファミリーサポート事業をNPO法人に委託し実施
				子ども・子育て支援事業計画策定事業	147	0	147	皆増	0	0	0	147	子ども・子育て支援事業計画策定に要する経費
				ベビーベッド貸出事業	551	594	△ 43	△ 7.2	0	0	0	551	乳児の保護者に対し、ベビーベッドを無料で貸し出す
				利用者支援事業	193	170	23	13.5	0	0	0	193	利用者支援事業の運営に要する費用・経費
				児童福祉費負担金等	59	55	4	7.3	0	0	21	38	児童福祉団体への負担金
				一般事務費	96	119	△ 23	△ 19.3	2	3	0	91	児童福祉に係る事務経費
69		2		児童措置費	267,420	293,953	△ 26,533	△ 9.0	130,523	45,830	19,992	71,075	
				特定教育・保育施設等給付費事業	133,860	145,633	△ 11,773	△ 8.1	38,207	25,208	19,992	50,453	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等（管内・管外）に対する国基準の単価に基づく給付及び各種補助 管内保育園：山吹保育園 管外保育園：8園
				児童手当支給事業	133,560	148,320	△ 14,760	△ 10.0	92,316	20,622	0	20,622	児童の養育を目的に支給される手当 3歳未満児 月額15,000円 3歳～小学校修了前 月額10,000円 （第3子以降は 月額15,000円） 中学生 月額10,000円 所得制限限度額以上の場合 特例給付 月額5,000円 支給月は6月、10月、2月
			3	越生保育園費	96,117	92,460	3,657	4.0	0	0	12,972	83,145	
				職員給与費	55,540	53,271	2,269	4.3	0	0	0	55,540	子育て支援課職員（越生保育園担当）
				保育費	33,022	33,075	△ 53	△ 0.2	0	0	12,972	20,050	越生保育園運営経費
				保育園維持管理費	6,790	5,169	1,621	31.4	0	0	0	6,790	維持管理関係経費
				越生保育園費負担金等	42	42	0	0.0	0	0	0	42	保育士会等への負担金
				一般事務費	723	903	△ 180	△ 19.9	0	0	0	723	越生保育園に係る事務経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
71			4	学童保育費	19,366	18,081	1,285	7.1	2,500	2,500	9,121	5,245	
				学童保育事業	19,366	18,081	1,285	7.1	2,500	2,500	9,121	5,245	学童保育室の運営にかかる経費及び学童保育室指導員 非常勤職員賃金等
		3		災害救助費	154	154	0	0.0	0	1	0	153	
72		1		災害救助費	154	154	0	0.0	0	1	0	153	
				災害見舞金給付事業	150	150	0	0.0	0	1	0	149	災害等に対する災害見舞金
				一般事務費	4	4	0	0.0	0	0	0	4	災害救助費に係る事務経費
		4		衛生費	385,487	339,703	45,784	13.5	4,049	5,671	1,868	373,899	
		1		保健衛生費	175,678	130,893	44,785	34.2	556	1,171	1,868	172,083	
72		1		保健衛生総務費	73,362	54,691	18,671	34.1	486	731	0	72,145	
				職員給与費	38,471	28,224	10,247	36.3	0	0	0	38,471	健康福祉課職員（保健予防担当）
				母子保健事業	9,115	9,583	△ 468	△ 4.9	486	633	0	7,996	妊婦健康診査、乳幼児健康診査、育児相談、未熟児養育医療等母子保健事業 子育て世代包括支援センターの運営
				保健センター維持管理費	3,476	3,435	41	1.2	0	0	0	3,476	保健センターの維持管理に係る経費
				献血促進事業	96	100	△ 4	△ 4.0	0	28	0	68	献血協力者の促進を図るための、協力者に対する記念品に係る費用
				地域救急医療体制確立補助事業	2,093	2,050	43	2.1	0	0	0	2,093	初期・第二次救急医療体制を確保するための費用
				骨髄移植ドナー助成事業	140	140	0	0.0	0	70	0	70	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した方に対する助成費用
				保健衛生費負担金等	26	26	0	0.0	0	0	0	26	埼玉県内の保健センター連絡協議会及び市町村保健師協議会への負担金 越生町食育の会への補助金
				一般事務費	3,749	3,812	△ 63	△ 1.7	0	0	0	3,749	臨時職員賃金、保健センターに係る事務経費
				水道事業会計補助金	1,275	1,394	△ 119	△ 8.5	0	0	0	1,275	上水道事業 平成9年度債及び平成23年度債の利子分に対する補助金
				広域静苑組合負担金	14,921	5,927	8,994	151.7	0	0	0	14,921	火葬場の運営に係る組合構成市町負担金

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
75			2	予防費	41,345	44,617	△ 3,272	△ 7.3	70	358	1,441	39,476	
				健康診査事業	13,805	14,915	△ 1,110	△ 7.4	70	122	1,441	12,172	各種がん検診、健康増進法に基づく健康診査、骨粗しょう症検診、歯周病検診等に係る費用
				予防接種事業	25,486	27,832	△ 2,346	△ 8.4	0	0	0	25,486	定期予防接種に係る費用 任意予防接種（おたふくかぜ・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・大人の風しん・こどもインフルエンザ）に係る費用
				健康づくり事業	2,054	1,870	184	9.8	0	236	0	1,818	健康増進法に基づく健康相談、訪問指導等に係る費用 ハイキングのまちおごせ健康長寿プロジェクトに係る費用 越生町健康づくりマイレージ事業に係る費用 自殺対策推進計画書の策定
75			3	環境衛生費	36,971	31,585	5,386	17.1	0	82	427	36,462	
				職員給与費	32,168	25,873	6,295	24.3	0	0	0	32,168	まちづくり整備課職員（生活環境担当）
				クリーンタウン推進事業	818	766	52	6.8	0	0	427	391	各地区におけるごみ集積所の清掃保持及び地区内の美化清掃が展開されるよう、各地区に推進活動費として報償金を支給すると共に、犬・ごみなどの啓発看板の設置や、ハンディ消毒器の貸出を行う。 また、犬の登録及び狂犬病予防注射の管理を行う事業
				公害対策事業	608	954	△ 346	△ 36.3	0	82	0	526	越辺川等の水質検査を定期的に行うと伴に、埋立地周辺の水質に異常が発生又は発生する恐れがある場合に水質検査を行う事業
				廃棄物処理事業	2,001	1,939	62	3.2	0	0	0	2,001	ごみの不法投棄防止やごみ集積コーナーの設置・交換を行うと伴に、家庭用生ごみ処理機器の購入補助を行う。 また、死亡獣の処理委託及び不法投棄の処分委託を行う事業
				再生可能エネルギー等普及促進事業	1,200	1,800	△ 600	△ 33.3	0	0	0	1,200	地球温暖化対策の推進を図るため、再生可能エネルギー設備等を設置する者に対して補助金を交付する。
				空き家対策推進事業	84	107	△ 23	△ 21.5	0	0	0	84	越生町空き家等対策計画に基づき、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
77				環境衛生費負担金	7	7	0	0.0	0	0	0	7	埼玉県西部地区環境事務研究会負担金
				一般事務費	85	139	△ 54	△ 38.8	0	0	0	85	越生町環境保全審議会の委員報酬、一般事務用品、出張旅費等。
				4 墓苑費	24,000	0	24,000	皆増	0	0	0	24,000	
				墓苑整備費	24,000	0	24,000	皆増	0	0	0	24,000	樹木葬墓苑整備（造成、植栽）
77		2	清掃費		209,809	208,810	999	0.5	3,493	4,500	0	201,816	
				1 清掃総務費	209,809	208,810	999	0.5	3,493	4,500	0	201,816	
				集団資源回収事業	3,010	3,010	0	0.0	0	0	0	3,010	町民の日常生活から排出される廃棄物の中で、再利用できる資源を回収する団体及び回収取扱業者に報償金を交付することにより、資源再利用の推進、ごみの減量化を図る事業
				合併処理浄化槽設置促進事業	10,436	10,436	0	0.0	3,493	4,500	0	2,443	既存単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し設置費の補助をすることにより、公共用水域の水質汚濁を抑制及び改善を図る事業
				合併処理浄化槽維持管理推進事業	1,500	1,400	100	7.1	0	0	0	1,500	合併処理浄化槽を適正に管理している者に対して維持管理の補助をすることにより、浄化槽法で義務づけられている保守点検の徹底及び法定検査の受検率向上を図る事業
				坂戸地区衛生組合負担金	29,640	28,257	1,383	4.9	0	0	0	29,640	し尿の共同処理に係る組合構成市町負担金
				埼玉西部環境保全組合負担金	165,188	165,672	△ 484	△ 0.3	0	0	0	165,188	ごみの共同処理に係る組合構成市町負担金
				清掃費負担金	35	35	0	0.0	0	0	0	35	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金
				5 労働費	10,140	10,140	0	0.0	0	0	0	10,140	
				1 労働諸費	10,140	10,140	0	0.0	0	0	0	10,140	
79		1	労働諸費		10,140	10,140	0	0.0	0	0	0	10,140	
				1 労働諸費	10,140	10,140	0	0.0	0	0	0	10,140	
				勤労者住宅資金貸付金事業	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	10,000	町内の勤労者に対し、住宅確保に要する資金の融通を図り、その持ち家取得を容易にするために資金の貸付けを行う貸付金制度
				中小企業退職金共済掛金補助事業	120	120	0	0.0	0	0	0	120	中小企業退職金共済の掛金の一部を補助することにより、退職金共済契約の締結を促進し、中小企業の育成及び雇用する従業員の福祉を増進する。

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
				労働諸費負担金等	20	20	0	0.0	0	0	0	20	飯能地区雇用対策協議会の負担金
	6			農林水産業費	104,608	105,916	△ 1,308	△ 1.2	1,474	8,206	12,712	82,216	
		1		農業費	94,056	87,839	6,217	7.1	1,474	4,024	12,712	75,846	
79			1	農業委員会費	11,683	11,166	517	4.6	0	1,480	80	10,123	
				職員給与費	8,877	8,947	△ 70	△ 0.8	0	220	80	8,577	農業委員会事務局職員
				農業委員会運営費	2,178	1,608	570	35.4	0	1,260	0	918	農業委員報酬・農地利用最適化推進委員報酬・消耗品等
				農地情報管理システム整備事業	412	412	0	0.0	0	0	0	412	農地情報管理システム機器保守業務 農地情報管理システムデータ更新業務
				農業委員会費負担金等	135	148	△ 13	△ 8.8	0	0	0	135	入間地方協議会等の負担金
				一般事務費	81	51	30	58.8	0	0	0	81	農業委員会事務局に係わる事務経費
80			2	農業総務費	45,689	48,827	△ 3,138	△ 6.4	0	0	775	44,914	
				職員給与費	37,297	40,491	△ 3,194	△ 7.9	0	0	404	36,893	産業観光課職員（課長、農林担当）
				農村公園等維持管理費	5,744	5,607	137	2.4	0	0	80	5,664	大満農村広場・上谷農村公園及びあじさい山公園の維持管理及び土地借り上げ料・草刈機購入費
				農道等維持管理費	950	950	0	0.0	0	0	0	950	農道・水路等の維持管理費
				埼玉県農業共済組合運営補助事業	529	602	△ 73	△ 12.1	0	0	0	529	埼玉県農業共済組合の運営に対して、各市町が総農家数・規模別・農家戸数割に応じて運営補助を行う事業
				あじさい山公園再生事業	200	210	△ 10	△ 4.8	0	0	180	20	あじさい山公園を再生するため、実行委員会を設け、再生事業を実施
				プラムボックスウイルス防除事業	631	631	0	0.0	0	0	0	631	町有地にある梅・桃・スモモなどの果樹について、プラムボックスウイルスを媒介するアブラムシの防除等を行う。
				農業総務費負担金等	298	298	0	0.0	0	0	110	188	各種協議会への負担金
				一般事務費	40	38	2	5.3	0	0	1	39	農業総務に係る事務経費
82			3	農業振興費	26,105	17,689	8,416	47.6	1,474	2,544	5,143	16,944	
				米の需給調整支援事業	62	58	4	6.9	0	60	0	2	米生産者に対し、作付計画・割当調整を行う。
				中山間地域等直接支払事業	1,820	1,820	0	0.0	909	429	0	482	龍ヶ谷集落、堂山久保集落、上谷中集落の中山間地域の農業者に直接交付金を交付

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
83				特産果樹産地育成対策事業	70	70	0	0.0	0	0	0	70	農家が新たな特産果樹等の改植に取り組めるよう苗木購入費の一部を助成する事業
				地産地消支援事業	332	148	184	124.3	0	0	0	332	梅・ゆずフェアの開催に伴う経費及び越生の特産物をPRするための費用
				有害鳥獣捕獲対策事業	1,187	1,364	△ 177	△ 13.0	0	478	0	709	イノシシ等による農作物への被害を未然に防止するため、有害獣捕獲を実施する猟友会へ助成する事業
				有害獣被害防止対策事業	240	240	0	0.0	0	0	0	240	イノシシ・シカから農作物への被害を防止するため、電気柵及びワイヤーメッシュ柵を設置した者に対し、その設置費用の一部を助成する事業
				多面的機能支払事業	1,131	1,132	△ 1	△ 0.1	565	282	0	284	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して支援する事業（国1/2、県1/4、町1/4）
				経営所得安定対策推進事業	810	860	△ 50	△ 5.8	0	800	0	10	水田等の経営所得安定対策を推進するための補助
				県単独土地改良事業	1,890	0	1,890	皆増	0	495	0	1,395	農業用排水施設の災害を防止するために水路の改修を行うもの
				農業集落排水事業特別会計繰出金	12,572	11,005	1,567	14.2	0	0	0	12,572	事業費の不足分を一般会計より繰り出すもの
				農業振興費負担金等	715	860	△ 145	△ 16.9	0	0	0	715	特産果樹である梅及びゆずの栽培に関する研究会や新規作物に取り組む団体等に対する補助、農業用ビニールハウスの設置に対する補助等
				一般事務費	5,276	132	5,144	3,897.0	0	0	5,143	133	農業振興に関わる事務経費
85		2	林業費	4 休養村管理費	10,579	10,157	422	4.2	0	0	6,714	3,865	
				休養村センター施設運営費	10,579	10,157	422	4.2	0	0	6,714	3,865	越生自然休養村センターの運営及び施設の維持管理に掛かる経費
					10,552	18,077	△ 7,525	△ 41.6	0	4,182	0	6,370	
				1 林業総務費	1,128	1,158	△ 30	△ 2.6	0	0	0	1,128	
				一般造林事業	845	848	△ 3	△ 0.4	0	0	0	845	健全な森林の造成と林業の振興を図るため、間伐事業等を実施した者に対し、事業に要する経費の一部を助成する事業
				林業総務費負担金等	271	298	△ 27	△ 9.1	0	0	0	271	各種協議会への負担金
				一般事務費	12	12	0	0.0	0	0	0	12	林業総務に係わる事務経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
85			2	林業振興費	4,318	11,825	△ 7,507	△ 63.5	0	0	0	4,318	
				林道補修事業	3,601	3,970	△ 369	△ 9.3	0	0	0	3,601	林道管理道の維持管理に伴う修繕工事及び草刈委託経費
				地場産木材利用推進事業	717	569	148	26.0	0	0	0	717	地場産木材の良さをアピールし、利用を増進させることを目的とした事業であり、町内伐採、製材、加工を行う。平成28年度より、越生町誕生祝品として、木の玩具を支給。
				県単独森林管理道改良事業	0	7,286	△ 7,286	皆減	0	0	0	0	
86			3	町有林管理費	5,106	5,094	12	0.2	0	4,182	0	924	
				町有林維持管理事業	4,187	4,185	2	0.0	0	3,264	0	923	新さくらの山の維持管理及び里山・平地林再生整備事業並びに水源地域の森づくり事業に係る業務
				越生ふれあいの里山用地・施設管理等事業	919	909	10	1.1	0	918	0	1	越生ふれあいの里山（県有林）及び森林ボランティア活動拠点施設の管理に係る業務を県から受託し、管理する業務
86			7	商工費	62,988	64,284	△ 1,296	△ 2.0	0	589	2,591	59,808	
			1	商工費	62,988	64,284	△ 1,296	△ 2.0	0	589	2,591	59,808	
			1	商工業振興費	28,019	28,899	△ 880	△ 3.0	0	405	0	27,614	
				職員給与費	18,635	19,727	△ 1,092	△ 5.5	0	0	0	18,635	産業観光課職員（観光商工担当）
				小口企業保証制度融資事業	1,500	1,500	0	0.0	0	0	0	1,500	町内で事業を営む中小企業者の経営の安定に寄与するための小口融資預託金
				消費者啓発事業	677	665	12	1.8	0	405	0	272	消費生活相談員の賃金及び消費生活に関する情報を提供する経費
				産業祭開催補助事業	700	500	200	40.0	0	0	0	700	産業祭開催に伴う補助金
				商工会活動補助事業	5,500	5,500	0	0.0	0	0	0	5,500	商工会の運営費に対する補助金
				個人住宅等リフォーム補助事業	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	町内建築関係業者の振興を図るため、個人住宅の住む人にやさしいリフォーム（改良・改善工事）を行った者に対し補助金を交付する 限度額：10万円
				商工振興費負担金等	7	7	0	0.0	0	0	0	7	西部市町村消費者行政連絡協議会の負担金
87			2	観光費	23,130	24,077	△ 947	△ 3.9	0	0	6	23,124	
				観光施設整備等事業	5,788	1,500	4,288	285.9	0	0	6	5,782	町内の観光施設に係る整備及び維持管理の経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
89				越生まつり開催補助事業	3,500	3,700	△ 200	△ 5.4	0	0	0	3,500	越生まつり実行委員会に対して交付する補助金
				観光イベント事業	1,439	1,124	315	28.0	0	0	0	1,439	さくら祭り、梅・ゆず観光キャンペーン等の開催に掛かる経費 黒山三つ葉つつじ園のPRに掛かる経費
				ハイキングのまち事業	3,145	1,900	1,245	65.5	0	0	0	3,145	各種ハイキング、ウォーキング大会の開催及び町内ハイキングコース、指導標の整備等に掛かる経費
				観光費負担金等	7,964	7,687	277	3.6	0	0	0	7,964	各種団体への負担金補助及び交付金
				一般事務費	1,294	1,307	△ 13	△ 1.0	0	0	0	1,294	梅サミット幹事会宿泊費 梅サミット宿泊費 (30年度会場：東京都青梅市)
				観光施設維持管理費	0	4,134	△ 4,134	皆減	0	0	0	0	
				ウォーキング等開催事業	0	2,725	△ 2,725	皆減	0	0	0	0	
				3 自然保護対策費	348	402	△ 54	△ 13.4	0	184	0	164	
				自然歩道及び黒山自然公園維持管理事業	348	402	△ 54	△ 13.4	0	184	0	164	自然歩道清掃管理委託費及び黒山自然公園維持管理費
				4 観光案内所管理費	11,491	10,906	585	5.4	0	0	2,585	8,906	
				観光案内所施設運営費	11,491	10,906	585	5.4	0	0	2,585	8,906	観光案内所、観光センターの運営及び施設の維持管理にかかる経費
90	8	1	1	土木費	897,347	690,736	206,611	29.9	105,150	30,319	495,934	265,944	
				1 土木管理費	29,671	31,676	△ 2,005	△ 6.3	0	0	6,471	23,200	
				1 土木総務費	29,671	31,676	△ 2,005	△ 6.3	0	0	6,471	23,200	
				職員給与費	14,161	15,814	△ 1,653	△ 10.5	0	0	6,471	7,690	まちづくり整備課職員（課長、土木営繕担当）
				地籍測量データ管理業務	3,262	3,262	0	0.0	0	0	0	3,262	地積調査事業の成果を土地情報システムで管理し、住民サービスの向上と行政運営の基礎データベースとして利活用を図る。システム更新、及び土地異動修正業務の委託料
				LED交換・防犯灯・街路灯管理費	9,428	10,196	△ 768	△ 7.5	0	0	0	9,428	防犯灯・街路灯の電気料及び球切れ等の場合の灯具交換修繕料。防犯灯新設及び道路照明灯交換の工事費。防犯灯新設及び修繕用のLED灯具の原材料費
				土木管理費負担金等	29	29	0	0.0	0	0	0	29	埼玉県道路協会、官公署登記事務連絡協議会、埼玉地区用地対策連絡協議会への負担金

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
92		2		一般事務費	2,791	2,375	416	17.5	0	0	0	2,791	土木総務に係る一般事務費用。土木積算システム使用料、消耗品等
				2 道路橋梁費	87,652	153,742	△ 66,090	△ 43.0	12,650	0	15,851	59,151	
				1 道路維持費	22,166	24,910	△ 2,744	△ 11.0	6,050	0	0	16,116	
				町道補修事業	5,765	5,841	△ 76	△ 1.3	0	0	0	5,765	町道の維持・補修に係る消耗品、修繕料、重機借上料、原材料、備品購入要する費用と道路反射鏡及び区画線設置等に係る工事費
				町道付帯施設維持管理事業	1,327	2,729	△ 1,402	△ 51.4	0	0	0	1,327	舗装・道路付属物・擁壁等（道路ストック）について点検を行い、計画的に補修を行うことで信頼性の向上やコストの削減を図る。高齢化に伴い地域での道路環境保全が困難となりつつあるため、幹線道路を中心として草刈り等の業務委託を実施する
				除雪事業	669	663	6	0.9	0	0	0	669	降雪の際に使用する重機借上料、及び融雪剤
				橋梁長寿命化耐震補修事業	14,405	15,677	△ 1,272	△ 8.1	6,050	0	0	8,355	越生町橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事（上野地内ふれあい橋）
				2 道路新設改良費	59,242	120,414	△ 61,172	△ 50.8	6,600	0	15,851	36,791	
				職員給与費	22,015	20,926	1,089	5.2	0	0	7,551	14,464	まちづくり整備課職員（土木営繕担当、都市計画担当）
				生活関連水路整備事業	17,150	16,650	500	3.0	0	0	0	17,150	生活道水路の利便性・安全性の向上を図るため、維持及び整備を行う事業。区長申請工事、舗装維持修繕工事、交通安全施設工事等
92				町道1-7号線道路改良事業（成瀬）	11,777	2,382	9,395	394.4	6,600	0	0	5,177	通学路の安全対策を図るための歩道整備及び道路拡幅
				町道1-10号線道路改良事業（広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備）	8,300	0	8,300	皆増	0	0	8,300	0	広域静苑組合越生斎場出入口部の町道拡幅工事
				ハイキングのまち関連道路整備事業	0	14,416	△ 14,416	皆減	0	0	0	0	
				町道1-6号線局部改良事業（広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備）	0	17,980	△ 17,980	皆減	0	0	0	0	
				町道1-6号線舗装修繕事業（広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備）	0	20,000	△ 20,000	皆減	0	0	0	0	
				大谷地内水路整備事業（広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備）	0	7,920	△ 7,920	皆減	0	0	0	0	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
93		3		鹿下地内水路整備事業（広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備）	0	20,140	△ 20,140	皆減	0	0	0	0	
				道路台帳整備費	6,244	8,418	△ 2,174	△ 25.8	0	0	0	6,244	
				道路台帳整備事業	6,244	8,418	△ 2,174	△ 25.8	0	0	0	6,244	道路改修に伴い道路法第8条の規定により、道路台帳整備を行うものである。 なお、台帳の整備は交付税の算定基礎になるものである。
93		3	河川費		12,515	4,666	7,849	168.2	0	5,000	0	7,515	
			1	河川総務費	12,515	4,666	7,849	168.2	0	5,000	0	7,515	
				河川整備事業	11,000	2,989	8,011	268.0	0	5,000	0	6,000	川のはつつプロジェクトに伴う町事業にぎわいの拠点整備（いこいの広場）
				河川費負担金等	1,515	1,677	△ 162	△ 9.7	0	0	0	1,515	埼玉県河川協会、埼玉県治水砂防協会、水辺再生管理団体への負担金
94		4	都市計画費		761,153	475,630	285,523	60.0	92,500	25,319	467,259	176,075	
			1	都市計画総務費	604,589	319,152	285,437	89.4	91,500	25,319	467,249	20,521	
				職員給与費	11,812	11,755	57	0.5	0	0	7,549	4,263	まちづくり整備課職員（都市計画担当）
				都市計画審議会費	122	122	0	0.0	0	19	0	103	越生町都市計画審議会条例に基づく委員報酬 委員10名分
				建築物耐震改修促進事業	250	250	0	0.0	0	0	0	250	建築物の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に建てられた建築物を対象とした、耐震診断補助金（上限5万円）及び耐震改修補助金（上限20万円）
				越生駅東口開設事業	592,140	298,245	293,895	98.5	91,500	25,300	459,700	15,640	越生駅東口開設に伴う自由通路及び駅施設機能整備の負担金、駅東口駅前広場及び東口公衆トイレ整備に係る工事費等
				都市計画総務費負担金等	78	93	△ 15	△ 16.1	0	0	0	78	埼玉県都市計画協会外3団体の負担金 越生町生けがき設置奨励補助金交付要綱に基づく補助金
				一般事務費	187	187	0	0.0	0	0	0	187	都市計画全般に係る事務経費
				立地適正化計画策定事業	0	8,500	△ 8,500	皆減	0	0	0	0	
95		2	下水道費		144,792	144,802	△ 10	0.0	0	0	0	144,792	
				毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	144,792	144,802	△ 10	0.0	0	0	0	144,792	下水の共同処理に係る構成町負担金

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
95			3	建築指導費	4,700	4,700	0	0.0	1,000	0	1	3,699	
				後退用地整備事業	4,700	4,700	0	0.0	1,000	0	1	3,699	建築基準法第42条第2項及び越生町建築行為等にかかる拡幅整備要綱の規定により、幅員4m未満の狭隘道路の拡幅整備を行う事業
96			4	公園費	7,072	6,976	96	1.4	0	0	9	7,063	
				公園施設等維持管理費	6,507	5,628	879	15.6	0	0	9	6,498	都市公園14箇所の草刈り、樹木の剪定、遊具等施設の補修及びトイレの清掃業務などの維持管理を行う事業
				公園整備事業	565	1,348	△ 783	△ 58.1	0	0	0	565	公園内の新規施設整備並びに老朽化施設を更新し、利用者の利便性及び安全性の向上を図る事業
			5	住宅費	6,356	25,022	△ 18,666	△ 74.6	0	0	6,353	3	
97			1	住宅管理費	6,356	25,022	△ 18,666	△ 74.6	0	0	6,353	3	
				町営住宅営繕費	6,353	25,019	△ 18,666	△ 74.6	0	0	6,353	0	町営住宅の良好な住環境を維持するための管理業務で、退去後の補修及び排水管の詰まりなどの突発的な修繕を行う事業
				住宅費負担金等	3	3	0	0.0	0	0	0	3	埼玉県公営住宅協議会への負担金
			9	消防費	262,462	288,825	△ 26,363	△ 9.1	0	0	0	262,462	
			1	消防費	262,462	288,825	△ 26,363	△ 9.1	0	0	0	262,462	
98			1	常備消防費	225,336	226,783	△ 1,447	△ 0.6	0	0	0	225,336	
				西入間広域消防組合負担金	225,336	226,783	△ 1,447	△ 0.6	0	0	0	225,336	西入間広域消防組合（常備）への負担金
98			2	非常備消防費	37,126	62,042	△ 24,916	△ 40.2	0	0	0	37,126	
				西入間広域消防組合（非常備消防）負担金	37,004	36,653	351	1.0	0	0	0	37,004	西入間広域消防組合（非常備）への負担金
				消防団支援事業	67	77	△ 10	△ 13.0	0	0	0	67	消防支援隊に係る経費
				消防団詰所整備事業	55	25,312	△ 25,257	△ 99.8	0	0	0	55	消防団詰所の外灯工事
			10	教育費	319,909	322,970	△ 3,061	△ 0.9	2,442	1,953	3,688	311,826	
			1	教育総務費	84,015	87,886	△ 3,871	△ 4.4	0	1,953	568	81,494	
99			1	教育委員会費	1,038	1,078	△ 40	△ 3.7	0	0	0	1,038	
				教育委員会運営費	795	795	0	0.0	0	0	0	795	教育委員報酬費（教育長を除く）、教育長交際費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
99		2		教育委員会費負担金等	243	283	△ 40	△ 14.1	0	0	0	243	人間北部教育委員会連絡協議会、町村教育 長会等負担金
				事務局費	82,977	86,808	△ 3,831	△ 4.4	0	1,953	568	80,456	
				特別職給与費	12,823	12,700	123	1.0	0	0	0	12,823	教育長
				職員給与費	32,840	38,562	△ 5,722	△ 14.8	0	0	0	32,840	学務課職員
				児童・生徒健康管理事業	2,858	2,843	15	0.5	0	0	0	2,858	法定検診に係る医師等への年額及び日額報 酬等
				就学指導事業	16,784	17,597	△ 813	△ 4.6	0	376	286	16,122	非常勤補助教員・スクールワゴン職員賃 金・学齢簿システム保守委託料
				教育相談事業	1,929	1,915	14	0.7	0	977	0	952	さわやか相談員賃金、消耗品等
				教職員研修事業	10	20	△ 10	△ 50.0	0	0	0	10	研修会講師謝金
				教職員厚生事業	460	460	0	0.0	0	0	0	460	教職員一般健康診断、胃検診等
				外国語指導充実事業	8,128	6,498	1,630	25.1	0	0	0	8,128	小・中学校英語教育充実のための外国人講 師による英語指導業務委託
				小・中学生学力向上サポート事 業	900	0	900	皆増	0	600	0	300	小・中学生英語検定受検料助成 小・中学生学力向上サポート事業委託料等 (子ども大学・越生、サマースクール)
				山村留学事業	50	90	△ 40	△ 44.4	0	0	0	50	里山ふれあい留学(山村留学)事業
				事務局費負担金等	2,125	2,644	△ 519	△ 19.6	0	0	281	1,844	各種協議会等負担金 越生班音楽会、越生班体育大会参加交通費 補助金 中学校部活動援助費及び吹奏楽部援助費補 助金
				一般事務費	4,070	3,479	591	17.0	0	0	1	4,069	非常勤職員賃金 事務機器使用料(コピー兼FAX)1台 土地借上料 事務局消耗品、学校施設修繕費
102		2		小学校費	61,964	60,825	1,139	1.9	35	0	0	61,929	
		1		越生小学校管理費	16,536	17,682	△ 1,146	△ 6.5	0	0	0	16,536	
				越生小学校施設整備事業	800	1,050	△ 250	△ 23.8	0	0	0	800	管理備品、学校図書室図書購入費
				越生小学校施設維持管理費	9,922	10,821	△ 899	△ 8.3	0	0	0	9,922	光熱水費、施設修繕費、水道等定期検査手 数料及び火災保険料、防犯警備委託料、防 火・電気・エレベーター・空調機定期点検 委託料等

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
104				越生小学校事務機器管理費	294	305	△ 11	△ 3.6	0	0	0	294	事務機器使用料及び保守（複写機、印刷機、電話機）
				元気な学校づくり事業	150	150	0	0.0	0	0	0	150	学校環境整備に関する原材料費、校内研修に要する図書購入費等（土、肥料、苗等）
				越生小学校管理費負担金等	89	89	0	0.0	0	0	0	89	全国・関東ブロック・埼玉県・入間地区校長会、埼玉県・入間地区教頭会、保健主事、学校事務会等各種負担金
				一般事務費	5,281	5,267	14	0.3	0	0	0	5,281	校務員賃金 消耗品・電話代・尿検査・AED借上料等
			2	梅園小学校管理費	8,633	9,418	△ 785	△ 8.3	0	0	0	8,633	
				梅園小学校施設整備事業	367	450	△ 83	△ 18.4	0	0	0	367	管理備品、学校図書室図書購入費
				梅園小学校施設維持管理費	4,736	5,548	△ 812	△ 14.6	0	0	0	4,736	光熱水費、施設修繕費、水道等定期検査手数料及び火災保険料、防犯警備委託料等
				梅園小学校事務機器管理費	255	224	31	13.8	0	0	0	255	事務機器使用料及び保守（複写機・電話機）
				元気な学校づくり事業	110	110	0	0.0	0	0	0	110	学校環境整備に関する原材料費・校内研修に要する図書購入費等（土・肥料・苗等）
				梅園小学校管理費負担金等	86	87	△ 1	△ 1.1	0	0	0	86	全国・関東ブロック・埼玉県・入間地区校長会、埼玉県・入間地区教頭会、保健主事、学校事務会等各種負担金
				一般事務費	3,079	2,999	80	2.7	0	0	0	3,079	校務員賃金 消耗品、電話代、尿検査、AED借上料等
105			3	小学校給食費	28,350	27,693	657	2.4	0	0	0	28,350	
				小学校給食事業	27,046	26,634	412	1.5	0	0	0	27,046	給食用消耗品及びLPガス代、給食調理委託及び食材検査料等
				小学校給食施設維持管理費	1,304	1,059	245	23.1	0	0	0	1,304	調理器具修繕料、給食用備品等
106			4	教育振興費	8,445	6,032	2,413	40.0	35	0	0	8,410	
				小学校教育教材整備費	2,335	1,991	344	17.3	0	0	0	2,335	消耗品（知能テスト、学力テスト、社会科副読本等）、教材備品購入費
				小学校就学援助・奨励費	5,878	3,948	1,930	48.9	35	0	0	5,843	要保護・準要保護（生活保護受給者及び低所得者）、特別支援学級の児童保護者に対する就学援助
				バス通学補助事業	232	93	139	149.5	0	0	0	232	梅園小学校バス通学児童通学定期代補助
107			3	中学校費	51,240	54,748	△ 3,508	△ 6.4	59	0	1,780	49,401	
			1	越生中学校管理費	20,981	23,464	△ 2,483	△ 10.6	0	0	1,780	19,201	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
108				中学校施設整備事業	500	1,550	△ 1,050	△ 67.7	0	0	0	500	学校図書室図書購入費
				中学校施設維持管理費	14,662	16,098	△ 1,436	△ 8.9	0	0	1,780	12,882	光熱水費、施設修繕費、水道等定期検査手数料、火災保険料及びPCB処分手数料、防犯警備委託料、防火・電気・浄化槽管理委託料等
				中学校事務機器管理費	520	549	△ 29	△ 5.3	0	0	0	520	事務機器使用料及び保守（複写機2台、印刷機、電話機）
				元気な学校づくり事業	210	210	0	0.0	0	0	0	210	校内研修、進路指導等に要する図書購入費 学校環境整備に関する原材料 等（土、肥料、苗等）
				中学校管理費負担金等	280	291	△ 11	△ 3.8	0	0	0	280	全国・関東ブロック・埼玉県・入間地区校長会、埼玉県・入間地区教頭会、保健主事、学校事務会等各種負担金
				一般事務費	4,809	4,766	43	0.9	0	0	0	4,809	校務員賃金、消耗品・電話代・尿検査・AED借上料等
109		2		越生中学校給食費	19,725	20,221	△ 496	△ 2.5	0	0	0	19,725	
				中学校給食事業	18,718	18,743	△ 25	△ 0.1	0	0	0	18,718	給食調理業務委託、燃料費、消耗品等
				中学校給食施設維持管理費	1,007	1,478	△ 471	△ 31.9	0	0	0	1,007	調理器具修繕料、給食用備品
109		3		教育振興費	10,534	11,063	△ 529	△ 4.8	59	0	0	10,475	
				中学校教育教材整備費	7,235	7,647	△ 412	△ 5.4	0	0	0	7,235	消耗品（道徳副読本、標準学力テスト等） 教師用指導書（教科書改訂による） PC教室パソコン等使用料 教材備品購入費 タブレット端末の整備
				中学校就学援助・奨励費	3,299	3,416	△ 117	△ 3.4	59	0	0	3,240	要保護・準要保護（生活保護受給者及び低所得者）、特別支援学級の生徒保護者に対する就学援助費
109		4		幼稚園費	12,318	12,384	△ 66	△ 0.5	2,348	0	0	9,970	
			1	幼稚園費	12,318	12,384	△ 66	△ 0.5	2,348	0	0	9,970	
				就園奨励事業	12,318	12,384	△ 66	△ 0.5	2,348	0	0	9,970	私立幼稚園入園者に対する入園料及び保育料の補助金 第3子以降私立幼稚園保育料補助金 私立幼稚園運営に対する補助金
110		5		社会教育費	85,591	82,318	3,273	4.0	0	0	732	84,859	
			1	社会教育総務費	46,683	43,125	3,558	8.3	0	0	0	46,683	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
112				職員給与費	38,551	34,207	4,344	12.7	0	0	0	38,551	生涯学習課職員（課長、生涯学習担当、文化財担当）
				社会教育委員活動費	240	240	0	0.0	0	0	0	240	社会教育委員報酬 研修会等への出席謝金と旅費
				青少年健全育成事業	460	460	0	0.0	0	0	0	460	子どもフェスティバル・子どもおはやし大会委託料 青少年相談員・子ども会育成会連絡協議会補助金
				生涯学習推進事業	2,034	1,945	89	4.6	0	0	0	2,034	生涯学習市民のつどい、おごせ梅の里コンサート、学級・講座等の開催、文化協会補助金
				社会教育推進事業	455	430	25	5.8	0	0	0	455	家庭教育講演会・人権問題講演会 小中学校PTA補助金等
				梅の里おごせ子どもサポート事業	1,150	1,127	23	2.0	0	0	0	1,150	自然体験や社会体験などのイベント開催経費
				社会教育総務費負担金等	33	34	△ 1	△ 2.9	0	0	0	33	入間地区社会教育協議会・青少年育成県民会議負担金
				一般事務費	3,760	4,682	△ 922	△ 19.7	0	0	0	3,760	臨時職員賃金 印刷機等事務機器のリース料金と保守点検委託料 事務処理に係る消耗品費・郵送料等
				2 公民館費	21,015	20,936	79	0.4	0	0	732	20,283	
				公民館等維持管理費	20,320	20,173	147	0.7	0	0	732	19,588	中央公民館・やまぶき公民館・梅園コミュニティ館の光熱水費、修繕料、維持管理に係る委託料・借上料、備品購入費等
113				公民館費負担金等	39	25	14	56.0	0	0	0	39	入間地区公民館連絡協議会・埼玉県公民館連絡協議会負担金等
				一般事務費	656	738	△ 82	△ 11.1	0	0	0	656	中央公民館・やまぶき公民館・梅園コミュニティ館に係る事務経費
				3 図書館費	15,125	14,236	889	6.2	0	0	0	15,125	
				図書館活動事業	129	130	△ 1	△ 0.8	0	0	0	129	「古典文学講座」「論語講座」「おりがみ教室」「おはなし会」等の事業に係る報償費、役務費、需用費等
				図書整備費	3,640	3,621	19	0.5	0	0	0	3,640	図書館資料（図書・雑誌・新聞等）購入費、視聴覚資料（CD・DVD等）購入費、資料整備補修用品等購入費
				図書管理システム整備費	2,693	2,266	427	18.8	0	0	0	2,693	図書館運用コンピュータシステム（インターネット検索システム含む）保守料、出版資料検索ソフト使用料図書マスター作成委託、電話回線使用等の役務費等

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
114				図書館維持管理費	1,658	1,850	△ 192	△ 10.4	0	0	0	1,658	維持管理用消耗品費、光熱水費、施設設備修繕費、機械警備・館内清掃・冷暖房機保守点検委託料、清掃用具・防犯カメラ・トイレ洗浄殺菌等衛生器具使用料及び借上料・館内備品購入費
				図書館費負担金等	14	14	0	0.0	0	0	0	14	埼玉県図書館協会、入間地区公共図書館協議会
				一般事務費	6,991	6,355	636	10.0	0	0	0	6,991	非常勤職員賃金、旅費、需用費、通信運搬費、複写機及びプリンタ使用料
			4	文化財保護費	2,768	4,021	△ 1,253	△ 31.2	0	0	0	2,768	
				文化財保護委員活動費	93	93	0	0.0	0	0	0	93	文化財保護委員会議出席報酬
				文化財保護費	2,203	3,430	△ 1,227	△ 35.8	0	0	0	2,203	文化財の調査・保存・活用・普及に係る経費
				事務所等維持管理費	435	461	△ 26	△ 5.6	0	0	0	435	郷土資料室機械警備委託料・光熱水費等
				文化財保護費負担金等	17	17	0	0.0	0	0	0	17	埼玉県文化財保護協会負担金 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金
				一般事務費	20	20	0	0.0	0	0	0	20	文書発送に係る郵送料等
				6	保健体育費	24,781	24,809	△ 28	△ 0.1	0	0	608	24,173
115	1	保健体育総務費	19,905	19,382	523	2.7	0	0	42	19,863			
		職員給与費	15,962	15,774	188	1.2	0	0	0	15,962	生涯学習課職員（生涯学習担当）		
		スポーツ推進委員活動費	505	478	27	5.6	0	0	0	505	スポーツ推進委員報酬等		
		生涯スポーツ振興事業	1,470	1,475	△ 5	△ 0.3	0	0	0	1,470	越生町体育祭、ラジオ体操会、各種スポーツ大会開催に係る経費等		
		越生町体育協会運営補助事業	1,750	1,500	250	16.7	0	0	0	1,750	越生町体育協会運営費補助		
		保健体育費負担金等	77	69	8	11.6	0	0	0	77	入間地区社会体育連絡協議会負担金、入間地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金等		
		一般事務費	141	86	55	64.0	0	0	42	99	体育事業に係る諸事務経費等		
		117	2	保健体育施設費	4,876	5,427	△ 551	△ 10.2	0	0	566	4,310	
体育施設維持管理費	4,876			5,427	△ 551	△ 10.2	0	0	566	4,310	体育施設・設備の維持管理に係る経費		
	1	1	災害復旧費	8	8	0	0.0	0	0	0	8		
			1	農林水産施設災害復旧費	4	4	0	0.0	0	0	0	4	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
117			1	農林水産施設災害復旧費	4	4	0	0.0	0	0	0	4	
				農林水産施設復旧事業	4	4	0	0.0	0	0	0	4	災害発生時に対応するための経費
		2		公共土木施設災害復旧費	4	4	0	0.0	0	0	0	4	
118			1	公共土木施設災害復旧費	4	4	0	0.0	0	0	0	4	
				公共土木施設復旧事業	4	4	0	0.0	0	0	0	4	災害が発生した場合に対応するための科目 設定
		1 2		公債費	275,318	260,091	15,227	5.9	0	0	21,700	253,618	
		1		公債費	275,318	260,091	15,227	5.9	0	0	21,700	253,618	
118			1	元金	251,670	235,840	15,830	6.7	0	0	0	251,670	
				公債元金償還費	251,670	235,840	15,830	6.7	0	0	0	251,670	償還本数 41本
118			2	利子	23,647	24,250	△ 603	△ 2.5	0	0	21,700	1,947	
				公債利子償還費	23,647	24,250	△ 603	△ 2.5	0	0	21,700	1,947	償還本数 49本
119			3	公債諸費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				公債手数料	1	1	0	0.0	0	0	0	1	一時借入金及び証券発行による起債が発生 した際に金融機関へ支払う手数料
		1 3		諸支出金	17	48,016	△ 47,999	△ 100.0	0	0	8	8	
		1		普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
119			1	土地取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				普通財産取得事業	1	1	0	0.0	0	0	0	1	普通財産取得に係る経費
		2		基金費	16	48,015	△ 47,999	△ 100.0	0	0	8	7	
119			1	財政調整基金費	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
				財政調整基金積立	1	1	0	0.0	0	0	1	0	財政の年度間調整を図るための基金
120			2	公共施設整備基金費	1	48,000	△ 47,999	△ 100.0	0	0	1	0	
				公共施設整備基金積立	1	48,000	△ 47,999	△ 100.0	0	0	1	0	公共施設の整備に充てるための基金
120			3	社会福祉事業基金費	2	2	0	0.0	0	0	2	0	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
120		4		社会福祉事業基金積立	2	2	0	0.0	0	0	2	0	社会福祉事業の推進を図るための基金
				土地開発基金費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				土地開発基金繰出金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金
120		5		用度調達基金費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				用度調達基金繰出金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金
120		6		地域活性化基金費	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
				地域活性化基金積立	1	1	0	0.0	0	0	1	0	地域の特色を活かしながら魅力的な地域づくりを行うことにより、地域の活性化を図る資金に充てるための基金
121		7		減債基金費	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
				減債基金積立	1	1	0	0.0	0	0	1	0	町債の償還に必要な財源を確保するための基金
121		8		地域福祉基金費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				地域福祉基金積立	1	1	0	0.0	0	0	0	1	在宅福祉の推進など地域における保健福祉活動の振興を図るための基金
121		9		ふれあい健康センター整備基金費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	
				ふれあい健康センター整備基金積立	1	1	0	0.0	0	0	0	0	ふれあい健康センターの整備に必要な財源を確保するための基金
121		10		観光資源整備基金費	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
				観光資源整備基金積立	1	1	0	0.0	0	0	1	0	観光資源を整備、運営等を行うための基金
121		11		魅力あるまちづくり基金費	5	5	0	0.0	0	0	1	4	
				魅力あるまちづくり基金積立	5	5	0	0.0	0	0	1	4	魅力あるまちづくり寄附金を寄附目的の事業に充てるための基金
122		14		予備費	7,000	5,000	2,000	40.0	0	0	0	7,000	
			1	予備費	7,000	5,000	2,000	40.0	0	0	0	7,000	
			1	予備費	7,000	5,000	2,000	40.0	0	0	0	7,000	
				予備費	7,000	5,000	2,000	40.0	0	0	0	7,000	

3. 公平委員会特別会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	分 担 金 及 び 負 担 金	168	57.0
2	繰 越 金	126	42.7
3	諸 収 入	1	0.3
合 計		295	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	公 平 委 員 会 費	279	94.6
2	予 備 費	16	5.4
合 計		295	100.0

(2) 歳入状況

予算書 ページ	款	項	目	節	細節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
9	1	分担金及び負担金					168	168	0	0.0	
		1 負担金					168	168	0	0.0	
			1	公平委員会費負担金			168	168	0	0.0	
				1 公平委員会費負担金			168	168	0	0.0	
					1 越生町		56	56	0	0.0	協議により5万6千円
					2 毛呂山町		56	56	0	0.0	協議により5万6千円
					3 西入間広域消防組合		14	14	0	0.0	協議により1万4千円
					4 埼玉西部環境保全組合		14	14	0	0.0	協議により1万4千円
					5 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合		14	14	0	0.0	協議により1万4千円
					6 広域浄苑組合		14	14	0	0.0	協議により1万4千円
9	2	繰越金					126	157	△ 31	△ 19.7	
		1 繰越金					126	157	△ 31	△ 19.7	
			1	繰越金			126	157	△ 31	△ 19.7	
				1 繰越金			126	157	△ 31	△ 19.7	
					1 前年度繰越金		126	157	△ 31	△ 19.7	前年度からの繰越金
10	3	諸収入					1	1	0	0.0	
		1 預金利子					1	1	0	0.0	
			1	預金利子			1	1	0	0.0	
				1 預金利子			1	1	0	0.0	
					1 預金利子		1	1	0	0.0	科目設定

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位：千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
11	1			公平委員会費	279	310	△ 31	△ 10.0	0	0	0	279	
	1			公平委員会費	279	310	△ 31	△ 10.0	0	0	0	279	
	1			公平委員会費	279	310	△ 31	△ 10.0	0	0	0	279	
				公平委員会運営費	94	96	△ 2	△ 2.1	0	0	0	94	委員報酬等
				公平委員会費負担金等	77	77	0	0.0	0	0	0	77	全国公平委員会連合会・埼玉県公平委員会 連合会等負担金
				一般事務費	108	137	△ 29	△ 21.2	0	0	0	108	旅費・消耗品等
12	2			予備費	16	16	0	0.0	0	0	0	16	
	1			予備費	16	16	0	0.0	0	0	0	16	
	1			予備費	16	16	0	0.0	0	0	0	16	
				予備費	16	16	0	0.0	0	0	0	16	

4. 農業集落排水事業特別会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	分担金及び負担金	80	0.2
2	使用料及び手数料	12,248	36.1
3	県支出金	8,000	23.6
4	繰入金	12,572	37.1
5	繰越金	1,000	3.0
合 計		33,900	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	事業費	32,900	97.1
2	予備費	1,000	2.9
合 計		33,900	100.0

(2) 歳入状況

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
9					1	分担金及び負担金	80	80	0	0.0	
					1	分担金	80	80	0	0.0	
					1	分担金	80	80	0	0.0	
					1	事業費分担金	80	80	0	0.0	
					1	農業集落排水事業受益者分担金	80	80	0	0.0	新規取出国事受益者分担金80,000円×1件
9					2	使用料及び手数料	12,248	12,382	△ 134	△ 1.1	
					1	使用料	12,248	12,382	△ 134	△ 1.1	
					1	施設使用料	12,248	12,382	△ 134	△ 1.1	
					1	施設使用料	12,248	12,382	△ 134	△ 1.1	
					1	施設使用料	12,113	12,247	△ 134	△ 1.1	第1 1,141,091円 第2 1,697,528円 第3 1,204,936円 第4 2,124,678円 第5 1,055,152円 第6 1,945,457円 第7 2,945,031円
					2	施設使用料(過年度分)	135	135	0	0.0	見込額 135,000円
9					3	県支出金	8,000	0	8,000	皆増	
					1	県補助金	8,000	0	8,000	皆増	
					1	農業集落排水県補助金	8,000	0	8,000	皆増	
					1	農業集落排水県補助金	8,000	0	8,000	皆増	
					1	農山漁村地域整備交付金	8,000	0	8,000	皆増	農山漁村地域整備交付金
10					4	繰入金	12,572	11,005	1,567	14.2	
					1	一般会計繰入金	12,572	11,005	1,567	14.2	
					1	一般会計繰入金	12,572	11,005	1,567	14.2	

予算書 ページ	款	項	目	節 細節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
								増減額	増減率	
10				1	一般会計繰入金	12,572	11,005	1,567	14.2	
				1	一般会計繰入金	12,572	11,005	1,567	14.2	一般会計繰入金 12,572,000円
				5	繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
				1	繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
				1	繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
				1	繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
				1	前年度繰越金	1,000	1,000	0	0.0	前年度からの繰越金

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位:千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
11	1	1	1	事業費	32,900	23,467	9,433	40.2	0	0	20,328	12,572	
				農業集落排水事業費	32,900	23,467	9,433	40.2	0	0	20,328	12,572	
				農業集落排水事業費	32,900	23,467	9,433	40.2	0	0	20,328	12,572	
				農業集落排水維持管理費	32,573	23,372	9,201	39.4	0	0	20,328	12,245	上大満地区(第1)、中大満地区(第2)、下大満地区(第3)、上谷地区(第4)、小杉日向・山中地区(第5)、堂山地区(第6)、小杉日影・太梅地区(第7)、計7地区の処理場と23箇所の中継ポンプの維持管理業務及び水質検査業務の委託料、農業集落排水施設機能診断調査等
				一般事務費	327	95	232	244.2	0	0	0	327	集落排水業務に関わる事務経費
12	2	1	1	予備費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	
				予備費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	
				予備費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	
				予備費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	予備費

5. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	国 民 健 康 保 険 税	271,781	18.9
2	県 支 出 金	1,059,695	73.6
3	財 産 収 入	1	0.0
4	寄 附 金	1	0.0
5	繰 入 金	98,500	6.8
6	繰 越 金	10,000	0.7
7	諸 収 入	22	0.0
合 計		1,440,000	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	総 務 費	9,861	0.7
2	保 険 給 付 費	1,024,456	71.1
3	国民健康保険事業費納付金	388,658	27.0
4	共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0
5	保 健 事 業 費	14,999	1.0
6	基 金 積 立 金	1	0.0
7	諸 支 出 金	1,124	0.1
8	予 備 費	900	0.1
合 計		1,440,000	100.0

(2) 歳入状況

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
11						1 国民健康保険税	271,781	302,319	△ 30,538	△ 10.1	
						1 国民健康保険税	271,781	302,319	△ 30,538	△ 10.1	
						1 一般被保険者国民健康保険税	269,314	287,202	△ 17,888	△ 6.2	
						1 現年度課税分	260,415	276,991	△ 16,576	△ 6.0	
						1 医療給付費分	193,525	204,602	△ 11,077	△ 5.4	調定見込額 203,710,527円×0.95 所得割7.4% 均等割24,000円 軽減割合7割・5割・2割
						2 介護納付金分	17,700	19,690	△ 1,990	△ 10.1	調定見込額 18,631,579円×0.95 所得割 1.2% 均等割 11,000円 軽減割合7割・5割・2割
						3 後期高齢者支援金分	49,190	52,699	△ 3,509	△ 6.7	調定見込額 51,778,948円×0.95 所得割1.6% 均等割8,000円 軽減割合7割・5割・2割
						2 滞納繰越分	8,899	10,211	△ 1,312	△ 12.8	
						1 医療給付費分	6,288	7,168	△ 880	△ 12.3	調定見込額 31,444,436円×0.20
						2 介護納付金分	971	1,154	△ 183	△ 15.9	調定見込額 4,856,145円×0.20
						3 後期高齢者支援金分	1,640	1,889	△ 249	△ 13.2	調定見込額 8,200,424円×0.20
11						2 退職被保険者等国民健康保険税	2,467	15,117	△ 12,650	△ 83.7	
						1 現年度課税分	2,220	14,888	△ 12,668	△ 85.1	
						1 医療給付費分	1,516	10,050	△ 8,534	△ 84.9	調定見込額 1,547,934円×0.98 所得割7.4% 均等割24,000円 軽減割合7割・5割・2割
						2 介護納付金分	324	2,232	△ 1,908	△ 85.5	調定見込額 331,479円×0.98 所得割 1.2% 均等割 11,000円 軽減割合7割・5割・2割
						3 後期高齢者支援金分	380	2,606	△ 2,226	△ 85.4	調定見込額 388,660円×0.98 所得割1.6% 均等割8,000円 軽減割合7割・5割・2割
						2 滞納繰越分	247	229	18	7.9	
						1 医療給付費分	167	163	4	2.5	調定見込額 838,538円×0.20
						2 介護納付金分	40	34	6	17.6	調定見込額 200,673円×0.20

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
						3 後期高齢者支援金分	40	32	8	25.0	調定見込額 202,789円×0.20
					2	県支出金	1,059,695	103,253	956,442	926.3	
					1	県補助金	1,059,695	87,538	972,157	1,110.6	
12					1	保険給付費等交付金	1,059,695	0	1,059,695	皆増	
					1	普通交付金	1,018,338	0	1,018,338	皆増	
					1	普通交付金	1,018,338	0	1,018,338	皆増	市町村の医療給付費に要する費用に対する交付金
					2	特別交付金	41,357	0	41,357	皆増	
					1	保険者努力支援分	6,093	0	6,093	皆増	医療費適正化対策等の取組の評価に対する交付金
					2	特別調整交付金（市町村分）	4,066	0	4,066	皆増	従前の国調整交付金（特別調整交付金）に相当する交付金
					3	県繰入金（2号分）	27,690	0	27,690	皆増	従前の県調整交付金（特別調整交付金）に相当する交付金
					4	特定健康診査等負担金	3,508	0	3,508	皆増	特定健康診査・特定保健指導に要する費用のうち、政令で定める額の1/3に当たる額を国及び県がそれぞれ負担するもの
12					△	財政調整交付金	0	87,538	△ 87,538	皆減	
					△	財政調整交付金	0	87,538	△ 87,538	皆減	
					△	財政調整交付金	0	87,538	△ 87,538	皆減	
					△	県負担金	0	15,715	△ 15,715	皆減	
12					△	高額医療費共同事業負担金	0	13,815	△ 13,815	皆減	
					△	高額医療費共同事業負担金	0	13,815	△ 13,815	皆減	
					△	標準高額医療費拠出金分	0	13,815	△ 13,815	皆減	
12					△	特定健康診査等負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減	
					△	特定健康診査等負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減	
					△	特定健康診査等負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減	

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
13	3					財産収入	1	1	0	0.0	
						1 財産運用収入	1	1	0	0.0	
						1 利子及び配当金	1	1	0	0.0	
						1 基金積立金利子	1	1	0	0.0	
						1 基金積立金利子	1	1	0	0.0	国民健康保険財政調整基金利子
13	4					寄附金	1	1	0	0.0	
						1 寄附金	1	1	0	0.0	
						1 一般寄附金	1	1	0	0.0	
						1 一般寄附金	1	1	0	0.0	
						1 一般寄附金	1	1	0	0.0	科目設定
13	5					繰入金	98,500	98,698	△ 198	△ 0.2	
						1 一般会計繰入金	78,500	78,698	△ 198	△ 0.3	
						1 一般会計繰入金	78,500	78,698	△ 198	△ 0.3	
						1 一般会計繰入金	78,500	78,698	△ 198	△ 0.3	
						1 事務費	10,146	10,790	△ 644	△ 6.0	事務費相当額（総務費、審査支払手数料（療養費等）、予備費）
						2 出産育児一時金	2,800	4,200	△ 1,400	△ 33.3	出産育児一時金補助額 420,000円×10人×2/3
						3 財政安定化支援事業	4,173	3,847	326	8.5	交付税算定資料より算出 （保険者の責めに帰することのできない事情による国保財政の負担増に対する財政措置）
						4 保険基盤安定（保険税軽減分）	28,085	27,311	774	2.8	国民健康保険の低所得者に対する保険税軽減相当額に対する繰入金 （一般会計歳入国負担金3/4、町1/4）
						5 保険基盤安定（保険者支援分）	20,000	19,545	455	2.3	国民健康保険税軽減の対象となった一般被保険者の数に応じて、平均保険税額の一定割合を補填する繰入金（一般会計歳入国負担金1/2、県負担金1/4、町1/4）
						6 その他	13,296	13,005	291	2.2	特定健康診査等事業分 保健衛生普及事業分 予防検診補助事業分

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
14					2	基金繰入金	20,000	20,000	0	0.0	
					1	基金繰入金	20,000	20,000	0	0.0	
					1	基金繰入金	20,000	20,000	0	0.0	
					1	基金繰入金	20,000	20,000	0	0.0	基金繰入金
14					6	繰越金	10,000	30,000	△ 20,000	△ 66.7	
					1	繰越金	10,000	30,000	△ 20,000	△ 66.7	
					1	療養給付費交付金繰越金	1	1	0	0.0	
					1	療養給付費交付金繰越金	1	1	0	0.0	
14					1	療養給付費交付金前年度繰越金	1	1	0	0.0	過大交付返還金分
					2	その他繰越金	9,999	29,999	△ 20,000	△ 66.7	
					1	その他繰越金	9,999	29,999	△ 20,000	△ 66.7	
					1	その他繰越金	9,999	29,999	△ 20,000	△ 66.7	前年度繰越金
15					7	諸収入	22	22	0	0.0	
					1	延滞金加算金及び過料	14	14	0	0.0	
					1	一般被保険者延滞金	10	10	0	0.0	
					1	一般被保険者延滞金	10	10	0	0.0	
15					1	一般被保険者延滞金	10	10	0	0.0	保険税延滞金
					2	退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0	
					1	退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0	
					1	退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0	科目設定
15					3	一般被保険者加算金	1	1	0	0.0	
					1	一般被保険者加算金	1	1	0	0.0	
					1	一般被保険者加算金	1	1	0	0.0	科目設定

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
15						4 退職被保険者等加算金	1	1	0	0.0	
						1 退職被保険者等加算金	1	1	0	0.0	
						1 退職被保険者等加算金	1	1	0	0.0	科目設定
15						5 過料	1	1	0	0.0	
						1 過料	1	1	0	0.0	
						1 過料	1	1	0	0.0	科目設定
						2 預金利子	1	1	0	0.0	
15						1 預金利子	1	1	0	0.0	
						1 預金利子	1	1	0	0.0	
						1 預金利子	1	1	0	0.0	科目設定
						3 雑入	7	7	0	0.0	
16						1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	0.0	
						1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	0.0	
						1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	0.0	被保険者以外の第三者の不法行為による交通事故等で発生した医療の納付金
16						2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	0.0	
						1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	0.0	
						1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	0.0	被保険者以外の第三者の不法行為による交通事故等で発生した医療の納付金
16						3 一般被保険者返納金	3	3	0	0.0	
						1 一般被保険者返納金	3	3	0	0.0	
						1 一般被保険者返納金	1	1	0	0.0	科目設定
						2 不当利得返納金	1	1	0	0.0	資格喪失後、国民健康保険証を使用した前年度の医療費返還金
						3 不当利得返納金滞納繰越分	1	1	0	0.0	資格喪失後、国民健康保険証を使用した前々年度以前の医療費返還金

予算書 ページ	款	項	目	節 細節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
								増減額	増減率	
16				4	退職被保険者等返納金	1	1	0	0.0	
				1	退職被保険者等返納金	1	1	0	0.0	
				1	退職被保険者等返納金	1	1	0	0.0	科目設定
16				5	雑入	1	1	0	0.0	
				1	雑入	1	1	0	0.0	
				1	雑入	1	1	0	0.0	科目設定
				△	国庫支出金	0	339,786	△ 339,786	皆減	
				△	国庫負担金	0	268,097	△ 268,097	皆減	
17				△	療養給付費等負担金	0	252,382	△ 252,382	皆減	
				△	現年度分	0	252,381	△ 252,381	皆減	
				△	療養給付費等負担金	0	252,381	△ 252,381	皆減	
				△	過年度分	0	1	△ 1	皆減	
				△	過年度精算金	0	1	△ 1	皆減	
17				△	高額医療費共同事業負担金	0	13,815	△ 13,815	皆減	
				△	現年度分	0	13,815	△ 13,815	皆減	
				△	高額医療費共同事業負担金	0	13,815	△ 13,815	皆減	
17				△	特定健康診査等負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減	
				△	現年度分	0	1,900	△ 1,900	皆減	
				△	特定健康診査等負担金	0	1,900	△ 1,900	皆減	
				△	国庫補助金	0	71,689	△ 71,689	皆減	
17				△	財政調整交付金	0	71,689	△ 71,689	皆減	
				△	財政調整交付金	0	71,689	△ 71,689	皆減	
				△	財政調整交付金	0	71,689	△ 71,689	皆減	

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
18						△ 療養給付費交付金	0	39,349	△ 39,349	皆減	
						△ 療養給付費交付金	0	39,349	△ 39,349	皆減	
						△ 療養給付費交付金	0	39,349	△ 39,349	皆減	
						△ 現年度分	0	39,348	△ 39,348	皆減	
						△ 退職被保険者等療養給付費 交付金	0	39,348	△ 39,348	皆減	
						△ 過年度分	0	1	△ 1	皆減	
						△ 過年度精算金	0	1	△ 1	皆減	
18						△ 前期高齢者交付金	0	556,850	△ 556,850	皆減	
						△ 前期高齢者交付金	0	556,850	△ 556,850	皆減	
						△ 前期高齢者交付金	0	556,850	△ 556,850	皆減	
						△ 現年度分	0	556,850	△ 556,850	皆減	
						△ 前期高齢者交付金	0	556,850	△ 556,850	皆減	
18						△ 共同事業交付金	0	409,721	△ 409,721	皆減	
						△ 共同事業交付金	0	409,721	△ 409,721	皆減	
						△ 高額医療費共同事業交付金	0	52,086	△ 52,086	皆減	
						△ 高額医療費共同事業交付金	0	52,086	△ 52,086	皆減	
19						△ 高額医療費共同事業交付金	0	52,086	△ 52,086	皆減	
						△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	357,635	△ 357,635	皆減	
						△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	357,635	△ 357,635	皆減	
						△ 保険財政共同安定化事業交 付金	0	357,635	△ 357,635	皆減	

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位:千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
21	1	総務費			9,861	10,790	△ 929	△ 8.6	0	780	9,081	0	
	1	総務管理費			5,891	4,553	1,338	29.4	0	0	5,891	0	
	1	一般管理費			3,119	2,134	985	46.2	0	0	3,119	0	
		一般管理費負担金等			34	34	0	0.0	0	0	34	0	各協議会負担金 入間福祉圏国保運営協議会負担金 運営協議会相互の連携を図り、国保事業の 健全な運営に寄与する。 県国保協議会負担金 市町村の運営協議会長を会員とする。運営 協議会長相互の連携を図り、運営協議会の 充実と国保事業の健全な運営に資する。
		一般事務費			3,085	2,100	985	46.9	0	0	3,085	0	国民健康保険事業運営に係る一般事務費 非常勤職員賃金 事務用消耗品 資格・給付関連帳票及び通信運搬費 国保情報データベース保守料
	2	連合会負担金			2,772	2,419	353	14.6	0	0	2,772	0	
		国保団体連合会負担金			2,772	2,419	353	14.6	0	0	2,772	0	レセプト共同電算等委託料 国保団体連合会：国保の保険者が共同して その目的を達成するために、知事の許可を 受けて設立した法人。県単位で設立。 （診療報酬の審査支払い事務、保険者の共 同事務処理等）
	2	徴税費			3,641	5,834	△ 2,193	△ 37.6	0	780	2,861	0	
	1	賦課徴収費			3,641	5,834	△ 2,193	△ 37.6	0	780	2,861	0	
		賦課徴収管理システム維持管理 費			2,570	4,392	△ 1,822	△ 41.5	0	780	1,790	0	国保税の賦課徴収・資料作成に要する費用 国保制度改正に伴うシステム改修費用
22		一般事務費			1,071	1,442	△ 371	△ 25.7	0	0	1,071	0	国保税の賦課徴収に要する印刷製本費・通 信運搬費
	3	趣旨普及費			329	403	△ 74	△ 18.4	0	0	329	0	
	1	趣旨普及費			329	403	△ 74	△ 18.4	0	0	329	0	
		趣旨普及事業			329	403	△ 74	△ 18.4	0	0	329	0	国保制度の普及事業 パンフレット印刷
2	保険給付費			1,024,456	1,137,498	△ 113,042	△ 9.9	0	1,018,338	2,965	3,153		

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
		1		療養諸費	890,701	981,074	△ 90,373	△ 100	0	890,536	165	0	
23		1		一般被保険者療養給付費	866,200	924,556	△ 58,356	△ 6.3	0	866,200	0	0	
				一般被保険者医療給付費負担金	866,200	924,556	△ 58,356	△ 6.3	0	866,200	0	0	一般被保険者に係る医療給付費 3月診療から2月診療分
23		2		退職被保険者等療養給付費	8,000	38,138	△ 30,138	△ 79.0	0	8,000	0	0	
				退職被保険者等医療給付費負担金	8,000	38,138	△ 30,138	△ 79.0	0	8,000	0	0	退職被保険者に係る医療給付費 3月診療から2月診療分 被用者保険のＯＢの医療費を被用者保険の 負担（療養給付費交付金）により賄う制度 対象者は厚生年金等受給者で、加入期間が 20年以上若しくは40歳以降の加入期間が10 年以上あり、65歳未満の方
24		3		一般被保険者療養費	13,500	15,321	△ 1,821	△ 11.9	0	13,500	0	0	
				一般被保険者療養費負担金	13,500	15,321	△ 1,821	△ 11.9	0	13,500	0	0	一般被保険者の療養費に係る給付費 主に接骨院、あんま、マッサージ等の療養 費に対する給付
24		4		退職被保険者等療養費	700	705	△ 5	△ 0.7	0	700	0	0	
				退職被保険者等療養費負担金	700	705	△ 5	△ 0.7	0	700	0	0	退職被保険者の療養費に係る給付費 主に接骨院、あんま、マッサージ等の療養 費に対する給付
24		5		審査支払手数料	2,301	2,354	△ 53	△ 2.3	0	2,136	165	0	
				医療費審査委託業務	2,301	2,354	△ 53	△ 2.3	0	2,136	165	0	医療費請求の適正を審査する業務に要する 費用 国保連合会への審査支払業務手数料
		2		高額療養費	127,800	148,118	△ 20,318	△ 13.7	0	127,800	0	0	
25		1		一般被保険者高額療養費	126,400	142,241	△ 15,841	△ 11.1	0	126,400	0	0	
				一般被保険者高額療養費負担金	126,400	142,241	△ 15,841	△ 11.1	0	126,400	0	0	一般被保険者に係る高額療養費の給付費 被保険者が受けた療養の給付に係る一部負 担金の額が一定の額を超えた場合、その超 えた額を支給
25		2		退職被保険者等高額療養費	1,000	5,177	△ 4,177	△ 80.7	0	1,000	0	0	
				退職被保険者等高額療養費負担金	1,000	5,177	△ 4,177	△ 80.7	0	1,000	0	0	退職被保険者に係る高額療養費の給付費 被保険者が受けた療養の給付に係る一部負 担金の額が一定の額を超えた場合、その超 えた額を支給

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
25			3	一般被保険者高額介護合算療養費	300	500	△ 200	△ 40.0	0	300	0	0	
				一般被保険者高額介護合算療養 費負担金	300	500	△ 200	△ 40.0	0	300	0	0	一般被保険者に係る高額介護合算療養費 世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保 と介護保険の限度額を適用後に、年間の金 額を合算して限度額を超えた場合、申請に より超えた額を支給
25			4	退職被保険者高額介護合算療養費	100	200	△ 100	△ 50.0	0	100	0	0	
				退職被保険者高額介護合算療養 費負担金	100	200	△ 100	△ 50.0	0	100	0	0	退職被保険者に係る高額介護合算療養費 世帯に介護保険の受給者がいる場合、国保 と介護保険の限度額を適用後に、年間の金 額を合算して限度額を超えた場合、申請に より超えた額を支給
			3	出産育児諸費	4,203	6,304	△ 2,101	△ 33.3	0	0	2,800	1,403	
26			1	出産育児一時金	4,200	6,304	△ 2,104	△ 33.4	0	0	2,800	1,400	
				出産育児一時金給付事業	4,200	6,304	△ 2,104	△ 33.4	0	0	2,800	1,400	被保険者の出産育児一時金として、出生児1 人につき42万円を支給 妊娠4か月（85日以上）を超える出産が対象
26			2	審査支払手数料	3	0	3	皆増	0	0	0	3	
				審査支払業務	3	0	3	皆増	0	0	0	3	出産育児一時金の支給に関する国保連合会 への審査支払業務手数料
			4	葬祭諸費	1,750	2,000	△ 250	△ 12.5	0	0	0	1,750	
26			1	葬祭費	1,750	2,000	△ 250	△ 12.5	0	0	0	1,750	
				葬祭費給付事業	1,750	2,000	△ 250	△ 12.5	0	0	0	1,750	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った方 に対し、葬祭費として1件5万円を支給
			5	移送費	2	2	0	0.0	0	2	0	0	
27			1	一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	0	1	0	0	
				一般被保険者移送費補助事業	1	1	0	0.0	0	1	0	0	一般被保険者移送費に係る補助
27			2	退職被保険者移送費	1	1	0	0.0	0	1	0	0	
				退職被保険者移送費補助事業	1	1	0	0.0	0	1	0	0	退職被保険者移送費に係る補助
			3	国民健康保険事業費納付金	388,658	0	388,658	皆増	0	34,783	28,264	325,611	
			1	医療給付費分	264,130	0	264,130	皆増	0	34,783	28,264	201,083	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
27			1	一般被保険者医療給付費分	262,738	0	262,738	皆増	0	34,783	28,264	199,691	
				一般被保険者医療給付費負担金	262,738	0	262,738	皆増	0	34,783	28,264	199,691	国保事業費納付金のうち、一般被保険者医療給付費分
28			2	退職被保険者等医療給付費分	1,392	0	1,392	皆増	0	0	0	1,392	
				退職被保険者等医療給付費負担金	1,392	0	1,392	皆増	0	0	0	1,392	国保事業費納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分
		2		後期高齢者等支援金等分	124,528	0	124,528	皆増	0	0	0	124,528	
28		1		一般被保険者後期高齢者支援金等分	90,404	0	90,404	皆増	0	0	0	90,404	
				一般被保険者後期高齢者支援金等負担金	90,404	0	90,404	皆増	0	0	0	90,404	国保事業費納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分
28		2		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	552	0	552	皆増	0	0	0	552	
				退職被保険者等後期高齢者支援金等負担金	552	0	552	皆増	0	0	0	552	国保事業費納付金のうち、退職被保険者等後期高齢者支援金等分
		3		介護納付金	33,572	0	33,572	皆増	0	0	0	33,572	
29		1		介護納付金分	33,572	0	33,572	皆増	0	0	0	33,572	
				介護納付金負担金	33,572	0	33,572	皆増	0	0	0	33,572	国保事業費納付金のうち、介護納付金分
		4		共同事業拠出金	1	416,859	△ 416,858	△ 100.0	0	0	0	1	
		1		共同事業拠出金	1	416,859	△ 416,858	△ 100.0	0	0	0	1	
29		1		退職者医療共同事業拠出金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				退職者医療共同事業	1	1	0	0.0	0	0	0	1	退職者医療共同事業に係る拠出金
30		△		高額医療費共同事業医療費拠出金	0	55,262	△ 55,262	皆減	0	0	0	0	
				高額医療費共同事業医療費拠出負担金	0	55,262	△ 55,262	皆減	0	0	0	0	
30		△		高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△ 1	皆減	0	0	0	0	
				高額医療費共同事業事務費拠出負担金	0	1	△ 1	皆減	0	0	0	0	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
30			△	保険財政共同安定化事業拠出金	0	361,595	△ 361,595	皆減	0	0	0	0	
				保険財政共同安定化事業	0	361,595	△ 361,595	皆減	0	0	0	0	
31	5			保健事業費	14,999	20,647	△ 5,648	△ 27.4	0	5,794	9,205	0	
		1		特定健康診査等事業費	10,751	15,086	△ 4,335	△ 28.7	0	5,794	4,957	0	
31		1		特定健康診査等事業費	10,751	15,086	△ 4,335	△ 28.7	0	5,794	4,957	0	
				特定健康診査等事業費	10,751	15,086	△ 4,335	△ 28.7	0	5,794	4,957	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳以上の加入者に対し行う特定健康診査・特定保健指導に係る費用
31		2		保健事業費	4,248	5,561	△ 1,313	△ 23.6	0	0	4,248	0	
		1		保健衛生普及費	1,698	3,061	△ 1,363	△ 44.5	0	0	1,698	0	
32				保健衛生普及事業	1,698	2,611	△ 913	△ 35.0	0	0	1,698	0	医療費通知・レセプト点検等に関する費用
				保養所利用補助事業	0	450	△ 450	皆減	0	0	0	0	
32		2		疾病予防費	2,550	2,500	50	2.0	0	0	2,550	0	
				予防検診補助事業	2,550	2,500	50	2.0	0	0	2,550	0	30歳以上の国民健康保険被保険者が予防検診を受診した際に、検査料の2/3、人間ドック・脳ドック25,000円、併診ドック30,000円を限度に補助
32	6			基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
		1		基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
32		1		財政調整基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	1	0	
				財政調整基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	1	0	国民健康保険財政調整基金への積立金
33	7			諸支出金	1,124	1,122	2	0.2	0	0	0	1,124	
		1		償還金及び還付加算金	1,123	1,121	2	0.2	0	0	0	1,123	
33		1		一般被保険者保険税還付金	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	
				一般被保険者保険税還付金	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	1,000	税収入の誤納又は過納による払戻金

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
33			2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	0.0	0	0	0	100	税収入の誤納又は過納による払戻金
				退職者等保険税還付金	100	100	0	0.0	0	0	0	100	
33		3		一般被保険者還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	過誤納金を還付する際に延滞金の徴収と同様に還付すべき額に加算される還付加算金
				一般被保険者還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	
33		4		退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	過誤納金を還付する際に延滞金の徴収と同様に還付すべき額に加算される還付加算金
				退職被保険者等還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	
33		5		療養給付費等負担金償還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	前年度療養給付費等負担金の確定に伴う返還金
				療養給付費等負担金返還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	
33		6		療養給付費等交付金償還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	前年度療養給付費交付金の確定に伴う返還金
				療養給付費等交付金返還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	
34		7		特定健康診査等負担金償還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	前年度特定健康診査等負担金の確定に伴う返還金
				特定健康診査等負担金返還金	1	0	1	皆増	0	0	0	1	
34		△		償還金	0	1	△ 1	皆減	0	0	0	0	
				返還金	0	1	△ 1	皆減	0	0	0	0	
34		2	延滞金		1	1	0	0.0	0	0	0	1	延滞金を還付する際に加算される還付加算金
			1	延滞金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				延滞金還付加算金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
35		8	予備費		900	5,000	△ 4,100	△ 82.0	0	0	900	0	
			1	予備費	900	5,000	△ 4,100	△ 82.0	0	0	900	0	
			1	予備費	900	5,000	△ 4,100	△ 82.0	0	0	900	0	
				予備費	900	5,000	△ 4,100	△ 82.0	0	0	900	0	
△			後期高齢者支援金等		0	202,290	△ 202,290	皆減	0	0	0	0	
			後期高齢者支援金等		0	202,290	△ 202,290	皆減	0	0	0	0	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
35			△	後期高齢者支援金	0	202,275	△ 202,275	皆減	0	0	0	0	
				後期高齢者支援金	0	202,275	△ 202,275	皆減	0	0	0	0	
35		△		後期高齢者関係事務費拠出金	0	13	△ 13	皆減	0	0	0	0	
				後期高齢者関係事務費拠出金	0	13	△ 13	皆減	0	0	0	0	
36		△		病床転換助成関係事務費拠出金	0	2	△ 2	皆減	0	0	0	0	
				病床転換助成関係事務費拠出金	0	2	△ 2	皆減	0	0	0	0	
36		△		前期高齢者納付金等	0	723	△ 723	皆減	0	0	0	0	
				前期高齢者納付金等	0	723	△ 723	皆減	0	0	0	0	
				前期高齢者納付金	0	723	△ 723	皆減	0	0	0	0	
				前期高齢者納付金	0	723	△ 723	皆減	0	0	0	0	
37		△		老人保健拠出金	0	60	△ 60	皆減	0	0	0	0	
				老人保健拠出金	0	60	△ 60	皆減	0	0	0	0	
				老人保健医療費拠出金	0	50	△ 50	皆減	0	0	0	0	
				老人保健医療費拠出負担金	0	50	△ 50	皆減	0	0	0	0	
37		△		老人保健事務費拠出金	0	10	△ 10	皆減	0	0	0	0	
				老人保健事務費拠出負担金	0	10	△ 10	皆減	0	0	0	0	
37		△		介護納付金	0	85,010	△ 85,010	皆減	0	0	0	0	
				介護納付金	0	85,010	△ 85,010	皆減	0	0	0	0	
				介護納付金	0	85,010	△ 85,010	皆減	0	0	0	0	
				介護納付金負担金	0	85,010	△ 85,010	皆減	0	0	0	0	

6. 介護保険事業特別会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	保 険 料	250,873	24.1
2	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0.0
3	使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0
4	国 庫 支 出 金	218,538	21.0
5	支 払 基 金 交 付 金	267,590	25.7
6	県 支 出 金	150,420	14.4
7	財 産 収 入	1	0.0
8	繰 入 金	148,703	14.3
9	諸 収 入	5	0.0
10	繰 越 金	5,000	0.5
合 計		1,041,132	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	総 務 費	17,066	1.6
2	保 険 給 付 費	966,707	92.9
3	地 域 支 援 事 業	52,046	5.0
4	基 金 積 立 金	1	0.0
5	諸 支 出 金	312	0.0
6	予 備 費	5,000	0.5
合 計		1,041,132	100.0

(2) 歳入状況

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
11	1	1	1	1	1	保険料	250,873	232,158	18,715	8.1		
						1 介護保険料	250,873	232,158	18,715	8.1		
						1 第1号被保険者保険料	250,873	232,158	18,715	8.1		
						1 現年度分	250,573	231,858	18,715	8.1		
						1 現年度分特別徴収保険料	225,516	208,673	16,843	8.1	現年度分特別徴収保険料 (252,555,138円×0.9)-(1,981,140円×0.9)	
						2 現年度分普通徴収保険料	25,057	23,185	1,872	8.1	現年度分普通徴収保険料 (252,555,138円×0.1)-(1,981,140円×0.1)	
						2 滞納繰越分	300	300	0	0.0		
						1 過年度分普通徴収保険料	300	300	0	0.0	過年度分普通徴収保険料	
11	2	1	1	1	1	分担金及び負担金	1	1	0	0.0		
						1 負担金	1	1	0	0.0		
						1 地域支援事業負担金	1	1	0	0.0		
						1 現年度	1	1	0	0.0		
						1 現年度地域支援事業負担金	1	1	0	0.0	負担金（科目設定）	
12	3	1	1	1	1	使用料及び手数料	1	1	0	0.0		
						1 手数料	1	1	0	0.0		
						1 総務手数料	1	1	0	0.0		
						1 総務手数料	1	1	0	0.0		
						1 総務手数料	1	1	0	0.0	総務手数料	
12	4	1	1	1	1	国庫支出金	218,538	218,691	△ 153	△ 0.1		
						1 国庫負担金	171,930	172,083	△ 153	△ 0.1		
						1 介護給付費負担金	171,930	172,083	△ 153	△ 0.1		
						1 現年度分	171,930	172,083	△ 153	△ 0.1		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
12					1	現年度分介護給付費負担金	171,930	172,083	△ 153	△ 0.1	介護給付費の国負担金	居宅介護サービス給付費の20% 地域密着型介護サービス給付費の20% 施設介護サービス給付費の15% 居宅介護福祉用具購入費の20% 居宅介護住宅改修費の20% 居宅介護サービス計画給付費の20% 介護予防サービス給付費の20% 地域密着型介護予防サービス給付費の20% 介護予防福祉用具購入費の20% 介護予防住宅改修費の20% 介護予防サービス計画給付費の20% 審査支払手数料の20% 高額介護サービス費の20% 高額介護予防サービス費の20% 高額医療合算介護サービス費の20% 高額医療合算介護予防サービス費の20% 特定入所者介護サービス費の15% 特定入所者介護予防サービス費の15%
					2	国庫補助金	46,608	46,608	0	0.0		
					1	調整交付金	29,484	30,890	△ 1,406	△ 4.6		
					1	現年度分	29,484	30,890	△ 1,406	△ 4.6		
					1	現年度分普通調整交付金	29,484	30,890	△ 1,406	△ 4.6	介護給付費の調整交付金	居宅介護サービス給付費の3.05% 地域密着型介護サービス給付費の3.05% 施設介護サービス給付費の3.05% 居宅介護福祉用具購入費の3.05% 居宅介護住宅改修費の3.05% 居宅介護サービス計画給付費の3.05% 介護予防サービス給付費の3.05% 地域密着型介護予防サービス給付費の3.05% 介護予防福祉用具購入費の3.05% 介護予防住宅改修費の3.05% 介護予防サービス計画給付費の3.05% 審査支払手数料の3.05% 高額介護サービス費の3.05% 高額介護予防サービス費の3.05% 高額医療合算介護サービス費の3.05% 高額医療合算介護予防サービス費の3.05% 特定入所者介護サービス費の3.05% 特定入所者介護予防サービス費の3.05%

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
13				2		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,094	6,707	△ 613	△ 9.1		
				1		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,094	6,707	△ 613	△ 9.1		
				1		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,094	6,707	△ 613	△ 9.1	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）費の交付金	介護予防・生活支援サービス事業費の25% 介護予防ケアマネジメント事業費の25% 一般介護予防事業費の25% 審査支払手数料の25%
				3		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,122	9,011	1,111	12.3		
				1		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,122	9,011	1,111	12.3		
				1		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	10,122	9,011	1,111	12.3	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）費の交付金	総合相談事業費の38.5% 権利擁護事業費の38.5% 包括的・継続的ケアマネジメント事業費の38.5% 任意事業費の38.5% 在宅医療・介護連携推進事業費の38.5% 生活支援体制整備事業費の38.5% 認知症総合支援事業費の38.5% 地域ケア会議推進事業費の38.5%
13				4		事業費補助金	908	0	908	皆増		
				1		事業費補助金	908	0	908	皆増		
				1		介護保険システム改修事業補助金	908	0	908	皆増	介護保険システム改修事業補助金	1/2
13				5		支払基金交付金	267,590	279,502	△ 11,912	△ 4.3		
				1		支払基金交付金	267,590	279,502	△ 11,912	△ 4.3		
				1		介護給付費交付金	261,008	271,990	△ 10,982	△ 4.0		
				1		現年度分	261,008	271,990	△ 10,982	△ 4.0		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
13					1	現年度分介護給付費交付金	261,008	271,990	△ 10,982	△ 4.0	介護給付費の支払基金交付金	居宅介護サービス給付費の27% 地域密着型介護サービス給付費の27% 施設介護サービス給付費の27% 居宅介護福祉用具購入費の27% 居宅介護住宅改修費の27% 居宅介護サービス計画給付費の27% 介護予防サービス給付費の27% 地域密着型介護予防サービス給付費の27% 介護予防福祉用具購入費の27% 介護予防住宅改修費の27% 介護予防サービス計画給付費の27% 審査支払手数料の27% 高額介護サービス費の27% 高額介護予防サービス費の27% 高額医療合算介護サービス費の27% 高額医療合算介護予防サービス費の27% 特定入所者介護サービス費の27% 特定入所者介護予防サービス費の27%
					2	地域支援事業支援交付金	6,582	7,512	△ 930	△ 12.4		
					1	現年度分	6,582	7,512	△ 930	△ 12.4		
					1	現年度分地域支援事業支援交付金	6,582	7,512	△ 930	△ 12.4	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）費の支払基金交付金	介護予防・生活支援サービス事業費の27% 介護予防ケアマネジメント事業費の27% 一般介護予防事業費の27% 審査支払手数料の27%
					6	県支出金	150,420	151,796	△ 1,376	△ 0.9		
14					1	県負担金	142,246	143,620	△ 1,374	△ 1.0		
					1	介護給付費負担金	142,246	143,620	△ 1,374	△ 1.0		
					1	現年度分	142,246	143,620	△ 1,374	△ 1.0		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
14					1	現年度分介護給付費負担金	142,246	143,620	△ 1,374	△ 1.0	介護給付費の県負担金	居宅介護サービス給付費の12.5% 地域密着型介護サービス給付費の12.5% 施設介護サービス給付費の17.5% 居宅介護福祉用具購入費の12.5% 居宅介護住宅改修費の12.5% 居宅介護サービス計画給付費の12.5% 介護予防サービス給付費の12.5% 地域密着型介護予防サービス給付費の12.5% 介護予防福祉用具購入費の12.5% 介護予防住宅改修費の12.5% 介護予防サービス計画給付費の12.5% 審査支払手数料の12.5% 高額介護サービス費の12.5% 高額介護予防サービス費の12.5% 高額医療合算介護サービス費の12.5% 高額医療合算介護予防サービス費の12.5% 特定入所者介護サービス費の17.5% 特定入所者介護予防サービス費の17.5%
					2	県補助金	8,174	8,176	△ 2	0.0		
					1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1		
					1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1		
					1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）費の県交付金	介護予防・生活支援サービス事業費の12.5% 介護予防ケアマネジメント事業費の12.5% 一般介護予防事業費の12.5% 審査支払手数料の12.5%
14					2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,061	4,505	556	12.3		
					1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	5,061	4,505	556	12.3		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
14					1	地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外の地域支援事業	5,061	4,505	556	12.3	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の 地域支援事業）費の県交付金	総合相談事業費の19.25% 権利擁護事業費の19.25% 包括的・継続的ケアマネジメント事業費の19.25% 任意事業費の19.25% 在宅医療・介護連携推進事業費の19.25% 生活支援体制整備事業費の19.25% 認知症総合支援事業費の19.25% 地域ケア会議推進事業費の19.25%
				3		権利擁護人材育成事業補助金	66	318	△ 252	△ 79.2		
					1	権利擁護人材育成事業補助金	66	318	△ 252	△ 79.2		
					1	権利擁護人材育成事業補助 金	66	318	△ 252	△ 79.2	権利擁護人材育成事業補助金	
15				7		財産収入	1	1	0	0.0		
					1	財産運用収入	1	1	0	0.0		
					1	利子及び配当金	1	1	0	0.0		
					1	利子及び配当金	1	1	0	0.0		
					1	介護給付費準備基金積立金 利子	1	1	0	0.0	介護給付費準備基金預金利子（科目設定）	
15				8		繰入金	148,703	156,038	△ 7,335	△ 4.7		
					1	一般会計繰入金	148,393	147,314	1,079	0.7		
					1	介護給付費繰入金	120,838	121,426	△ 588	△ 0.5		
					1	現年度分	120,838	121,426	△ 588	△ 0.5		
					1	現年度介護給付費繰入金	120,838	121,426	△ 588	△ 0.5	介護給付費の一般会計繰入金	保険給付費の12.5%
					2	地域支援事業繰入金（介護予防・ 日常生活支援総合事業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1		
15					1	地域支援事業繰入金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1		
					1	現年度分地域支援事業繰入 金（介護予防事・日常生活 支援総合業）	3,047	3,353	△ 306	△ 9.1	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）費の 一般会計繰入金	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総 合事業）費の12.5%
					3	地域支援事業繰入金（介護予防・日 常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	6,369	6,570	△ 201	△ 3.1		

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
					1	現年度分地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,369	6,570	△ 201	△ 3.1		
					1	現年度分地域支援事業繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,369	6,570	△ 201	△ 3.1	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）費の一般会計繰入金	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）費の19.25%
15				4		低所得者保険料軽減繰入金	1,981	1,812	169	9.3		
					1	現年度分	1,981	1,812	169	9.3		
						低所得者保険料軽減繰入金	1,981	1,812	169	9.3		国1/2 県1/4 町1/4
16				5		その他一般会計繰入金	16,158	14,153	2,005	14.2		
					1	事業費繰入金	3,990	2,963	1,027	34.7		
					1	事業費繰入金	3,990	2,963	1,027	34.7	事業費の一般会計繰入金 一般管理費3,286,000円、賦課徴収費1,334,000円、趣旨普及費239,000円、計画策定委員会費39,000円	
					2	事務費繰入金	12,168	11,190	978	8.7		
					1	事務費繰入金	12,168	11,190	978	8.7	事務費の一般会計繰入金 介護認定審査会費6,068,000円・介護認定調査等費6,100,000円	
				2		基金繰入金	310	8,724	△ 8,414	△ 96.4		
16					1	介護給付費準備基金繰入金	310	8,724	△ 8,414	△ 96.4		
					1	介護給付費準備基金繰入金	310	8,724	△ 8,414	△ 96.4		
					1	介護給付費準備基金繰入金	310	8,724	△ 8,414	△ 96.4	介護給付費準備基金の繰入金	
				9		諸収入	5	5	0	0.0		
					1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0	0.0		
16					1	第1号被保険者延滞金	1	1	0	0.0		
					1	第1号被保険者延滞金	1	1	0	0.0		
					1	第1号被保険者保険料延滞金	1	1	0	0.0	保険料延滞金（科目設定）	

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名 称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		摘 要	交付基準（補助率）
									増減額	増減率		
17				2	過料		1	1	0	0.0		
				1	過料		1	1	0	0.0		
				1	過料		1	1	0	0.0	過料（科目設定）	
				2	預金利子		1	1	0	0.0		
17				1	預金利子		1	1	0	0.0		
				1	預金利子		1	1	0	0.0		
				1	預金利子		1	1	0	0.0	預金利子（科目設定）	
				3	雑入		2	2	0	0.0		
17				1	第三者納付金		1	1	0	0.0		
				1	第三者納付金		1	1	0	0.0		
				1	第三者納付金		1	1	0	0.0	第三者納付金（科目設定）	
17				2	雑入		1	1	0	0.0		
				1	雑入		1	1	0	0.0		
				1	雑入		1	1	0	0.0	雑入（科目設定）	
				10	繰越金		5,000	5,000	0	0.0		
				1	繰越金		5,000	5,000	0	0.0		
18				1	繰越金		5,000	5,000	0	0.0		
				1	繰越金		5,000	5,000	0	0.0		
				1	前年度繰越金		5,000	5,000	0	0.0	前年度繰越金	

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位: 千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
19	1	総務費			17,066	14,153	2,913	20.6	908	0	0	16,158	
	1	総務管理費			3,286	1,505	1,781	118.3	908	0	0	2,378	
	1	一般管理費			3,286	1,505	1,781	118.3	908	0	0	2,378	
		電算システム維持管理			2,634	782	1,852	236.8	908	0	0	1,726	介護保険電算システム機器保守委託
		一般事務費			652	723	△ 71	△ 9.8	0	0	0	652	一般事務経費
19	2	徴収費			1,334	1,317	17	1.3	0	0	0	1,334	
	1	賦課徴収費			1,334	1,317	17	1.3	0	0	0	1,334	
		賦課徴収費			1,334	1,317	17	1.3	0	0	0	1,334	介護保険料の賦課徴収に係る経費
20	3	介護認定審査会費			12,168	11,190	978	8.7	0	0	0	12,168	
	1	介護認定審査会費			6,068	5,204	864	16.6	0	0	0	6,068	
		介護認定審査会費			6,068	5,204	864	16.6	0	0	0	6,068	毛呂山町・越生町・鳩山町介護認定審査会 共同設置に係る経費 ・平等割 20% ・審査判定件数割 80%
20	2	認定調査等費			6,100	5,986	114	1.9	0	0	0	6,100	
		認定調査等費			6,100	5,986	114	1.9	0	0	0	6,100	要支援・要介護認定の審査判定業務を行う 経費
21	4	趣旨普及費			239	43	196	455.8	0	0	0	239	
	1	趣旨普及費			239	43	196	455.8	0	0	0	239	
		介護保険制度趣旨普及費			239	43	196	455.8	0	0	0	239	介護保険制度及び介護保険料の周知に係る 経費
21	5	計画策定委員会費			39	98	△ 59	△ 60.2	0	0	0	39	
	1	計画策定委員会費			39	98	△ 59	△ 60.2	0	0	0	39	
		計画策定委員会費			39	98	△ 59	△ 60.2	0	0	0	39	介護保険事業計画及び老人保健福祉計画の 見直しや地域密着型サービスに関すること など介護保険制度の円滑なる推進を図る。
	2	保険給付費			966,707	971,408	△ 4,701	△ 0.5	201,414	142,246	261,008	362,039	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
22		1		介護サービス等諸費	890,408	888,411	1,997	0.2	185,776	130,763	240,409	333,460	
				1 居宅介護サービス給付費	382,046	366,558	15,488	4.2	88,061	47,756	103,152	143,077	
				居宅介護サービス給付費負担金	382,046	366,558	15,488	4.2	88,061	47,756	103,152	143,077	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方 訪問介護（ホームヘルプ） 通所介護（デイサービス） 訪問・通所リハビリテーション等のサービス
22		2		2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例居宅介護サービス給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に、緊急等やむを得ない理由で指定居宅サービスを受けた時に給付
23		3		3 地域密着型介護サービス給付費	79,642	78,881	761	1.0	18,357	9,955	21,503	29,827	
				地域密着型居宅介護サービス給付費負担金	79,642	78,881	761	1.0	18,357	9,955	21,503	29,827	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方 地域密着型通所介護 認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護等のサービス
23		4		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例地域密着型居宅介護サービス給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
23		5		5 施設介護サービス給付費	389,232	403,151	△ 13,919	△ 3.5	70,257	68,116	105,093	145,766	
				施設介護サービス給付費負担金	389,232	403,151	△ 13,919	△ 3.5	70,257	68,116	105,093	145,766	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設のサービス
23		6		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例施設介護サービス給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
23		7		7 居宅介護福祉用具購入費	813	766	47	6.1	188	102	220	303	
				居宅介護福祉用具購入費負担金	813	766	47	6.1	188	102	220	303	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方。購入費支給の対象は、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
23			8	居宅介護住宅改修費	3,000	3,000	0	0.0	691	375	810	1,124	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方 ・手すりの取り付け・段差の解消等の改修
				居宅介護住宅改修費負担金	3,000	3,000	0	0.0	691	375	810	1,124	
24			9	居宅介護サービス計画給付費	35,671	36,051	△ 380	△ 1.1	8,222	4,459	9,631	13,359	介護認定において要介護1から要介護5に認定された方 要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費を支給
				居宅介護サービス計画給付費負担金	35,671	36,051	△ 380	△ 1.1	8,222	4,459	9,631	13,359	
24			10	特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
				特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
		2		介護予防サービス等諸費	16,011	19,684	△ 3,673	△ 18.7	3,689	2,001	4,322	5,999	
25			1	介護予防サービス給付費	11,328	15,023	△ 3,695	△ 24.6	2,611	1,416	3,058	4,243	要介護認定において要支援1・要支援2に認定された方 訪問看護・訪問リハビリテーション 通所リハビリテーション・短期入所 福祉用具貸与
				介護予防サービス給付費負担金	11,328	15,023	△ 3,695	△ 24.6	2,611	1,416	3,058	4,243	
25			2	特例介護予防サービス給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
				特例介護予防サービス給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
25			3	地域密着型介護予防サービス給付費	1,536	1,536	0	0.0	354	192	415	575	要介護認定において要支援1・2に認定された方 介護予防認知症対応型共同生活介護等のサービス
				地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1,536	1,536	0	0.0	354	192	415	575	
25			4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
				特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
26			5	介護予防福祉用具購入費	300	300	0	0.0	69	38	81	112	要介護認定において要支援1・要支援2に認定された方。購入費支給の対象は、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分
				介護予防福祉用具購入費負担金	300	300	0	0.0	69	38	81	112	

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
26			6	介護予防住宅改修費	1,000	1,000	0	0.0	230	125	270	375	
				介護予防住宅改修費負担金	1,000	1,000	0	0.0	230	125	270	375	要介護認定において要支援1・要支援2に認定された方 ・手すりの取り付け・段差の解消等の改修
26			7	介護予防サービス計画給付費	1,844	1,822	22	1.2	425	230	498	691	
				介護予防サービス計画給付費負担金	1,844	1,822	22	1.2	425	230	498	691	要介護認定において要支援1・要支援2に認定された方 要支援者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたとき、居宅介護予防サービス計画費を支給
26			8	特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例介護予防サービス計画給付費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
			3	その他諸費	536	536	0	0.0	123	67	145	201	
27			1	審査支払手数料	536	536	0	0.0	123	67	145	201	
				介護給付費審査支払手数料	536	536	0	0.0	123	67	145	201	埼玉県国民健康保険団体連合会による介護報酬支払い審査委託料
			4	高額介護サービス等費	17,949	19,158	△ 1,209	△ 6.3	4,138	2,243	4,846	6,722	
27			1	高額介護サービス費	17,899	19,108	△ 1,209	△ 6.3	4,126	2,237	4,833	6,703	
				高額介護サービス費負担金	17,899	19,108	△ 1,209	△ 6.3	4,126	2,237	4,833	6,703	同じ月に利用したサービスの、1割等の利用者負担の合計額が高額になり、一定額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後から支給（対象者は要介護1から要介護5の認定者）
28			2	高額介護予防サービス費	50	50	0	0.0	12	6	13	19	
				高額介護予防サービス費負担金	50	50	0	0.0	12	6	13	19	同じ月に利用したサービスの、1割等の利用者負担金の合計額が高額になり、一定額を超えたときは、申請により超えた分が高額介護サービス費として後から支給（対象者は要支援1、要支援2の認定者）
			5	高額医療合算介護サービス等費	2,850	2,850	0	0.0	657	356	769	1,068	
28			1	高額医療合算介護サービス費	2,800	2,800	0	0.0	645	350	756	1,049	
				高額医療合算介護サービス費負担金	2,800	2,800	0	0.0	645	350	756	1,049	1年間に利用した医療と介護の利用者負担額を合算し、一定額を超えた場合に支給（対象者は要介護1から要介護5までの認定者）

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
29			2	高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	0.0	12	6	13	19	1年間に利用した医療と介護の利用者負担額を合算し、一定額を超えた場合に支給（対象者は要支援1、要支援2の認定者）
				高額医療合算介護予防サービス費負担金	50	50	0	0.0	12	6	13	19	
		6		特定入所者介護サービス等費	38,953	40,769	△ 1,816	△ 4.5	7,031	6,816	10,517	14,589	
29			1	特定入所者介護サービス費	38,751	40,567	△ 1,816	△ 4.5	6,995	6,781	10,463	14,512	
				特定入所者介護サービス費負担金	38,751	40,567	△ 1,816	△ 4.5	6,995	6,781	10,463	14,512	要介護認定において要介護1から要介護5に認定された方で町民税世帯非課税の低所得者で一定額を超える預貯金等の資産がない方について、施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費（滞在費）負担には限度額が設定され、限度額を超える分は現物給付
29			2	特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例特定入所者介護サービス費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要介護認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
29			3	特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	0.0	36	35	54	75	
				特定入所者介護予防サービス費負担金	200	200	0	0.0	36	35	54	75	要介護認定において要支援1・要支援2に認定された方で町民税世帯非課税の低所得者で一定額を超える預貯金等の資産がない方について、施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費（滞在費）負担には限度額が設定され、限度額を超える分は現物給付
30			4	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	要支援認定の申請前に緊急等やむを得ない理由でサービスを受けたときに給付
		3		地域支援事業	52,046	52,319	△ 273	△ 0.5	16,216	8,174	6,583	21,073	
			1	介護予防・生活支援サービス事業費	22,557	24,725	△ 2,168	△ 8.8	5,639	2,819	6,090	8,009	
30			1	介護予防・生活支援サービス事業費	22,094	24,262	△ 2,168	△ 8.9	5,523	2,761	5,965	7,845	
				介護予防・生活支援サービス事業費	22,094	24,262	△ 2,168	△ 8.9	5,523	2,761	5,965	7,845	要支援者及び基本チェックリスト該当者の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを支援する事業

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
31			2	介護予防ケアマネジメント事業費	463	463	0	0.0	116	58	125	164	地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する事業
				介護予防ケアマネジメント事業費	463	463	0	0.0	116	58	125	164	
		2		一般介護予防事業費	1,790	2,066	△ 276	△ 13.4	447	224	483	636	
31			1	一般介護予防事業費	1,790	2,066	△ 276	△ 13.4	447	224	483	636	
				一般介護予防事業費	1,790	2,066	△ 276	△ 13.4	447	224	483	636	介護予防活動の普及・啓発及び地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を図るための経費 地域における介護予防の取組を機能強化する
		3		包括的支援事業・任意事業費	27,667	25,491	2,176	8.5	10,122	5,127	1	12,417	
32			1	総合相談事業費	2,086	2,086	0	0.0	803	401	0	882	
				総合相談事業費	2,086	2,086	0	0.0	803	401	0	882	高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、介護保険機関又は制度の利用に繋げる等の支援を行う経費
32			2	権利擁護事業費	97	349	△ 252	△ 72.2	12	72	0	13	
				権利擁護事業費	97	349	△ 252	△ 72.2	12	72	0	13	高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う経費
32			3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	16,377	16,374	3	0.0	5,801	2,901	0	7,675	
				包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	16,377	16,374	3	0.0	5,801	2,901	0	7,675	地域包括支援センターが実施する介護予防、介護予防支援介護給付のケアマネジメントの相互の連携を図るとともに、関係する介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等と連携し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう包括的・継続的に支援をする経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
32			4	任意事業費	2,605	2,803	△ 198	△ 7.1	1,003	501	1	1,100	
				任意事業費	2,605	2,803	△ 198	△ 7.1	1,003	501	1	1,100	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を現に介護する者等に対し、町の実情に応じた必要な支援を行う経費 成年後見制度利用支援事業 住宅改修支援事業 老人おむつ支給事業 給食サービス 認知症サポーター養成講座等
33			5	在宅医療・介護連携推進事業費	1,779	774	1,005	129.8	685	342	0	752	
				在宅医療・介護連携推進事業	1,779	774	1,005	129.8	685	342	0	752	在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する
33			6	生活支援体制整備事業費	3,790	1,729	2,061	119.2	1,459	730	0	1,601	
				生活支援体制整備事業	3,790	1,729	2,061	119.2	1,459	730	0	1,601	高齢者の在宅生活を支えるため、住民主体の活動や社会福祉協議会、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する
33			7	認知症総合支援事業費	346	789	△ 443	△ 56.1	133	67	0	146	
				認知症総合支援事業	346	789	△ 443	△ 56.1	133	67	0	146	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に向けた支援体制を推進する。 また、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員による地域における支援体制を推進する
34			8	地域ケア会議推進事業費	587	587	0	0.0	226	113	0	248	
				地域ケア会議推進事業費	587	587	0	0.0	226	113	0	248	個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う経費

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		30年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
34		4		その他諸費	32	37	△ 5	△ 13.5	8	4	9	11	
				1 審査支払手数料	32	37	△ 5	△ 13.5	8	4	9	11	
				審査支払手数料	32	37	△ 5	△ 13.5	8	4	9	11	埼玉県国民健康保険団体連合会による介護報酬支払い審査委託料
35		4	1	基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
35				介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	介護保険事業計画期間の3年間を通じ同一の保険料率を用いることで、初年度の黒字額を介護給付費準備基金として積み立てて次年度以降に備える基金
				5 諸支出金	312	312	0	0.0	0	0	0	312	
				1 償還金及び還付加算金	311	311	0	0.0	0	0	0	311	
35		1		第1号被保険者還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	
				第1号被保険者還付加算金	10	10	0	0.0	0	0	0	10	第1号被保険者の所得更正等による還付加算金
				2 返還金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
35				返還金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	精算による国・県等への返還金
				3 第1号被保険者保険料還付金	300	300	0	0.0	0	0	0	300	
				第1号被保険者保険料還付金	300	300	0	0.0	0	0	0	300	第1号被保険者の所得更正、死亡等による過年度還付金
36		2	1	延滞金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				延滞金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				延滞金	1	1	0	0.0	0	0	0	1	延滞金に対する還付加算金
37		6	1	予備費	5,000	5,000	0	0.0	0	0	0	5,000	
				予備費	5,000	5,000	0	0.0	0	0	0	5,000	
				予備費	5,000	5,000	0	0.0	0	0	0	5,000	
				予備費	5,000	5,000	0	0.0	0	0	0	5,000	予備費

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出構成割合

(単位：千円、%)

歳 入			
款		予算額	構成比
1	後期高齢者医療保険料	111,325	72.3
2	繰入金	42,270	27.4
3	繰越金	1	0.0
4	諸収入	504	0.3
合 計		154,100	100.0

歳 出			
款		予算額	構成比
1	総務費	2,717	1.8
2	後期高齢者医療金 広域連合納付金	148,882	96.6
3	諸支出金	501	0.3
4	予備費	2,000	1.3
合 計		154,100	100.0

(2) 歳入状況

予算書 ページ	款	項	目	節 細節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
								増減額	増減率	
9				1	後期高齢者医療保険料	111,325	92,611	18,714	20.2	
				1	後期高齢者医療保険料	111,325	92,611	18,714	20.2	
				1	後期高齢者医療保険料	111,325	92,611	18,714	20.2	
				1	現年度分	111,300	92,610	18,690	20.2	
				1	特別徴収保険料	79,027	66,674	12,353	18.5	特別徴収 保険料総額をH28年度の実績で按分 71%
				2	普通徴収保険料	32,273	25,936	6,337	24.4	普通徴収 保険料総額をH28年度の実績で按分 29%
				2	滞納繰越分	25	1	24	2,400.0	
				1	過年度保険料	25	1	24	2,400.0	滞納繰越分
				2	繰入金	42,270	36,414	5,856	16.1	
				1	繰入金	42,270	36,414	5,856	16.1	
9				1	一般会計繰入金	42,270	36,414	5,856	16.1	
				1	一般会計繰入金	42,270	36,414	5,856	16.1	
				1	事務費繰入金	11,475	9,327	2,148	23.0	後期高齢者医療特別会計 事務費分 4,716,000円 埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 6,759,442円(広域連合算定)
				2	保険基盤安定繰入金	30,795	27,087	3,708	13.7	保険基盤安定繰入金(町負担分 1/4) 7,698,885円(広域連合算定) 保険基盤安定繰入金(県負担分 3/4) 23,096,655円(広域連合算定)
				3	繰越金	1	1	0	0.0	
10				1	繰越金	1	1	0	0.0	
				1	繰越金	1	1	0	0.0	
				1	繰越金	1	1	0	0.0	
				1	前年度繰越金	1	1	0	0.0	繰越金

予算書 ページ	款	項	目	節	細 節	名称	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		積算根拠
									増減額	増減率	
		4	諸収入				504	504	0	0.0	
		1	延滞金、加算金及び過料				2	2	0	0.0	
10		1	延滞金				1	1	0	0.0	
		1	延滞金				1	1	0	0.0	
		1	延滞金				1	1	0	0.0	延滞金
10		2	過料				1	1	0	0.0	
		1	過料				1	1	0	0.0	
		1	過料				1	1	0	0.0	過料
		2	預金利子				1	1	0	0.0	
10		1	預金利子				1	1	0	0.0	
		1	預金利子				1	1	0	0.0	
		1	預金利子				1	1	0	0.0	預金利子
		3	雑入				501	501	0	0.0	
11		1	滞納処分費				1	1	0	0.0	
		1	滞納処分費				1	1	0	0.0	
		1	滞納処分費				1	1	0	0.0	滞納処分費
11		2	雑入				500	500	0	0.0	
		1	雑入				500	500	0	0.0	
		1	雑入				500	500	0	0.0	広域連合保険料負担金返還金

(3) 歳出状況(事業一覧)

(単位:千円)

予算書 ページ	款	項	目	事業名	30年度 予算額	29年度 予算額	前年度との比較		29年度の財源内訳				内 容
							増減額	増減率	国	県	その他	一般財源	
13	1			総務費	2,717	1,766	951	53.9	0	0	0	2,717	
	1			総務管理費	1,286	1,112	174	15.6	0	0	0	1,286	
	1			一般管理費	1,286	1,112	174	15.6	0	0	0	1,286	
				電算システム維持管理費	432	432	0	0.0	0	0	0	432	T K C 後期高齢者医療システム・機器の保守委託料及び使用料
				一般事務費	854	680	174	25.6	0	0	0	854	後期高齢者医療に係る事務経費
13	2			徴収費	1,431	654	777	118.8	0	0	0	1,431	
	1			賦課徴収費	1,430	653	777	119.0	0	0	0	1,430	
				賦課徴収費	1,430	653	777	119.0	0	0	0	1,430	納付書作成処理委託・帳票印刷費等
14	2			滞納処分費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	
				滞納処分費	1	1	0	0.0	0	0	0	1	滞納処分費委託料
14	2			後期高齢者医療広域連合納付金	148,882	125,263	23,619	18.9	0	0	0	148,882	
	1			後期高齢者医療広域連合納付金	148,882	125,263	23,619	18.9	0	0	0	148,882	
	1			後期高齢者医療広域連合納付金	148,882	125,263	23,619	18.9	0	0	0	148,882	
				後期高齢者医療広域連合納付金	148,882	125,263	23,619	18.9	0	0	0	148,882	後期高齢者医療広域連合への納付金 ①広域連合共通経費負担金 ②保険基盤安定負担金(町1/4、県3/4) ③後期高齢者医療保険料
15	3			諸支出金	501	501	0	0.0	0	0	0	501	
	1			償還金及び還付加算金	501	501	0	0.0	0	0	0	501	
	1			還付金	501	501	0	0.0	0	0	0	501	
				還付金	501	501	0	0.0	0	0	0	501	過年度保険料還付金
15	4			予備費	2,000	2,000	0	0.0	0	0	0	2,000	
	1			予備費	2,000	2,000	0	0.0	0	0	0	2,000	
	1			予備費	2,000	2,000	0	0.0	0	0	0	2,000	
				予備費	2,000	2,000	0	0.0	0	0	0	2,000	

Ⅱ. 一般会計の性質別経費の状況

1. 性質別前年度対比

(単位：千円、%)

性 質 別	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	1,631,159	1,636,177	△ 5,018	△ 0.3
1 人件費	897,257	908,120	△ 10,863	△ 1.2
2 扶助費	458,585	467,967	△ 9,382	△ 2.0
3 公債費	275,317	260,090	15,227	5.9
2 投資的経費	712,150	534,426	177,724	33.3
1 普通建設事業費	712,142	534,418	177,724	33.3
1 補助事業	613,104	324,359	288,745	89.0
2 単独事業	99,038	210,059	△ 111,021	△ 52.9
2 災害復旧事業	8	8	0	0.0
3 物件費	554,230	552,263	1,967	0.4
4 維持補修費	22,069	22,823	△ 754	△ 3.3
5 補助費等	827,299	782,304	44,995	5.8
6 投資及び出資金	0	0	0	0.0
7 貸付金	11,500	11,500	0	0.0
8 積立金	14	48,013	△ 47,999	△ 100.0
9 繰出金	549,579	535,494	14,085	2.6
10 予備費	7,000	5,000	2,000	40.0
合 計	4,315,000	4,128,000	187,000	4.5

2. 款別・性質別内訳

性質別\款別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 義務的経費	63,448	374,086	629,401	71,761	0	48,160	18,635	26,473
1 人件費	63,448	374,086	192,008	70,778	0	48,160	18,635	26,473
2 扶助費	0	0	437,393	983	0	0	0	0
3 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 投資的経費	0	0	2,345	34,436	0	1,890	750	669,813
1 普通建設事業費	0	0	2,345	34,436	0	1,890	750	669,813
1 補助事業	0	0	0	10,436	0	0	0	602,668
2 単独事業	0	0	2,345	24,000	0	1,890	750	67,145
2 災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 物件費	5,409	155,506	85,787	52,396	0	27,386	20,775	32,311
1 賃金	0	5,823	33,880	1,070	0	6,457	7,187	972
2 旅費	218	842	400	40	0	194	78	28
3 交際費	230	759	0	0	0	5	0	0
4 需用費	1,263	32,322	11,801	3,889	0	3,531	6,075	7,577
5 役務費	6	16,137	2,021	1,221	0	580	596	209
6 備品購入費	0	2,626	464	665	0	534	0	0
7 委託料	2,914	64,648	32,987	44,205	0	11,454	4,104	17,972
8 その他	778	32,349	4,234	1,306	0	4,631	2,735	5,553
4 維持補修費	0	1,599	430	1,855	0	1,959	1,460	7,300
5 補助費等	890	73,595	205,007	225,039	140	12,641	19,868	16,658
6 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 貸付金	0	0	0	0	10,000	0	1,500	0
8 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
9 繰出金	0	0	392,213	0	0	12,572	0	144,792
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	69,747	604,786	1,315,183	385,487	10,140	104,608	62,988	897,347

2. 款別・性質別内訳

性質別\款別	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計
1 義務的経費	0	123,878	0	275,317	0	0	1,631,159
1 人件費	0	103,669	0	0	0	0	897,257
2 扶助費	0	20,209	0	0	0	0	458,585
3 公債費	0	0	0	275,317	0	0	275,317
2 投資的経費	55	2,852	8	0	1	0	712,150
1 普通建設事業費	55	2,852	0	0	1	0	712,142
1 補助事業	0	0	0	0	0	0	613,104
2 単独事業	55	2,852	0	0	1	0	99,038
2 災害復旧事業	0	0	8	0	0	0	8
3 物件費	67	174,592	0	1	0	0	554,230
1 賃金	0	32,192	0	0	0	0	87,581
2 旅費	0	867	0	0	0	0	2,667
3 交際費	0	175	0	0	0	0	1,169
4 需用費	42	41,979	0	0	0	0	108,479
5 役務費	25	8,031	0	1	0	0	28,827
6 備品購入費	0	9,588	0	0	0	0	13,877
7 委託料	0	71,803	0	0	0	0	250,087
8 その他	0	9,957	0	0	0	0	61,543
4 維持補修費	0	7,466	0	0	0	0	22,069
5 補助費等	262,340	11,121	0	0	0	0	827,299
6 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
7 貸付金	0	0	0	0	0	0	11,500
8 積立金	0	0	0	0	14	0	14
9 繰出金	0	0	0	0	2	0	549,579
10 予備費	0	0	0	0	0	7,000	7,000
合 計	262,462	319,909	8	275,318	17	7,000	4,315,000

Ⅲ. 特別会計・一部事務組合への繰出等

1. 特別会計繰出金

(単位：千円、%)

会 計 名		平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度との比較	
				増減額	増減率
1	農 業 集 落 排 水 事 業	12,572	11,005	1,567	14.2
2	国 民 健 康 保 険	78,500	78,698	△ 198	△ 0.3
3	介 護 保 険 事 業	148,393	147,314	1,079	0.7
4	後 期 高 齢 者 医 療	42,270	36,414	5,856	16.1
計		281,735	273,431	8,304	3.0

2. 一部事務組合負担金

(単位：千円、%)

組 合 名		平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	前年度との比較	
				増減額	増減率
1	広 域 静 苑 組 合	14,921	5,927	8,994	151.7
2	坂 戸 地 区 衛 生 組 合	29,640	28,257	1,383	4.9
3	埼 玉 西 部 環 境 保 全 組 合	165,188	165,672	△ 484	△ 0.3
4	毛 呂 山 ・ 越 生 ・ 鳩 山 公 共 下 水 道 組 合	144,792	144,802	△ 10	0.0
5	西 入 間 広 域 消 防 組 合	262,340	263,436	△ 1,096	△ 0.4
計		616,881	608,094	8,787	1.4

IV. 税率の引き上げ分に係る地方消費税収の使途について

平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに伴い、引き上げ分に相当する地方消費税収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費」（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるとされています。平成30年度は、下表に掲げる各事業の財源としています。

【歳入】

(単位：千円)

	30年度 予算額	地方消費税増収分	
		充当額	充当率
6 地方消費税交付金	184,000	-	-
うち引き上げ分に相当する地方消費税収	81,000	81,000	100.0%

【歳出】

(単位：千円)

款 項 目	事業名	30年度 予算額	30年度の財源内訳				地方消費税増収分	
			国	県	その他	一般財源	一般財源への充当額	充当率
3 民生費		1,118,829	265,048	186,817	44,117	622,847	74,628	92.1%
1 社会福祉費		742,652	129,187	130,959	2,032	480,474	57,569	71.0%
1 社会福祉総務費		334,605	117,133	80,829	6	136,637	16,371	20.3%
民生児童委員活動費		3,011	0	2,206	0	805	96	0.1%
重度心身障害者医療費支給事業		33,691	0	16,500	0	17,191	2,060	2.6%
在宅重度心身障害者手当支給事業		5,820	0	2,910	0	2,910	349	0.4%
生活サポート事業		400	0	200	0	200	24	0.0%
重度障害者居宅改善整備事業		240	0	120	0	120	14	0.0%
障害者共同生活援助事業		80	0	40	0	40	5	0.0%
障害者医療費事業		11,211	5,600	2,800	0	2,811	337	0.4%
障害者自立支援給付費事業		223,273	108,317	54,445	0	60,511	7,250	9.0%
地域生活支援事業		16,067	3,216	1,608	6	11,237	1,346	1.7%
身体障害児者おむつ支給事業		94	0	0	0	94	11	0.0%
障害児者診断書料助成事業		300	0	0	0	300	36	0.1%

款	項	目	事業名	30年度 予算額	30年度の財源内訳				地方消費税増収分	
					国	県	その他	一般財源	一般財源への充当額	充当率
			障害者計画等策定事業	17	0	0	0	17	2	0.0%
			社会福祉協議会運営費補助事業	34,086	0	0	0	34,086	4,084	5.1%
			福祉のまちづくり推進事業	3,636	0	0	0	3,636	436	0.5%
			障害者福祉システム維持管理費	2,679	0	0	0	2,679	321	0.4%
	2	老人福祉費		11,606	0	476	3	11,127	1,333	1.6%
			老人在宅福祉事業	81	0	0	0	81	10	0.0%
			老人日常生活用具給付事業	457	0	0	0	457	55	0.1%
			老人福祉施設入所措置事業	21	0	0	0	21	3	0.0%
			敬老祝い金支給事業	920	0	0	0	920	110	0.1%
			敬老会開催費	2,729	0	0	0	2,729	327	0.4%
			老人クラブ活動補助事業	715	0	294	0	421	50	0.1%
			短期要援護者介護サービス事業	339	0	0	1	338	39	0.0%
			社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	222	0	166	0	56	7	0.0%
			介護予防支援事業	56	0	0	0	56	7	0.0%
			ショートステイ事業	45	0	0	1	44	5	0.0%
			ホームヘルプサービス利用者支援事業	743	0	16	0	727	87	0.1%
			シルバー人材センター運営費補助事業	4,322	0	0	0	4,322	518	0.7%
			在宅ねたきり高齢者等介護慰労金支給事業	900	0	0	0	900	108	0.1%
			生活管理指導短期宿泊事業	56	0	0	1	55	7	0.0%
	3	国民年金事務取扱費		657	330	0	0	327	39	0.0%
			国民年金システム維持管理費	657	330	0	0	327	39	0.0%
	4	国民健康保険事業費		79,459	10,000	26,063	0	43,396	5,200	6.4%
			国民健康保険運営協議会費	529	0	0	0	529	63	0.1%

款	項	目	事業名	30年度 予算額	30年度の財源内訳				地方消費税増収分	
					国	県	その他	一般財源	一般財源への充当額	充当率
			保養所利用補助事業	330	0	0	0	330	40	0.0%
			海の家利用補助事業	100	0	0	0	100	12	0.0%
			国民健康保険特別会計繰出金	78,500	10,000	26,063	0	42,437	5,085	6.3%
		5	介護保険事業費	148,393	990	495	0	146,908	17,602	21.7%
			介護保険特別会計繰出金	148,393	990	495	0	146,908	17,602	21.7%
		6	後期高齢者医療事業費	167,932	734	23,096	2,023	142,079	17,024	21.0%
			後期高齢者健診事業	2,227	0	0	1,827	400	48	0.1%
			後期高齢者医療事業	165,320	734	23,096	0	141,490	16,953	20.9%
			後期高齢者予防検診補助事業	385	0	0	196	189	23	0.0%
	2		児童福祉費	376,177	135,861	55,858	42,085	142,373	17,059	21.1%
		1	児童福祉総務費	49,579	2,838	7,528	0	39,213	4,699	5.8%
			出生祝金支給事業	2,000	0	0	0	2,000	240	0.3%
			子育て支援センター事業	7,842	2,614	2,614	0	2,614	313	0.4%
			チャイルド・シート購入補助事業	280	0	0	0	280	34	0.0%
			こどもの医療費支給事業	33,570	0	3,382	0	30,188	3,617	4.5%
			ひとり親家庭等医療費支給事業	3,008	0	1,329	0	1,679	201	0.2%
			児童手当支給事務費	601	21	0	0	580	70	0.1%
			子ども・子育て支援システム維持管理費	587	0	0	0	587	70	0.1%
			病児・病後児等緊急サポート事業	800	203	203	0	394	47	0.1%
			子ども・子育て支援事業計画策定事業	147	0	0	0	147	18	0.0%
			ベビーベッド貸出事業	551	0	0	0	551	66	0.1%
			利用者支援事業	193	0	0	0	193	23	0.0%
	2		児童措置費	267,420	130,523	45,830	19,992	71,075	8,516	10.5%

款	項	目	事業名	30年度 予算額	30年度の財源内訳				地方消費税増収分	
					国	県	その他	一般財源	一般財源への充当額	充当率
			特定教育・保育施設等給付費事業	133,860	38,207	25,208	19,992	50,453	6,045	7.5%
			児童手当支給事業	133,560	92,316	20,622	0	20,622	2,471	3.0%
		3	越生保育園費	39,812	0	0	12,972	26,840	3,216	4.0%
			保育費	33,022	0	0	12,972	20,050	2,402	3.0%
			保育園維持管理費	6,790	0	0	0	6,790	814	1.0%
		4	学童保育費	19,366	2,500	2,500	9,121	5,245	628	0.8%
			学童保育事業	19,366	2,500	2,500	9,121	5,245	628	0.8%
4			衛生費	56,265	556	1,089	1,441	53,179	6,372	7.9%
	1		保健衛生費	56,265	556	1,089	1,441	53,179	6,372	7.9%
		1	保健衛生総務費	14,920	486	731	0	13,703	1,642	2.0%
			母子保健事業	9,115	486	633	0	7,996	958	1.2%
			保健センター維持管理費	3,476	0	0	0	3,476	416	0.5%
			献血促進事業	96	0	28	0	68	8	0.0%
			地域救急医療体制確立補助事業	2,093	0	0	0	2,093	251	0.3%
			骨髄移植ドナー助成事業	140	0	70	0	70	9	0.0%
		2	予防費	41,345	70	358	1,441	39,476	4,730	5.9%
			健康診査事業	13,805	70	122	1,441	12,172	1,458	1.8%
			予防接種事業	25,486	0	0	0	25,486	3,054	3.8%
			健康づくり事業	2,054	0	236	0	1,818	218	0.3%
			合 計	1,175,094	265,604	187,906	45,558	676,026	81,000	100.0%